2026 リサーチ&ソリューション第２部　No.２

総 研 レ ポ ー ト

漁業協同組合の意義と役割に関する調査

本報告書は、沿海地区出資漁協を対象として、①地域漁業再編機能、②生活環境改善機能、③地域連携促進機能という漁村を維持するための「漁村マネジメント機能」を構成する３つの機能について実施したアンケート調査の結果報告である。

農林中金総合研究所

はじめに

人口減少が進む漁村では、漁業経営体の減少に加え、行政や民間事業者による交通・買い物・医療・福祉などの生活関連サービスの供給が細りつつある。そうしたなかで漁業協同組合（以下「漁協」）には、漁場管理を通じて地域の漁業を再編し持続可能な漁業経営を生み出すこと、事業や組織活動によって組合員・住民の生活環境を支えること、そして行政・企業・非営利組織などとの連携を促して漁業と暮らしを維持することが期待されている。

本報告書は、科学研究費補助金・基盤研究（C）「人口減少社会における漁業協同組合の漁村マネジメント機能に関する研究」（課題番号：25K09308、研究代表者：工藤貴史）の一環として実施した「漁業協同組合の意義と役割に関するアンケート調査」の結果をとりまとめたものである。同研究は、漁協の地域漁業再編機能、生活環境改善機能、地域連携促進機能を、漁村を維持するための「漁村マネジメント機能」として一体的に捉え、その特性と発揮の条件を明らかにすることで、人口減少社会における漁協の社会的な存在意義を問い直すことを目的としている。本調査は、これら 3 つの機能の実態を全国的に把握するために実施した。

調査は、2026 年 5 月に全国の沿海地区出資漁協を対象に実施した。1 県 1 漁協等の大規模漁協については、本所・本店と支所・支店をそれぞれ個別の調査対象とした。そのため、本所・本店の回答は本所・本店が直接管轄する地区についてのものであり、支所・支店の状況を含む漁協全体の回答ではない点に留意されたい。

調査票は、組合の概況に加えて、漁村マネジメント機能を構成する 3 つの機能に対応する次の内容で構成し、あわせて漁協の役割・あり方についての意見を尋ねた。

①地域漁業再編機能に関わる取組（自主的な漁場管理、漁業生産の維持・拡大、魚価向上、沿岸漁場管理団体）

②生活環境改善機能に関わる取組（管内の生活関連の問題、地域社会への取組、生活関連事業、組合員組織と女性部の活動）

③地域連携促進機能に関わる取組（地域活性化事業と連携・協力組織、新規事業の課題、漁港の活用、異業種企業の漁業参入）

アンケートは 1,073 組合・支所に発送し、597 組合・支所（以下、支所・支店を含めて「組合」もしくは「漁協」と表記）から回答をいただいた（回収率 55.6%）。ご多忙にもかかわらずアンケートにご協力いただいた漁協に改めてお礼を申し上げたい。

本報告書では、第Ⅰ章から第Ⅳ章で調査票の構成に沿って結果を整理し、第Ⅴ章では個票データの再集計による新たな分析視点から漁協の姿を描き、第Ⅵ章で全体をまとめる。第Ⅶ章には自由意見を原文のまま掲載した。

なお、割合は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。組合員数と正組合員数、職員数と正職員数、事業利益と経常利益は、両方に回答した組合

を母数として集計した。それ以外の設問は、各設問の回答組合を母数としている。

本報告書は、科学研究費補助金「人口減少社会における漁業協同組合の漁村マネジメント機能に関する研究」（課題番号：25K09308）の成果である。

2026 年 11 月

尾中　謙治（農林中金総合研究所）
工藤　貴史（東京海洋大学）

≪目次≫

はじめに

Ⅰ．組合の概況 1

Ⅱ．地域漁業への組合の取組 6

Ⅲ．生活環境への組合の取組 10

Ⅳ．地域活性化および地域連携への取組 14

Ⅴ．新たな分析視点からみた漁協の姿 23

Ⅵ．全体のまとめと今後の課題 29

Ⅶ．漁協の役割・あり方、漁協経営、漁業政策等についての自由意見（原文のまま）.. 31

○ＧＴ表（総合計） 41

○結果集計表 49

Ⅰ．組合の概況

本報告書は、2026 年 5 月に実施した全国の沿海地区出資漁協を対象とするアンケート調査（以下「本調査」）の結果を取りまとめたものである。本章ではまず、回答組合の規模、職員数、主な漁業種類、損益の動向、今後の見通し、組合経営上の問題を確認する。

１．回答組合の規模

回答組合の 1 組合あたりの平均値は、組合員数 283.6 人（中央値 121 人）、うち正組合員数 122.2 人（中央値 60 人）である（両方に回答した 577 組合で集計）。年間水揚金額（属地）は平均 1,476.3 百万円（中央値 404 百万円、n=487）である。いずれも平均値が中央値を大きく上回っており、一部の大規模な組合が平均を引き上げている。組合の標準的な規模をみるうえでは、中央値もあわせて参照されたい。

組合員数の分布をみると、「50〜99 名」（23.1%）と「300 名以上」（23.2%）にそれぞれ山があり、規模の小さい組合と大きい組合に分かれている（図 1）。正組合員数では「50〜99 名」（26.0%）が最も多く、「300 名以上」は 7.8%にとどまる（図 2）。水揚金額は「3〜10 億円未満」（25.7%）を中心に分布するが、「30 億円以上」も 12.5%ある（図 3）。

図 1. 組合員数の分布（設問Ⅰ【1】）

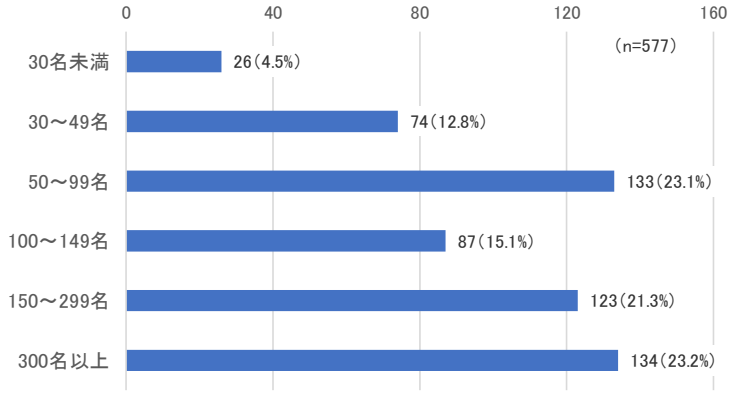


図 2. 正組合員数の分布（設問Ⅰ【1】）

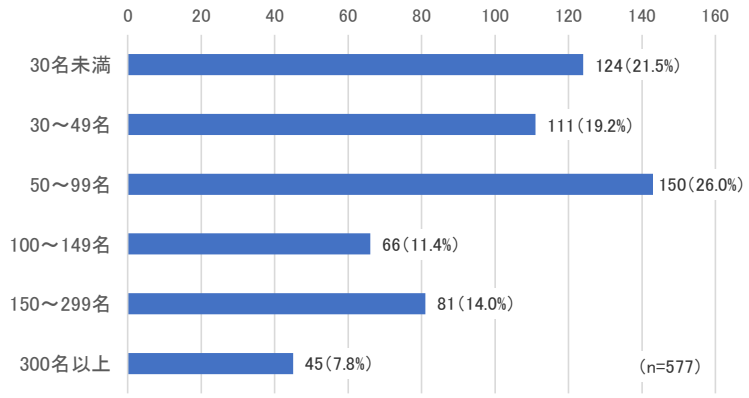
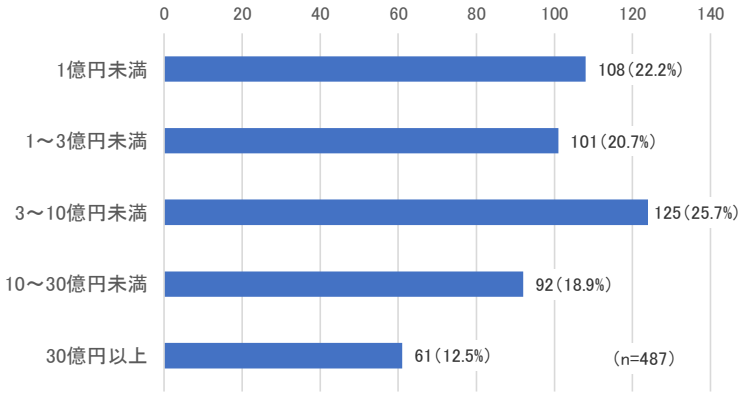


図 3. 水揚金額（属地）の分布（設問Ⅰ【1】）

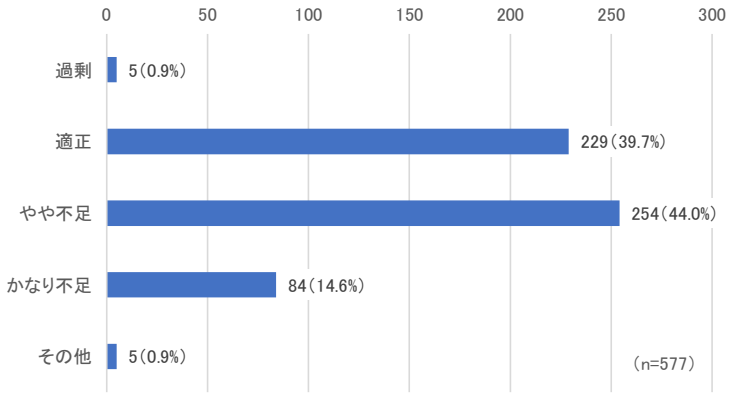


２．職員数の状況

職員数（パート等を含む）は平均 16.4 人（中央値 6 人）、うち正職員数は平均 10.9 人（中央値 5 人）である（両方に回答した 567 組合で集計）。現在の職員数の状況は、「やや不足」44.0%、「かなり不足」14.6%で、不足感を示す回答が合わせて 58.6%に達する（図 4）。「適正」は 39.7%、「過剰」は 0.9%にとどまる。「その他」としては「人手は足りないが、財政的には人件費がかさんで厳しい状況」「正職員が支所業務を兼務しているため、人数的にはやや不足している」「男性職員の減少」「優秀な職員が不足」「県漁連に事務委託をしている」などが挙げられている。

不足感は組合の規模が大きいほど強く、正組合員数 30 名未満では 38.5%であるのに対し、300 名以上では 81.0%に達する（後掲表 1）。規模の大きい組合ほど事業の種類や量が多く、人員確保の負担が大きくなっていることがうかがえる。

図 4. 現在の職員数の状況（設問Ⅰ【2】）

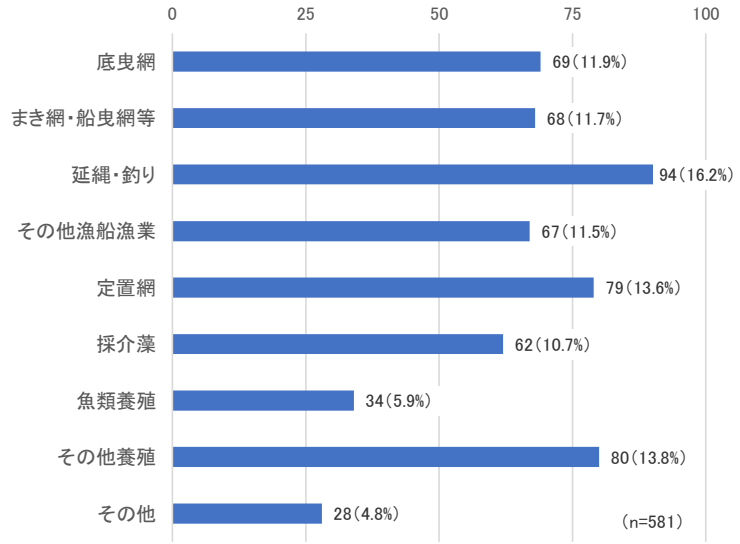


３．水揚金額の最も多い漁業種類

管内の年間水揚金額（属地）で最も多い漁業種類は、「延縄・釣り」16.2%が最も多く、

次いで「その他養殖」13.8%、「定置網」13.6%、「底曳網」11.9%、「まき網・船曳網等」11.7%、「その他漁船漁業」11.5%、「採介藻」10.7%、「魚類養殖」5.9%である（図 5）。「その他」としては「刺網」「地曳網」などを挙げていた。

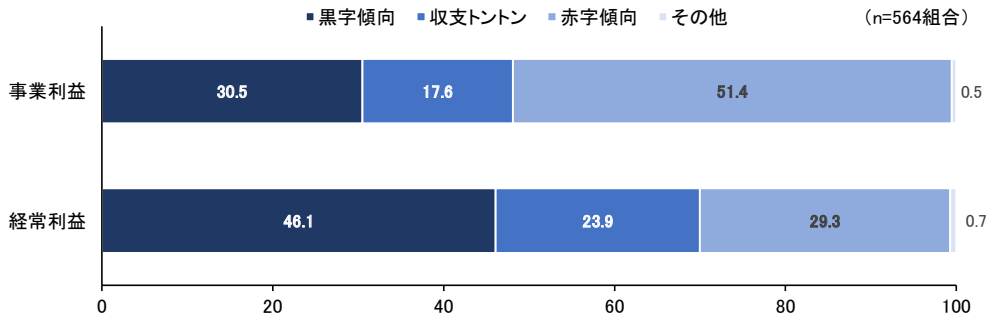
図 5. 水揚金額（属地）の最も多い漁業種類（設問Ⅰ【3】）



4. 事業利益・経常利益の動向

ここ 2〜3 年の事業利益の動向は、「赤字傾向」が 51.4%と過半を占め、「黒字傾向」30.5%、「収支トントン」17.6%である（図 6）。一方、経常利益では「黒字傾向」が 46.1%と最も多く、「収支トントン」23.9%、「赤字傾向」29.3%となる（いずれも両方に回答した 564 組合で集計）。事業段階では赤字でも、経常段階では黒字を確保している組合が少なくない。「その他」としては「水揚の増減が激しく、収支が大きく変動する」などを挙げていた。

図 6. ここ 2〜3 年の事業利益・経常利益の動向（設問Ⅰ【4】）



主な漁業種類別にみると、事業利益の赤字傾向は底曳網（64.6%）と延縄・釣り（60.9%）で高く、魚類養殖（24.2%）で最も低い（後掲表 2）。経常利益の赤字傾向も底曳網が 41.5%

と高い一方、魚類養殖は 9.1%、まき網・船曳網等は 19.7%と低く、漁業種類による差が大きい。定置網は事業利益の赤字傾向が 53.3%、経常利益でも 34.7%と全体（29.3%）を上回っており、来遊資源の変動を受けやすい漁業ほど組合の損益も振れやすいことがうかがえる。

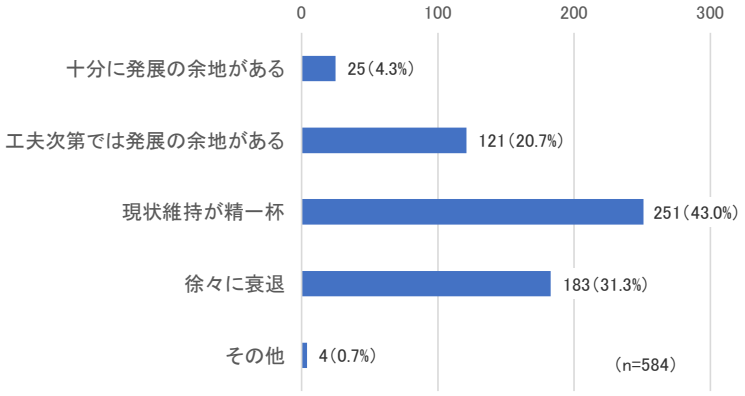
また、事業利益が赤字傾向の組合（290 組合）のうち 27.9%（81 組合）は、経常利益では黒字傾向を確保している。事業段階の赤字を事業外の収益で補っている組合が少なくないことを示しており、自由記述でも漁獲共済金に支えられた経営への言及がみられる。この点は第Ⅴ章で改めて取り上げる。

５．今後の事業全般の見通し

今後の事業全般の見通しは、「現状維持が精一杯」43.0%が最も多く、「徐々に衰退」31.3%が続き、両者で 74.3%を占める（図 7）。「十分に発展の余地がある」4.3%と「工夫次第では発展の余地がある」20.7%を合わせた 25.0%を大きく上回る。正組合員数別（以下、規模別）では、「徐々に衰退」が正組合員数 30 名未満で 45.2%と最も高く、300 名以上では 26.7%にとどまる（後掲表 1）。他方、「発展の余地がある」は 300 名以上で 40.0%と、30 名未満（18.5%）の約 2 倍である。

発展の余地があると回答した組合が挙げた領域は、販売事業・直販、養殖（魚類・カキ・ノリなど）、海業・観光、加工・6 次産業化、未利用魚の活用、漁港用地や施設の活用などである。既存の事業や地域資源を起点に発展の方向を見いだしている様子がうかがえる。

図 7．今後の事業全般の見通し（設問Ⅰ【6】）



６．組合経営上の問題

現在の組合経営における問題（上位 3 つ以内）は、「組合員の高齢化」74.1%が最も多く、「組合員数の減少」61.7%、「施設・設備の老朽化」44.3%、「漁場環境の悪化」42.1%、「職員不足」26.1%、「販売事業の低迷」20.1%が続く（図 8）。人的基盤の縮小と施設・漁場環境の劣化が主要な課題として認識されている。

図 8. 現在の組合経営における問題（上位 3 つ以内）（設問Ⅰ【5】）

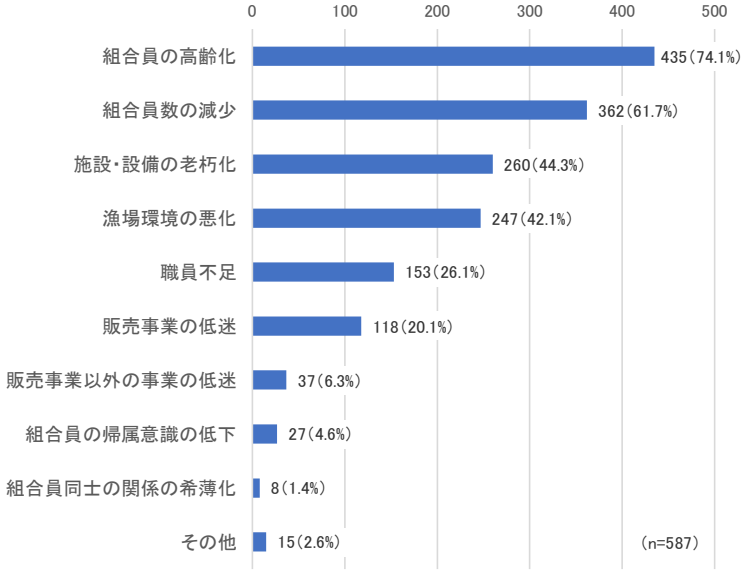


表 1. 規模（正組合員数）別にみた主要指標

正組合員数	職員不足感	事業利益赤字傾向	経常利益赤字傾向	徐々に衰退	直売所実施	沿岸漁場管理団体	異業種参入あり
30名未満	38.5	59.1	36.5	45.2	20.3	6.0	1.6
30～49名	54.1	59.3	31.5	33.3	16.3	8.5	7.4
50～99名	54.4	54.5	28.0	30.6	25.9	5.6	4.2
100～149名	75.0	39.4	27.3	21.5	29.0	13.8	4.5
150～299名	75.0	39.7	19.2	20.3	22.8	9.0	8.8
300名以上	81.0	45.2	31.0	26.7	28.6	22.7	9.1
全 体	58.6	51.4	29.3	31.3	23.0	9.0	5.4

（注）職員不足感＝「やや不足」＋「かなり不足」。
「徐々に衰退」＝今後の事業全般の見通し（設問Ⅰ【6】）で「徐々に衰退」と回答した組合の割合。
直売所実施＝生活関連事業として直売所を実施。
沿岸漁場管理団体＝「なっている（なる予定も含む）」。事業利益・経常利益は両方に回答した組合で集計。

7．まとめ

①回答組合の規模は小規模と大規模に分かれ、平均値は一部の大規模な組合に引き上げられている。

②職員不足感は 58.6%に達し、規模の大きい組合ほど強い（300 名以上で 81.0%）。

③事業利益は赤字傾向が 51.4%と過半だが、経常利益では黒字傾向が最多（46.1%）で、事業赤字の組合の約 3 割は経常段階で黒字を確保している。

④今後の見通しは「現状維持が精一杯」「徐々に衰退」で 74.3%を占め、小規模な組合ほど悲観的である。経営上の問題は組合員の高齢化・減少が中心である。

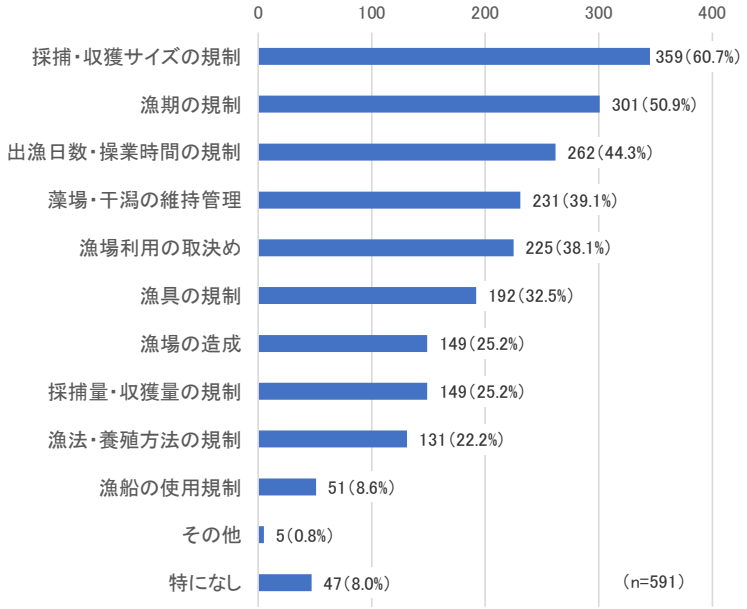
⑤底曳網、延縄・釣り、定置網で事業利益の赤字傾向が 5 割を超えて厳しく、魚類養殖を中心とする養殖では相対的に良好である。

Ⅱ．地域漁業への組合の取組

１．自主的な漁場管理の取組

組合・漁業者・部会・地域協議会等が自主的に実施している漁場管理は、「採捕・収獲サイズの規制」60.7%が最も多く、「漁期の規制」50.9%、「出漁日数・操業時間の規制」44.3%、「藻場・干潟の維持管理」39.1%、「漁場利用の取決め」38.1%、「漁具の規制」32.5%が続く（図 9）。「特になし」は 8.0%にとどまり、大半の組合が何らかの自主的な管理を行っている。地先海面の資源管理・漁場管理は、漁協が組合員の経済に資するための基礎的な機能であり、本調査でもその定着が確認できる。

図 9. 自主的に実施している漁場管理（複数回答）（設問Ⅱ【1】）



２．沿岸漁場管理団体への移行状況

2018 年の漁業法改正（2020 年施行）により、漁協は都道府県知事の指定を受けて沿岸漁場管理団体になることができるようになった。これについては、「知らない」59.9%、「知っているが、なっていない」29.9%、「なっている（なる予定も含む）」9.0%である（図 10）。規模別にみると、「なっている」は 30 名未満で 6.0%、300 名以上で 22.7%と、規模の大きい組合で移行が進んでいる（前掲表 1）。資源管理の主体として期待される制度の認知・活用は、なお限られている。

３．漁業生産の維持・拡大の取組

地域・管内全体の漁業生産を維持・拡大するための取組は、「種苗放流」76.0%が突出して多く、次いで「新たな漁業種類の導入・転換」14.8%、「漁協による漁業自営」14.3%が続く（図 11）。「漁船規模・操業形態の見直し」9.7%、「複合経営」9.2%、「複数経営体に

図 10. 沿岸漁場管理団体について（設問Ⅱ【4】）

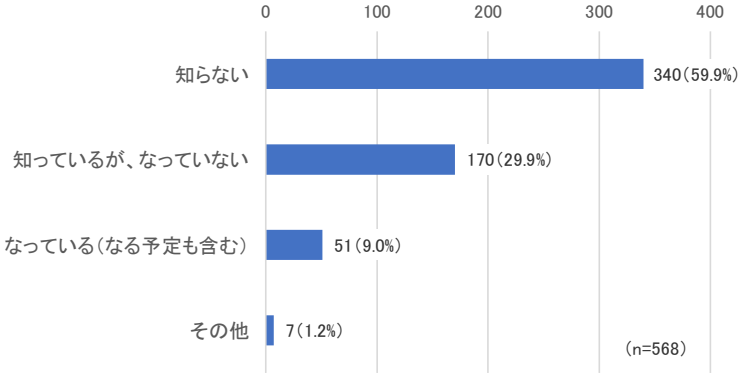
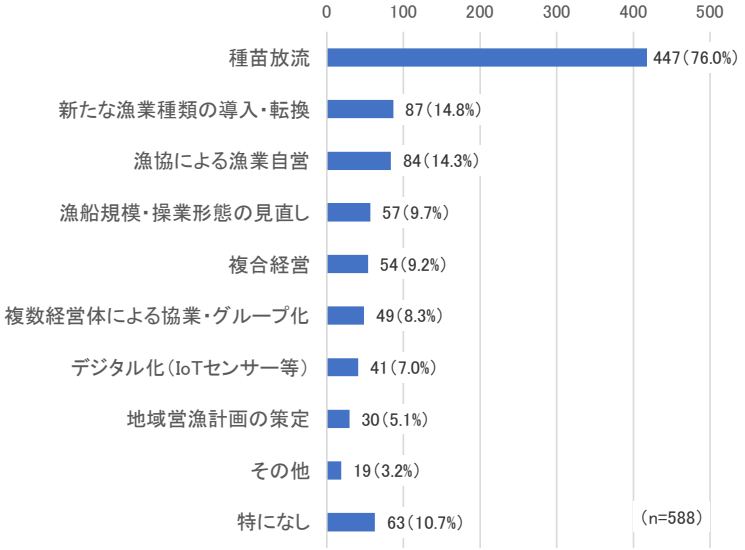


図 11. 漁業生産を維持・拡大するための取組（複数回答）（設問Ⅱ【2】）

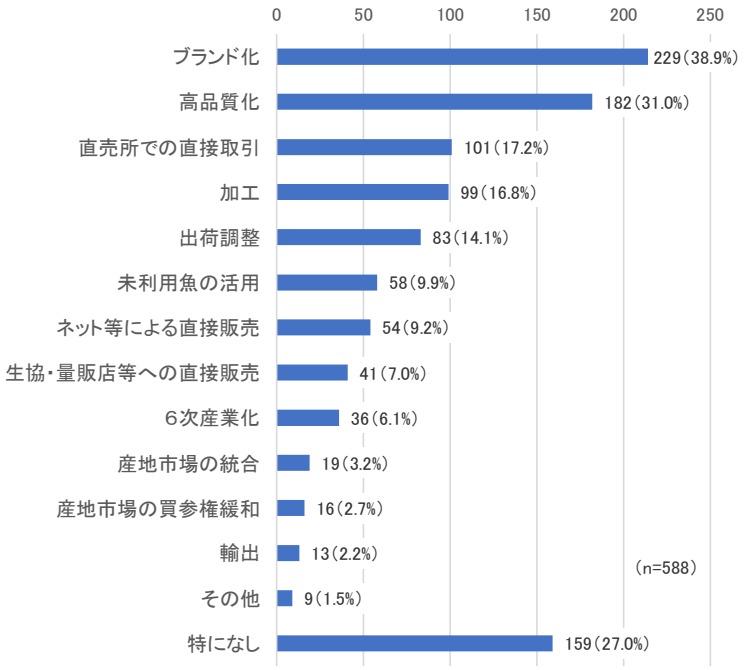


よる協業・グループ化」8.3%、「デジタル化（IoT センサー等）」7.0%はいずれも 1 割前後である。取組は放流事業に集中しており、収益構造を変える取組は限られる。「漁協による漁業自営」は、漁協が生産の担い手として直接関与する数少ない手法であり、第Ⅵ章で改めて取り上げる。「その他」としては「養殖」と「藻場造成・再生」を複数の組合が挙げていた。

４．魚価向上の取組

魚価の向上にあたっての取組は、「ブランド化」38.9%が最も多く、「高品質化」31.0%が続く（図 12）。次いで「直売所での直接取引」17.2%、「加工」16.8%、「出荷調整」14.1%、「未利用魚の活用」9.9%、「ネット等による直接販売」9.2%である。品質・ブランドによる差別化が取組の中心で、直売所やネット販売など販路の多様化に関わる取組は 2 割未満にとどまる。「特になし」も 27.0%あり、取組の有無によって組合間の差が大きい。

図 12. 魚価向上の取組（複数回答）（設問Ⅱ【3】）



５．漁業種類別にみた特徴

水揚金額の最も多い漁業種類別に主要な指標を整理したのが表 2 である。底曳網は事業利益・経常利益の赤字傾向がともに最も高く、「徐々に衰退」も 39.7%と悲観的である。延縄・釣りと定置網も事業利益の赤字傾向が 5〜6 割、「徐々に衰退」が 4 割弱と厳しい。定置網は、沿岸に回遊してくる魚を待ち受けてとる漁業であり、漁獲量が来遊資源の多寡に左右されやすい。定置網を主とする組合では漁協自らが漁業を営む割合も 23.1%と高く、漁獲の増減がそのまま組合の事業収益に表れやすいと考えられる。

表 2. 漁業種類別にみた主要指標

（単位：%）

漁業種類	事業利益赤字傾向	経常利益赤字傾向	徐々に衰退	種苗放流	直売所実施	沿岸漁場管理団体
底曳網	64.6	41.5	39.7	79.1	22.6	7.7
まき網・船曳網等	51.5	19.7	20.6	79.4	25.8	10.8
延縄・釣り	60.9	31.5	38.7	70.7	22.5	11.1
その他漁船漁業	53.8	38.5	20.9	79.1	21.9	9.2
定置網	53.3	34.7	36.4	80.8	25.0	8.2
採介藻	43.1	22.4	32.8	82.3	26.4	8.8
魚類養殖	24.2	9.1	23.5	64.7	12.9	8.8
その他養殖	40.0	22.5	31.6	65.8	20.5	7.6
全体	51.4	29.3	31.3	76.0	23.0	9.0

（注）漁業種類は管内の水揚金額（属地）が最も多い漁業種類。直売所実施＝生活関連事業として直売所を実施。
沿岸漁場管理団体＝「なっている（なる予定も含む）」。

これに対し、魚類養殖は事業利益の赤字傾向 24.2%、経常利益の赤字傾向 9.1%と最も安定し、「発展の余地がある」も 41.2%に達する。その他養殖（事業利益の赤字傾向 40.0%）と採介藻（同 43.1%）も、事業利益の赤字傾向が全体（51.4%）を下回っている。まき網・船曳網等は、事業利益の赤字傾向は 51.5%と全体並みだが、経常利益の赤字傾向は 19.7%と低い。養殖のように生産を計画的に管理しやすい漁業種類を主とする組合ほど、損益や経営の見通しが相対的に良好である。

６．まとめ

①自主的な漁場管理は、採捕・収獲サイズや漁期の規制を中心に大半の組合で定着している。

②沿岸漁場管理団体への移行は 9.0%にとどまり、規模による差が大きい（300 名以上 22.7%）。

③漁業生産の維持・拡大の取組は種苗放流（76.0%）に集中し、収益構造を変える取組は限られる。

④魚価向上の取組はブランド化・高品質化が中心で、販路の拡大に関わる取組は相対的に少ない。

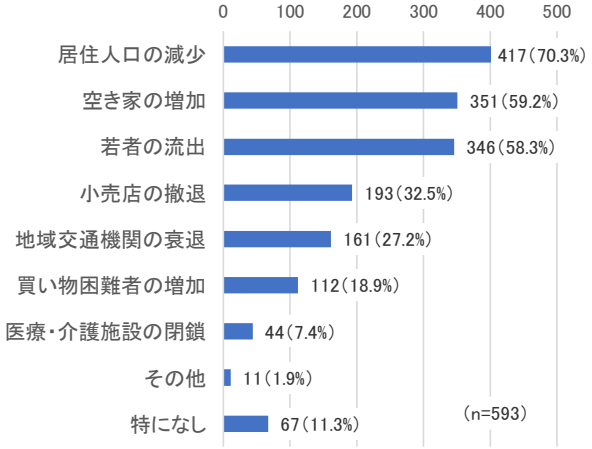
⑤漁業種類別には、底曳網、延縄・釣り、定置網で事業利益の赤字傾向が 5 割を超えて厳しい。一方、魚類養殖を中心とする養殖では赤字傾向が全体を下回り、経営の見通しも相対的に良好である。

Ⅲ．生活環境への組合の取組

１．管内の生活関連の問題

ここ５年ほどの間に目立ってきている管内の問題は、「居住人口の減少」70.3%が最も多く、「空き家の増加」59.2%、「若者の流出」58.3%、「小売店の撤退」32.5%、「地域交通機関の衰退」27.2%、「買い物困難者の増加」18.9%が続く（図 13）。人口減少と生活機能の縮小は漁村地域に共通する課題であり、「特になし」は 11.3%にとどまる。「その他」としては「漁業関連業者（鉄工所、造船関係、電気設備関係）の廃業」「金融機関（ＡＴＭを含む）の撤退」「地域住民の世帯交代により交流不足もある。人口が少ない地域であるため、助け合い精神がないと、いざという時に困る」などを挙げていた。

図 13. ここ５年ほどの間に目立ってきている管内の問題（複数回答）（設問Ⅲ【1】）



２．地域社会への主体的な取組

漁協が地域社会において主体的に取り組んでいるものは、「港・浜の清掃活動」65.5%が最も多く、「魚食普及」33.3%、「地域催事」32.0%、「漁業体験」21.4%、「学校給食への水産物の提供」19.4%、「海中清掃」15.2%、「出前授業」13.3%が続く（図 14）。環境保全と魚食・食育に関する取組が中心である。これらは組合員の経済活動の支援にとどまらず、地域社会の維持や次世代の水産業への理解の醸成につながるものであり、漁協の公益的な役割の表れといえる。「その他」としては「海洋教室」「視察の受入」「子ども食堂への水産物の提供」「組合員を管理し、国民へ安定した食料供給を維持すること」などを挙げていた。

３．実施している生活関連事業

生活関連事業を実施している組合は 48.0%で、内容別では「直売所」23.0%が最も多く、「SS（ガソリンスタンド）」14.2%、「直売所・スーパー」10.8%、「食堂・レストラン」8.5%、「プロパン・LP ガス販売」6.7%、「渡船」5.8%が続く（図 15）。規模別にみると、直売所・SS とも 300 名以上で 28.6%と、規模の大きい組合で実施率が高い。「その他」としては「購買事業」を複数の組合が挙げていた。

図 14. 地域社会において主体的に取り組んでいること（複数回答）（設問Ⅲ【2】）

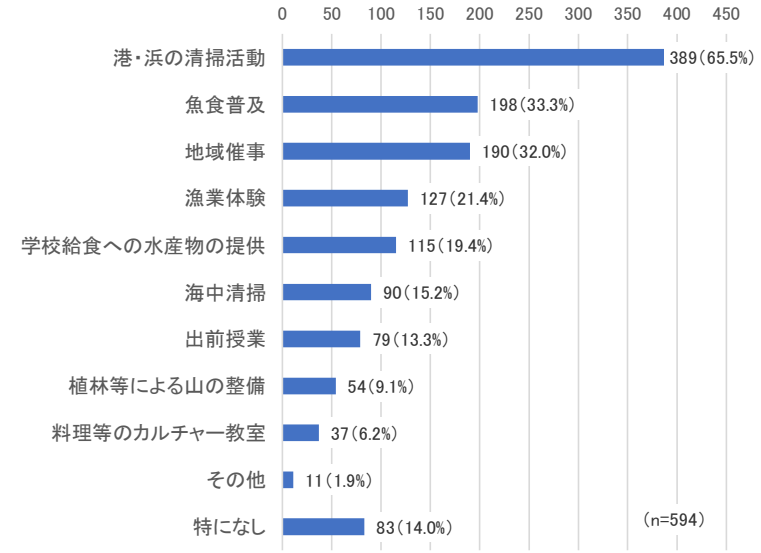
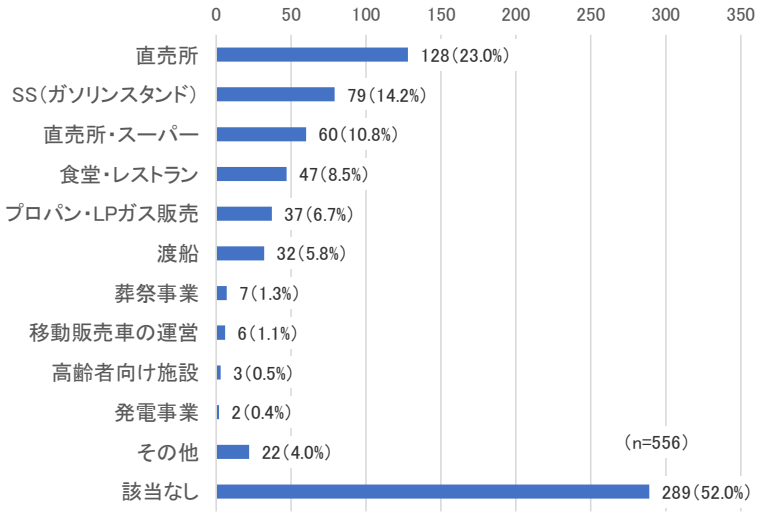


図 15. 実施している生活関連事業（複数回答）（設問Ⅲ【3】）



生活関連事業の利用者層は事業ごとに異なる（表 3）。直売所（n=127）は組合員以外の住民 76.4%、観光客 63.8%、組合員 53.5%と、地域住民や観光客に広く開かれている。SS（n=78）は組合員 96.2%、住民 74.4%と組合員の利用が中心である。渡船（n=32）は組合員 62.5%、観光客 43.8%で、住民の利用は相対的に少ない。食堂・レストラン（n=46）は観光客 80.4%、住民 78.3%と外部の利用が多い。直売所や食堂・レストランでは組合員以外の利用が組合員を上回っており、漁協の事業が組合員の範囲を越えて、地域の生活と交流の場になっている様子がうかがえる。

表 3. 生活関連事業別にみた利用者（複数回答）

（単位:組合、%）

事業	実施組合数	組合員	組合員以外の住民	観光客	その他
直売所	127	53.5	76.4	63.8	22.0
直売所・スーパー	59	86.4	84.7	72.9	5.1
食堂・レストラン	46	76.1	78.3	80.4	8.7
渡船	32	62.5	37.5	43.8	3.1
SS（ガソリンスタンド）	78	96.2	74.4	26.9	10.3
プロパン・LPガス販売	37	91.9	89.2	2.7	5.4

（注）利用者を回答した組合に占める割合。
実施組合数が10組合未満の事業（移動販売車の運営、高齢者向け施設、葬祭事業、発電事業）は省略した。

一方、管内の問題として「買い物困難者の増加」を挙げた組合（104 組合）でも、生活関連事業の実施率は 49.0%と、挙げていない組合（48.0%）とほぼ変わらず、移動販売車の運営は 1.0%にとどまる。「小売店の撤退」を挙げた組合でも同様である（51.1%、挙げていない組合 46.8%）。いずれも両設問に回答した 554 組合で集計した。生活課題の認識が、そのまま漁協の事業対応に結びついているわけではない。人員・資金に制約があるなかでは、漁協単独で担うよりも、自治体や農協・生協など他の協同組合と連携して生活機能を補う形が現実的であり、協同組合間の連携による地域の助け合い組織の例もある（尾中（2024））。

このほか、組合員・住民の生活維持のために行っている事業・活動としては、燃油（ガソリン・軽油・灯油）や生活物資の販売、郵便物や宅配便の取扱い、駐車場の設置・貸出、ATM の設置、組合員の健康診断、地域の祭りへの氷の提供などが挙げられている。

４．組合員組織と女性部の活動

生産部会以外の組合員組織は、「青（壮）年部」58.6%が最も多く、「女性部」43.0%、「年金友の会」9.5%、「青色申告会」8.7%が続く（図 16）。「組合員組織はない」は 25.5%である。女性部員数は平均 51.1 人（中央値 25 人、n=227）、青（壮）年部員数は平均 23.7 人（中央値 15.5 人、n=324）である。規模別の女性部の保有率は、30 名未満の 20.0%に対し 300 名以上では 77.8%と大きな差がある。

女性部のある組合（n=247）の活動は、「魚食普及活動」55.5%と「港・浜の清掃活動」54.7%が多く、「催事への協力」49.0%、「共済推進」24.3%、「貯蓄推進」23.1%が続く（図 17）。女性部は食育・環境・地域行事の担い手として機能している。「その他」としては「植樹」を 8 組合が挙げていた。

図 16. 生産部会以外の組合員組織（複数回答）（設問Ⅲ【5】）

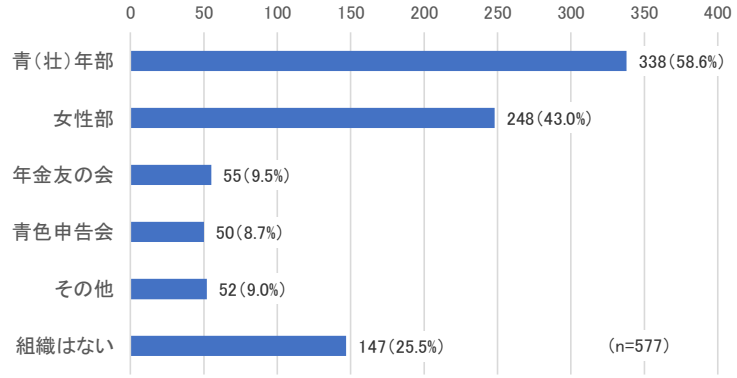
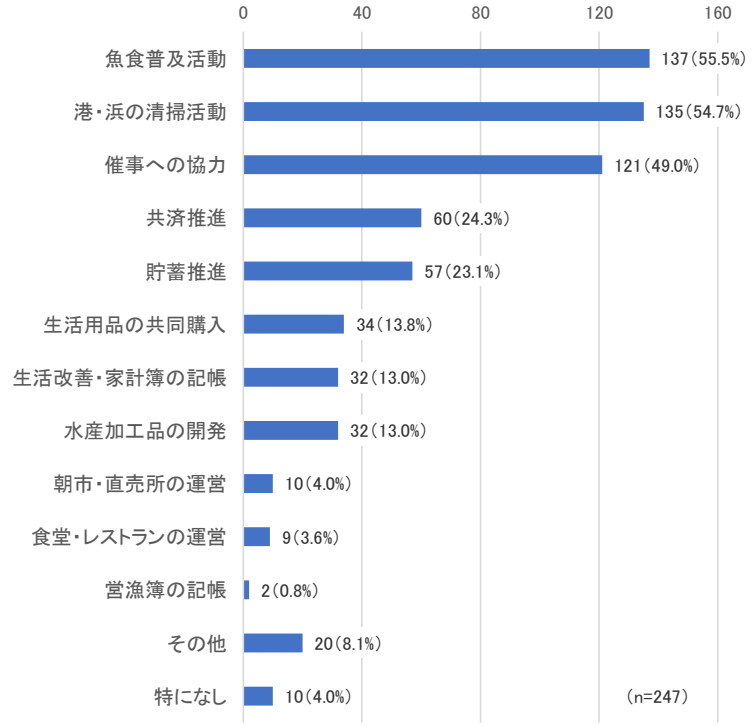


図 17. 女性部の活動（複数回答）（設問Ⅲ【6】）



５．まとめ

①管内の問題は居住人口の減少・空き家の増加・若者の流出が上位を占め、生活機能の縮小が広く認識されている。

②地域社会への取組は、港・浜の清掃活動、魚食普及など環境・食育分野が中心である。

③生活関連事業は 48.0%の組合が実施し、直売所と SS が二大事業である。直売所や食堂・レストランは組合員以外の利用が多い。

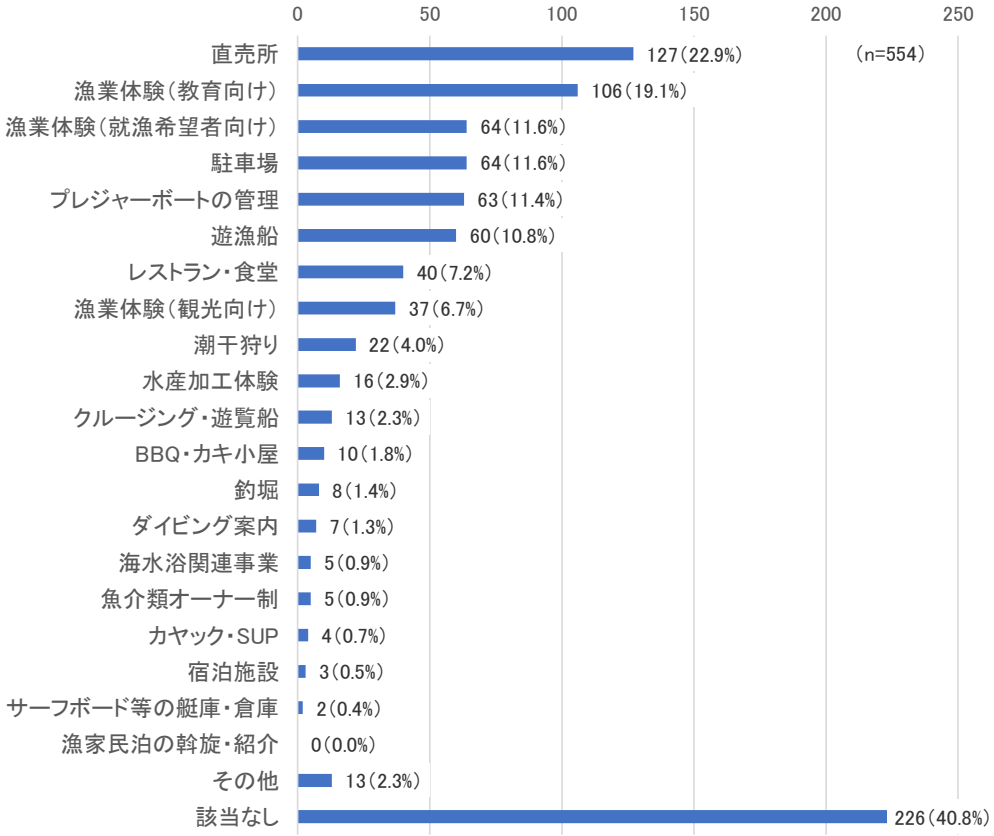
④女性部は魚食普及・清掃・催事への協力を中心に、地域活動の担い手として機能している。

Ⅳ. 地域活性化および地域連携への取組

１．実施している地域活性化事業

地域活性化に資する事業は、「直売所」22.9%が最も多く、「漁業体験（教育向け）」19.1%、「漁業体験（就漁希望者向け）」11.6%、「駐車場」11.6%、「プレジャーボートの管理」11.4%、「遊漁船」10.8%が続く（図 18）。「その他」としては「村内行事」「渡船」「海洋教育」「野外イベント」などを挙げていた。「該当なし」は 40.8%であり、取り組む組合と取り組んでいない組合に分かれている。漁業体験（就漁希望者向け）は、正組合員 300 名以上の組合で 27.5%と突出して高く、それ以外の階層では 1 割前後（30 名未満 14.2%）である。

図 18. 実施している地域活性化事業（複数回答）（設問Ⅳ【1】）



２．連携・協力している組織

地域活性化事業の連携・協力組織は、事業の性格によって大きく異なる（表 4）。直売所（n=120）は「漁協単独」68.3%が突出し、自前での運営が基本である。漁業体験（教育向け）（n=99）は「青（壮）年部」と「市町村」が各 27.3%で並び、「高校」12.1%、「青（壮）年部以外の漁業者」12.1%が続く。漁業体験（就漁希望者向け）（n=55）は「都道府県」43.6%、「市町村」36.4%と行政との連携が中心である。プレジャーボートの管理（n=57）は「漁協単独」38.6%に加え、「都道府県」28.1%、「市町村」22.8%と行政との連携もみられる。

表 4. 事業別にみた連携・協力している組織（複数回答）

（単位:%）

連携・協力組織	直売所（n=120）	漁業体験（教育向け）（n=99）	漁業体験（就漁希望者向け）（n=55）	プレジャーボートの管理（n=57）
漁協単独	68.3	21.2	16.4	38.6
青（壮）年部	2.5	27.3	9.1	3.5
青（壮）年部以外の漁業者	2.5	12.1	9.1	10.5
管内の事業者	4.2	5.1	5.5	5.3
都道府県	1.7	8.1	43.6	28.1
市町村	10.8	27.3	36.4	22.8
高校	0.0	12.1	1.8	0.0
農協	5.0	0.0	0.0	0.0

（注）各事業の実施組合のうち連携・協力組織を回答した組合に占める割合。主な組織のみ掲載。

就漁や受入れ環境の整備に関する事業ほど行政（都道府県・市町村）との連携の比率が高く、直売所など自前で完結する事業は単独運営の比率が高い。人材・資金の制約が強い組合にとって、行政や関係団体との連携は事業実施の前提条件となっていることがうかがえる。漁協は、こうした多様な主体をつなぐ結節点としての役割を担っている。

このほか、異業種の企業と連携・協力して実施している事業としては、企業と連携した藻場の再生やブルーカーボンの創出、洋上風力発電事業、地元の祭りやイベント、カヤックや陸上養殖など企業が運営する事業への協力、未利用魚の加工や水産加工品の開発、自治体と連携した養殖の ICT 化などが挙げられていた。

３．異業種企業による漁業参入

管内で異業種から漁業に参入している企業の有無は、「今までに一度もない」89.6%、「ある」5.4%、「現在検討している企業がある」3.1%、「過去に参入した企業があった」1.9%である（図 19）。「ある」と回答した 31 組合の参入企業数は平均 1.2 社（最大 3 社）である。規模別にみると、「ある」は 30 名未満で 1.6%、300 名以上で 9.1%と、規模の大きい組合で参入が多い。

異業種企業の参入によるメリット（生じた、もしくは生じると考えられるもの）は、「組合の事業利用の増加」31.4%、「雇用の創出」28.6%、「漁村の活性化」27.6%、「販路の拡大」23.8%、「漁場の有効活用」17.3%であり、「特になし」も 33.9%ある（図 20）。「その他」としては「IT やデータ活用による生産性の向上」「事業利益に寄与」「水揚高の向上」などを挙げていた。

図 19. 異業種から漁業に参入している企業の有無（設問Ⅳ【6】）

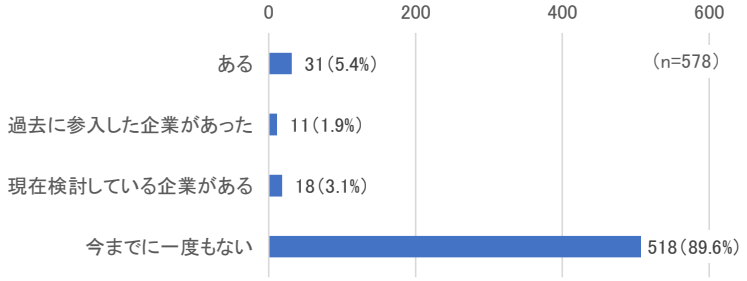
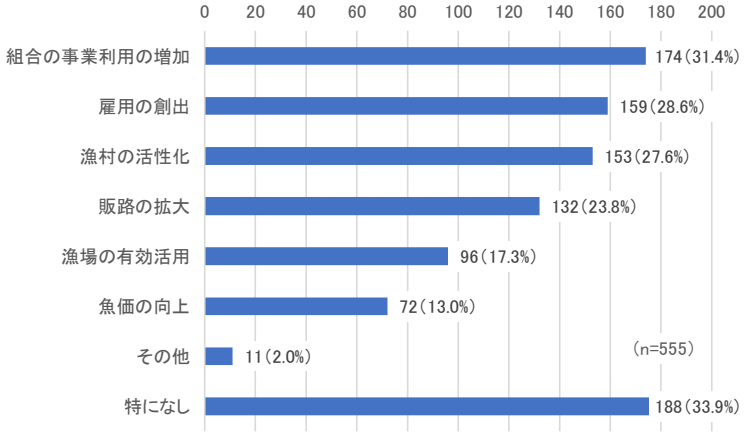
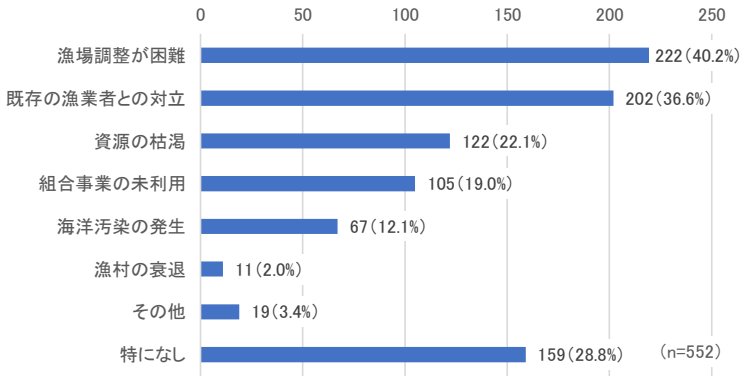


図 20. 異業種企業の漁業参入によるメリット（複数回答）（設問Ⅳ【7】）



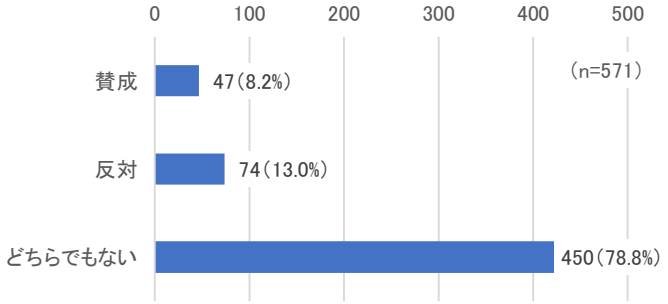
課題は、「漁場調整が困難」40.2%と「既存の漁業者との対立」36.6%が上位を占め、「資源の枯渇」22.1%、「組合事業の未利用」19.0%、「海洋汚染の発生」12.1%が続く。「特になし」も 28.8%ある（図 21）。対立の具体的な内容としては、漁場や漁港の利用調整、漁業権の行使、地域の慣習やルールの順守などが挙げられており、参入の可否をめぐっては漁場調整と既存漁業者との関係が最大の論点となっている。

図 21. 異業種企業の漁業参入による課題（複数回答）（設問Ⅳ【8】）



賛否は「どちらでもない」78.8%が大半を占め、「賛成」8.2%、「反対」13.0%である（図22)。多くの組合が態度を保留しており、条件次第で受け入れる余地があるとみることができる。2020 年度調査（農林中金総合研究所（2021)）では「反対」が 27.3%であり、反対はほぼ半減した。また、参入を経験・検討している組合ほど評価が前向きである（第Ⅴ章５)。

図 22. 異業種企業の漁業参入についての賛否（設問Ⅳ【9】）



賛成・反対の理由は表 5、表 6 のとおりである。賛成の理由には、漁業者の減少や地域の衰退への危機感から、担い手の確保や地域の活性化を期待するものが多い。反対の理由には、既存の漁業者との対立や地域のルールへの適応への懸念、漁場・資源の制約を挙げるものが多い。

表 5. 異業種企業の漁業参入に「賛成」の理由（原文のまま・見出しは筆者による）

■地域・漁村の活性化
・地域が活性化する。
・漁村の活性化：メディアに取り上げられる等
・漁村の活性化
・漁村の活性化
・地域の活性化
・漁業の活性化
・組合の活性化
・人口増加
・地域活性化となる
・漁村が活性化しないと漁協の存在意義がなくなると考えるため
・既存漁業者との調整により、漁業の発展、漁村の活性化が期待できる。
■担い手の減少への対応
・現在のままでは衰退していくだけ。
・そもそも人が減っているから。

・漁業者の減少
・漁業者（組合員の減少）
・担い手不足の解消
・人材不足
・小さい漁協の場合、衰退していくことはあきらかであるので、トライする意味はある。
・地域の漁業とコミュニティを存続させるためには漁業を継承させる必要があるが、跡を継ぐ者は無く、新規参入しか方法がないが個人で漁業を一から始めると資金問題で前に進めない。ある程度の資本を持つ者が従業員を雇用するのが近道と考える
・担い手の減少は産業の衰退要因の主要因と考えております。地域の担い手は世襲制による就業が多く企業による運営により就業者数の確保が必要と考えております。

■組合の収益・漁場の有効活用

・利益の向上
・手数料等の収入の増加
・海面使用の行使料が入る。
・組合にとっては参入収益が見込まれそうだと思う。
・現在の事業だけに依存せず、新しい収入源を確保出来る。
・新規事業の可能性があり、組合員も組合も利益があると考えているから
・少なからず、漁協の事業および漁場の有効活用にはつながると考えられるため。
・漁場の有効利用。
・空き漁場の有効活用に繋がると考えるため。
・漁業者が減少しているから。未利用の漁場があるから。
・組合員の減少等による水揚げ金額減少の歯止めに期待。漁場の有効活用が可能。

■新たな知見・可能性

・販路拡大
・漁業に興味を持つチャンスだと思う。
・新たな可能性を見いだせるかもしれない。
・異業種の企業の理念は大事ですが、いろいろな知識を教えてもらえる。
・個人経営では難しい流通・販売網の構築が可能となる。
・新たな漁法等・参考になると思われる
・高齢の漁業者のほとんどの方が反対されると思いますが、若年層の方々には色々と刺激があり、学ぶことも多いと思う。実際に漁師は個人事業主が多く、客観的に自分自身をみることができないので、交流していくことで別の業種からの意見は大事になると思う。

■条件付きの賛成

・組合員になってくれるならよいのかも。組合員にならなくても、何らかの形で組合に協力をしてほしい。
・陸上養殖については賛成（漁業権がない）。

・漁協の事業収益向上に寄与する場合のみ。 ・企業にもよるが、漁業者との対立が解消されれば、組合、地域にとってプラスとなり、活性化に繋がるのは明白だから。 ・漁業参入には賛成するが、団体での協力は不可能な為、漁協への加入は反対する。

表 6. 異業種企業の漁業参入に「反対」の理由（原文のまま・見出しは筆者による）

■既存の漁業者との対立・地域のルール
・組合員同士のルールに適応する事ができない。 ・ルールを守らない可能性がある。 ・漁業者との対立 ・地元漁業者の理解を得られるのが困難。 ・組合員として、すんなり受け入れられるか心配。 ・地区内の漁業者との兼ね合い。 ・秩序が乱される恐れがある。 ・トラブルが多くなり、良い方向になると思えない。 ・本職の漁業者とのトラブルが発生するのではないか。 ・無用なトラブルが発生する可能性があるため ・慣習の違いによるトラブル発生の懸念。漁業者の収入金額の低下（水産物の単価下落による）。 ・調整 ・漁業者との折り合いをつけるのが困難。 ・スムーズに行くはずがない、地元の漁師同士でもイザコザが絶えない ・既存漁業者との対立 ・組合員の同意が得にくい ・秩序が乱れる ・既存漁業者と考え方の相違が生まれると思う。 ・漁場調整や資源の枯渇において、漁業者の対立が起こるため ・閉鎖的な土地柄のため、他者と共生できないと思う。 ・漁業、漁具、マナー違反 ・自主的に制限や規制している規則等について理解が得られず既存の組合員との対立が考えられる
■漁場・資源の制約
・資源の枯渇 ・提供する漁場が少ない。 ・現状でも水産資源が激減しており、漁業者の生活が脅かされる。 ・今の漁業者の規模での漁場利用可能数がギリギリだから。 ・漁港で活用できるスペースがないため。 ・既存漁業者とのトラブル、資源の枯渇

・既存の漁業者が漁場を適正に利用しているので新規参入の余地がない
・漁場環境の悪化で組合員が厳しい中余地はない
・漁船漁業については、現状でも厳しい経営状況にあるにも関わらず、操業漁船数も多く限られた資源の取り合いとなり、経営が成り立たなくなる。養殖漁業については、共同漁業権を共同所有する近隣漁協の理解が得られず、新たな区画漁業権の取得が非常に厳しいと思われる。
・資源の枯渇がおきる
・資源の枯渇
・資源の少ない状況で既存の漁業者が漁獲する分が更に減る

■既存漁業者・組合への影響

・漁協が漁業者の為に出来る事がスムーズに動けなくなりそう。
・個人事業者がつぶれる。
・強い者が勝つから。
・養殖漁場の既得権化
・異業種の取組内容が漁業者の利害と一致するか不明。
・漁業で生計を立てている人にとっては異業種企業と共存は難しいことだと考えます
・漁業が衰退する可能性がある。
・既存漁業者の権利を守れなくなる可能性
・仕事の量と人数が割に合ってない。

■撤退・持続性への懸念

・良い時はいいが、事業がダメになった時にやりっぱなしで撤退して困った県があると聞いた。
・その時のみの活用。営利がなくなれば放置撤退する恐れがある。
・民間企業は収支で判断する為、長期的な関係性も築けず、漁業者とのトラブルが発生するリスクが高い。

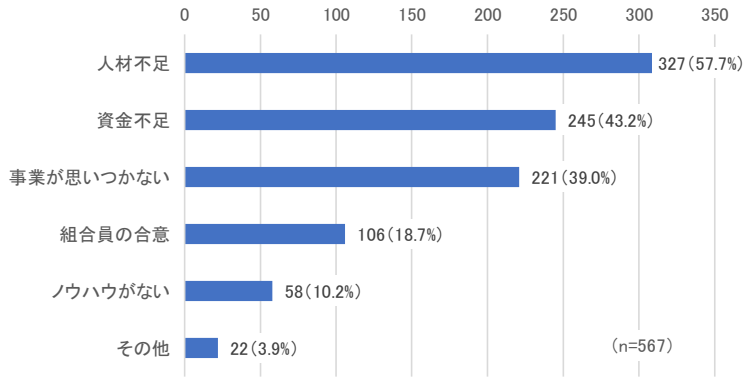
■その他

・デメリットの方が大きいと感じる。
・管理がむずかしい。
・現状維持が望ましい。
・地域の活性化の為の技術発展・資金援助的な参入であれば受入易いが、漁業権・漁獲量を求めた参入はトラブルになり兼ねない
・メリットよりも課題が多いと考えるから
・企業参入を認めていない

４．新規事業の実現にあたっての課題

新規事業（海業など）の実現にあたっての課題（上位 2 つ以内）は、「人材不足」57.7%が最も多く、「資金不足」43.2%、「新規事業・実現できる事業が思いつかない」39.0%、「組合員の合意」18.7%、「新規事業のノウハウがない」10.2%である（図 23）。人材・資金・事業構想の三つが主要な制約となっている。不足しているノウハウとしては、経営・運営、観光分野の専門的知見、養殖技術、6 次産業化などが挙げられている。「その他」としては「水揚が十分なので全体的に必要性を感じてない人が多い」「収益事業としての見通し」「漁港区域内公共用地の利用についてハードルが高い」「漁業生産活動が第一優先事項」「温暖化が改善しないと出来ない」などを挙げていた。

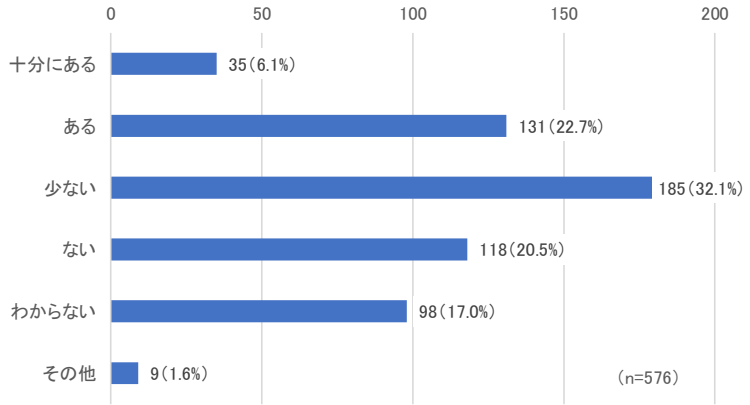
図 23. 新規事業（海業など）の実現にあたっての課題（上位 2 つ以内）（設問Ⅳ【3】）



５．漁港の活用可能スペースと活用推進計画

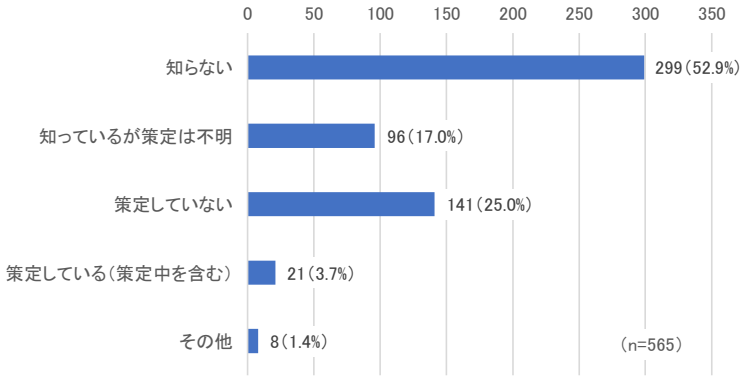
関係地区の漁港において海業で活用することができるスペースは、「少ない」32.1%が最も多く、「ある」22.7%、「ない」20.5%、「わからない」17.0%、「十分にある」6.1%である（図 24）。「十分にある」と「ある」を合わせても 28.8%にとどまり、活用できる空間は限られている。

図 24. 漁港において海業で活用することができるスペースの状況（設問Ⅳ【4】）



2023 年の漁港漁場整備法改正に伴う漁港施設等活用推進計画（活用推進計画）については、「知らない」52.9%が過半を占め、「策定していない」25.0%、「知っているが、策定しているかは不明」17.0%、「策定している（策定中も含む）」3.7%である（図 25）。制度の認知も計画の策定も限られている。

図 25. 漁港施設等活用推進計画の策定状況（設問Ⅳ【5】）



６．まとめ

①地域活性化事業は直売所と漁業体験（教育向け・就漁希望者向け）が中心で、実施している組合と実施していない組合に分かれる。

②連携先は事業の性格によって異なり、就漁や受入れ環境の整備に関わる事業ほど行政との連携の比率が高い。

③異業種企業の参入は「今までに一度もない」が約 9 割だが、賛否は「どちらでもない」が 78.8%で、条件次第で受け入れる余地がある。

④新規事業の課題は人材・資金・事業構想であり、漁港の活用可能スペースは限られ、活用推進計画の認知・策定も進んでいない。

Ⅴ．新たな分析視点からみた漁協の姿

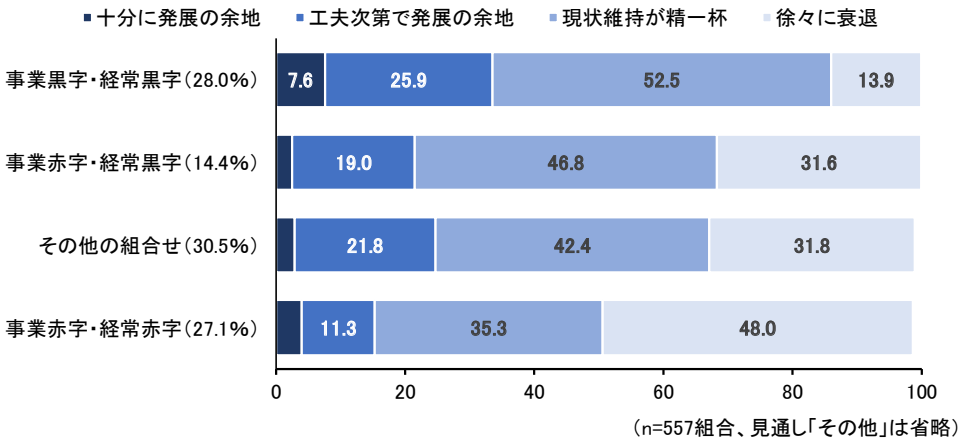
本章では、単純集計とクロス集計では見えにくい組合間の違いを、個票データ（597 組合）の再集計によって捉え直す。損益の構造、取組の厚み、地域ブロック、制度の認知、異業種参入の経験、自由記述の六つの視点から、漁協がおかれた状況と、その先にある可能性を探る。なお、比較する指標の母数は、各分析で用いる設問のすべてに回答した組合にそろえている。

１．損益構造の４類型と将来展望

事業利益と経常利益の動向の組合せから、両方に回答した組合（n=564）を 4 類型に分けた（図 26）。「事業黒字・経常黒字」が 28.0%、「事業赤字・経常赤字」が 27.1%でほぼ拮抗し、「事業赤字・経常黒字」が 14.4%ある。残る 30.5%は、収支トントンを含むその他の組合せである。「事業赤字・経常黒字」は、事業段階の赤字を事業外の収益で補っている組合である。

類型別に今後の見通しをみると、「徐々に衰退」は事業黒字・経常黒字の組合で 13.9%にとどまるのに対し、事業赤字・経常赤字の組合では 48.0%とほぼ半数に達する。事業赤字・経常黒字の組合でも 31.6%と高く、事業外収益による下支えは、将来の見通しの明るさには必ずしもつながっていない。漁業種類別には、魚類養殖を主とする組合の 48.5%が事業黒字・経常黒字である一方、底曳網を主とする組合では 38.5%が事業赤字・経常赤字である。

図 26. 損益構造の類型別にみた今後の事業全般の見通し

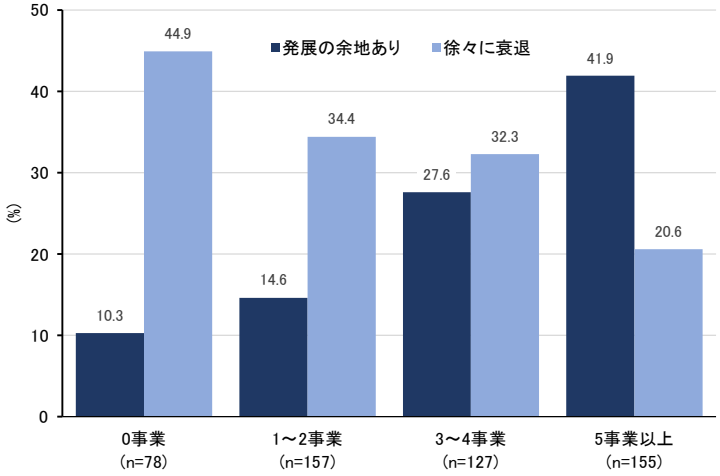


２．取組の厚みと将来展望

魚価向上の取組（その他・特になしを除く 12 項目）、地域活性化事業（同 20 項目）、生活関連事業（同 10 項目）のうち実施している事業の数を合計し、「取組の厚み」として将来見通しとの関係をみた（図 27、3 設問と見通しのすべてに回答した 517 組合）。合計が 0 の組合では「発展の余地がある」が 10.3%、「徐々に衰退」が 44.9%であるのに対し、5 事

業以上の組合ではそれぞれ 41.9%、20.6%と関係が逆転する。この傾向は、正組合員 100 名未満の組合(0 事業 9.1%→5 事業以上 41.9%)でも、100 名以上の組合(同 10.0%→43.1%)でも同様にみられる。

図 27. 取組の厚み（魚価向上・地域活性化・生活関連の各事業の実施数の合計）別にみた今後の見通し

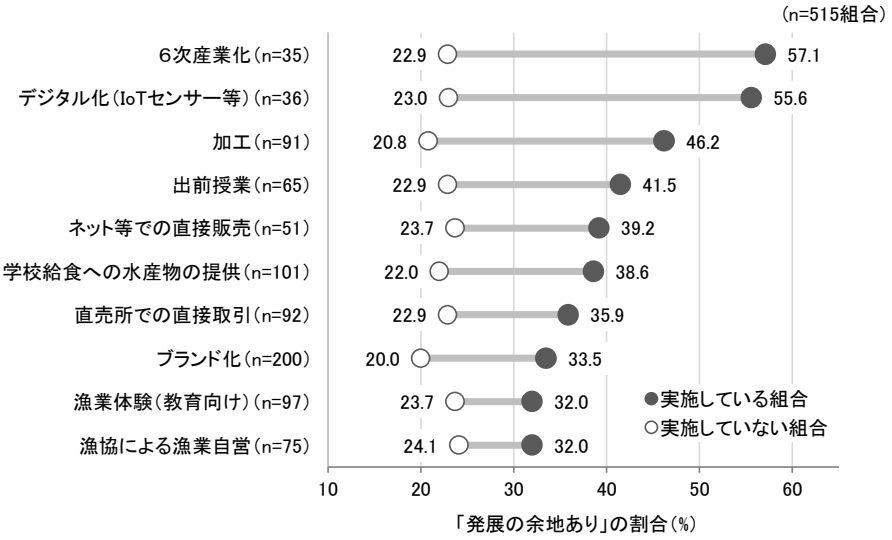


(注)「発展の余地あり」＝「十分に発展の余地がある」＋「工夫次第では発展の余地がある」。

規模、事業利益の動向、養殖の有無を同時に考慮したロジスティック回帰分析（n=490）でも、魚価向上の取組数（1 項目増えるごとにオッズ比 1.42、0.1%水準で有意）と地域活性化事業数（同 1.18、5%水準で有意）は「発展の余地がある」と有意な関連を示し、正組合員数は有意ではなかった。前向きな展望は、組合の大きさよりも、取り組んでいる事業の厚みと強く結びついている。

個別の取組では(図 28、関係する設問のすべてに回答した 515 組合)、6 次産業化(57.1%)、デジタル化（55.6%）、加工（46.2%）を実施している組合で「発展の余地がある」が高い。出前授業（41.5%）や学校給食への水産物の提供（38.6%）など、地域・教育との接点をもつ取組でも同様である。もちろん、経営に余力のある組合ほど多くの事業に取り組めるという逆向きの関係も考えられ、この結果は因果関係を示すものではない。ただし、事業多角化を実現した漁協の事例では、小さな成功体験の積み重ねが組織の自信と次の挑戦を生んでいた（尾中（2023））。取組の厚みと前向きな展望は、互いに強め合う関係にあるとみることができる。

図 28. 個別の取組の実施有無別にみた「発展の余地あり」の割合



３．地域ブロック別の特徴

地域ブロック別にみると（表 7)、北海道は正組合員数の中央値が大きく、事業利益の赤字傾向は 19.6%と他地域を大きく下回る一方、職員不足感は 80.4%と最も高い。事業利益の赤字傾向は四国（71.0%）・北陸（62.1%）・東北（61.3%）で 6 割を超え、東北は経常利益の赤字傾向も 44.0%と最も高い。中国・四国は小規模な組合が多く、「徐々に衰退」も中国 41.5%、四国 37.5%と高い。

地域活性化事業の「該当なし」は、北海道（59.6%）・四国（54.5%）・九州・沖縄（49.2%）で高く、東海（12.1%）・関東（22.2%）・近畿（25.6%）で低い。大都市圏からの来訪者を見込める地域ほど海業的な事業に取り組みやすい一方、北海道のように漁業生産そのものが強い地域では、漁業外の事業に向かう必然性が相対的に小さいとも考えられる。漁協の役割の重心は、地域の漁業構造や市場との距離によって異なっている。

表 7. 地域ブロック別にみた主要指標

（単位:組合、人、%）

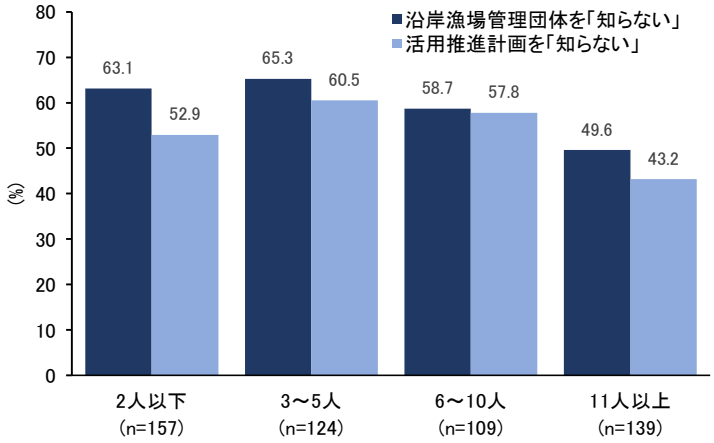
地域	n	正組合員（中央値）	事業利益赤字傾向	経常利益赤字傾向	発展の余地あり	徐々に衰退	職員不足感	活性化事業なし
北海道	51	156	19.6	15.7	23.5	21.6	80.4	59.6
東北	78	120	61.3	44.0	18.7	37.3	63.5	45.8
関東	38	48	44.4	19.4	30.6	22.2	77.1	22.2
北陸	35	56	62.1	31.0	25.0	37.5	62.5	26.5
東海	34	81	45.5	27.3	29.4	20.6	58.8	12.1
近畿	46	44	48.8	25.6	30.4	23.9	45.5	25.6
中国	96	32	55.6	37.8	14.9	41.5	38.9	35.2
四国	74	40	71.0	24.6	25.0	37.5	47.9	54.5
九州・沖縄	145	73.5	47.1	26.8	31.3	27.8	65.5	49.2
全体	597	60	51.4	29.3	25.0	31.3	58.6	40.8

（注）事業利益・経常利益は両方に回答した組合、その他の指標は各設問の回答組合で集計。発展の余地あり＝「十分」＋「工夫次第」。職員不足感＝「やや不足」＋「かなり不足」。活性化事業なし＝地域活性化に資する事業「該当なし」。

４．制度認知の「二重の空白」

漁業法改正による沿岸漁場管理団体と、漁港漁場整備法改正による漁港施設等活用推進計画は、いずれも漁協が地先の資源・空間を管理し活用する役割を制度面から裏づけるものである。しかし、両設問に回答した 545 組合のうち 41.1%は両方とも「知らない」と回答し、両方を知っている組合は 26.4%にとどまる。正職員数別にみると（図 29、正職員数が不明の 16 組合を除く 529 組合）、11 人以上の組合で認知度が相対的に高いが、それでも沿岸漁場管理団体を「知らない」が 49.6%ある。

図 29. 正職員数別にみた制度の認知状況



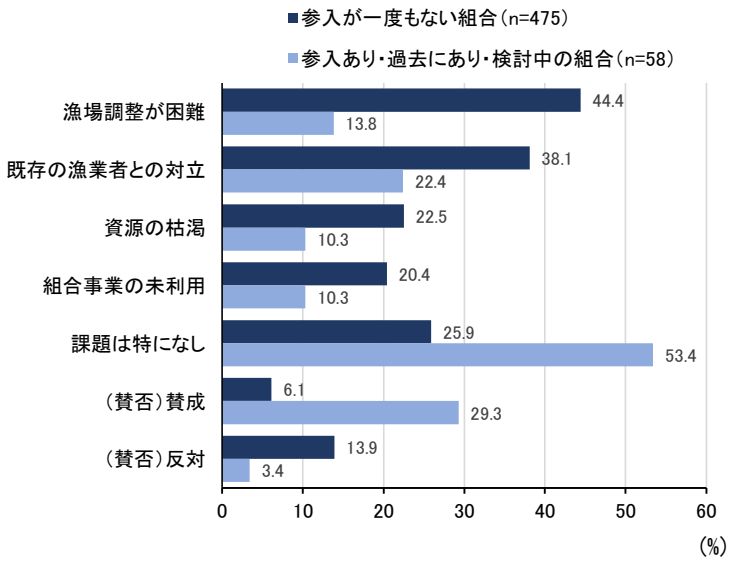
藻場保全活動の分析（尾中（2026））では、健康信念モデルを援用し、活動の停滞要因として「認知された利益」の見えにくさと「認知された障害」（負担・コスト）の大きさを指摘した。制度の活用も同じ構図にあると考えられる。制度を知っていても、それが自組合にどのような利益をもたらすのかが見えず、申請・運営の事務負担が先に立てば、活用には至りにくい。自由記述で補助事業や各種申請の事務負担を訴える声が多いことも、この見方と整合的である。制度の周知に加えて、活用した組合の具体的な効果を示していくことが、認知を行動へとつなぐ鍵になると考えられる。

５．参入経験による評価の違い

参入の有無・メリット・課題・賛否のすべてに回答した 533 組合について、異業種企業の参入が「ある」「過去にあった」「検討中」の組合（58 組合）と、「今までに一度もない」組合（475 組合）とで評価を比べた（図 30）。参入を経験・検討している組合では、課題として「漁場調整が困難」を挙げる割合が 13.8%（一度もない組合 44.4%）、「既存の漁業者との対立」が 22.4%（同 38.1%）と低く、「課題は特になし」が 53.4%と過半を占める。賛否でも「賛成」が 29.3%（同 6.1%）、「反対」は 3.4%（同 13.9%）である。メリットでも「組合の事業利用の増加」46.6%、「漁場の有効活用」36.2%が、一度もない組合（29.9%、

15.6%）を大きく上回る。

図 30. 異業種企業の参入経験別にみた課題と賛否

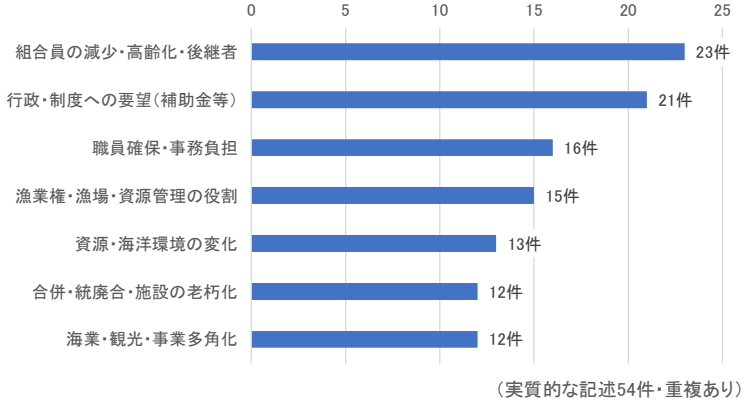


参入が円滑に進んだ地域ほど評価が前向きになりやすいという面もあるが、2020 年度調査でも参入を経験した組合の 57.7%が課題は「特になし」と回答していた。参入をめぐる懸念の多くは経験のない段階での想定にもとづくものであり、先行事例の情報共有や、漁協・行政・第三者による信頼関係の醸成（尾中（2022））が、懸念を現実的な水準に近づける役割を果たすと考えられる。

６．自由記述にみる漁協の自己認識

調査票の最後に設けた自由記述欄には 73 組合が記入しており、実質的な内容を含む 54 件を主題別に整理した（図 31、キーワードにもとづく簡易分類で、1 件が複数の主題に該当する場合がある）。最も多いのは組合員の減少・高齢化・後継者（23 件）で、行政・制度への要望（21 件）、職員確保・事務負担（16 件）、漁業権・漁場・資源管理の役割（15 件）が続く。主な記述は第Ⅶ章に掲げた。

図 31. 自由記述の主題



注目されるのは、経営の厳しさを訴える記述と並んで、漁協の存在意義を確かめる記述が少なくないことである。「組合員数の減少で漁協経営は苦しいが、だからこそ漁業権の管理や漁場管理といった漁協の役割は重要になってきている」「漁業者がお互いに助け合い、協力する体制を構築するために、漁協が必要」「単なる魚の販売窓口ではなく（中略）地域漁業の基盤そのものを支える存在」といった声は、漁協の役割が経済事業にとどまらず、地先の秩序と地域の存続を支える点にあるという自己認識を示している。

同時に、「海業であるから漁協が何とかするだろう」という期待への戸惑いや、補助事業の手続きが「少ない職員で対応できるレベルを超えている」といった声もある。役割への期待が高まるほど、その担い手である職員への負荷も高まる。漁協の役割を考える際には、役割の範囲と、それを支える体制の両面を併せてみていくことが大切になる。

７．まとめ

①事業赤字・経常赤字の組合（27.1%）では「徐々に衰退」が 48.0%に達し、事業外収益で補う組合（14.4%）も見通しは明るくない。

②取組の厚い組合ほど将来を前向きにとらえ、その関係は規模を考慮しても成り立つ。

③地域ブロックによって損益と事業展開の姿は大きく異なり、役割の重心も地域の漁業構造に応じて異なる。

④沿岸漁場管理団体と活用推進計画の両方を知らない組合が 41.1%あり、制度の利益の見える化が課題である。

⑤異業種参入を経験・検討している組合ほど懸念は小さく、賛成が多い。

⑥自由記述からは、厳しさのなかでも地先の秩序と地域を支える漁協の存在意義が改めて確認できる。

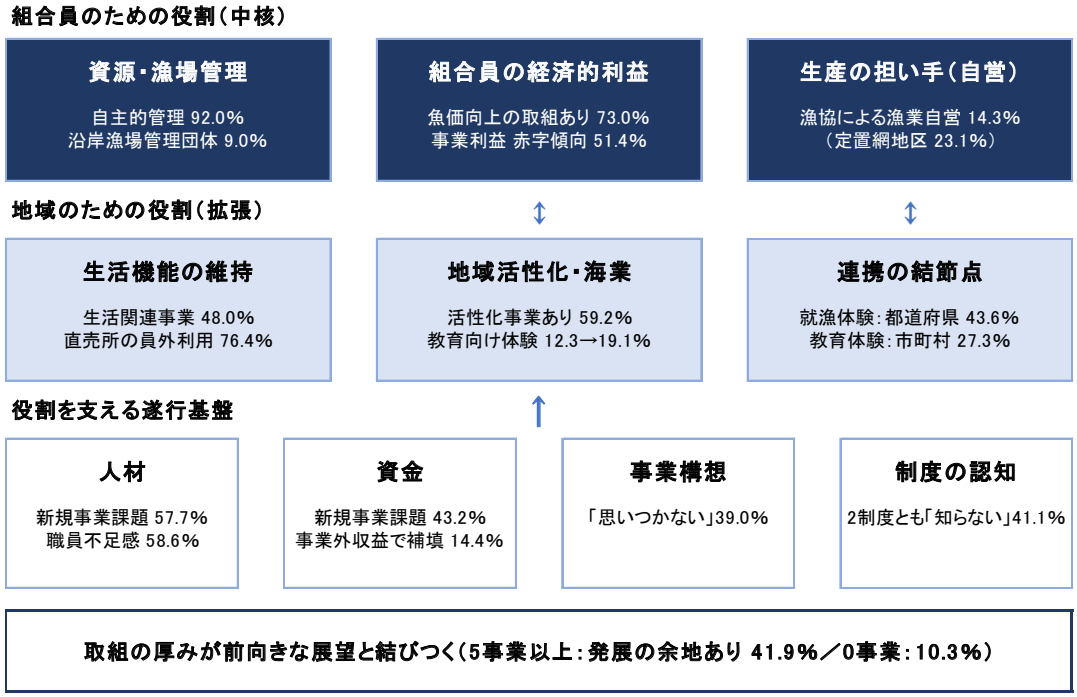
Ⅵ. 全体のまとめと今後の課題

本調査から得られた知見は、次の四点に集約される（図 32）。

第一に、経営基盤の縮小である。組合員の高齢化 74.1%・減少 61.7%、職員不足感 58.6%が広く認識され、今後の見通しは「現状維持が精一杯」と「徐々に衰退」で 74.3%を占める。事業利益の赤字傾向は 51.4%と過半を占め、第 29 回調査（2010 年、尾中（2011））の 53.7%からほとんど変わっていない。事業段階での収支均衡は、15 年余りにわたる構造的な課題である。とりわけ小規模な組合（正組合員数 30 名未満）は「徐々に衰退」が 45.2%と最も高く、事業利益の赤字傾向も 59.1%に達する。

第二に、取組の偏在と、漁業種類・地域による差である。生産面では種苗放流（76.0%）に取組が集中し、魚価向上はブランド化・高品質化が中心で、加工・6 次産業化など収益構造を変える取組は限られる。地域活性化事業も実施組合と未実施組合に分かれ（該当なし 40.8%）、生活関連事業の実施も 48.0%にとどまる。漁業種類別には、底曳網、延縄・釣り、定置網で事業利益の赤字傾向が 5 割を超える一方、魚類養殖を中心とする養殖では全体を下回り、経営の見通しも相対的に良好である。地域ブロック別にも経営の姿は大きく異なる。北海道は規模が大きく、事業利益の赤字傾向が 19.6%と低い一方で職員不足感が強い。中国・四国は小規模な組合が多く、事業利益の赤字傾向（中国 55.6%、四国 71.0%）や「徐々に衰退」の割合が高い。地域活性化事業の取組も、東海・関東などの大都市圏に近い地域で厚く、北海道や四国では薄い。

図 32. 本調査からみた漁協の役割の構造と遂行基盤



（注）数値は本調査。「教育向け体験 12.3→19.1%」は 2017 年度調査（尾中（2018））との比較。
筆者作成。

第三に、役割の広がりと遂行基盤との乖離である。漁業法改正による沿岸漁場管理団体（移行9.0%）、漁港漁場整備法改正による活用推進計画（策定3.7%）、海業（直売所22.9%、教育向けの漁業体験 19.1%）など、漁協に期待される役割は資源管理・地域活性化へと広がっている。しかし、新規事業の実現にあたっての課題は「人材不足」57.7%・「資金不足」43.2%・「事業が思いつかない」39.0%が上位を占め、二つの制度をともに知らない組合も41.1%ある。期待される役割が広がっても、それを事業として担う余力は限られている。

第四に、取組と経験の積み重ねが展望を開く可能性である。取組の厚い組合ほど将来を前向きにとらえ、その関係は組合の規模を考慮しても成り立つ。異業種参入を経験・検討した組合ほど懸念は小さく、2020年度調査から参入への反対は27.3%から13.0%へと半減した。教育向けの漁業体験も2017年度（尾中（2018））の12.3%から19.1%へと広がっている。厳しさのなかにも、経験を重ねることで組合の見通しと地域との関係が変わっていく兆しがみられる。

以上を踏まえると、漁協が「とって代わることのできない存在」としての役割を維持・発展させていくうえでの課題は、①収益構造の転換（魚価向上・販路拡大・加工・自営漁業の活用）、②小さな取組の積み重ねによる「取組の厚み」の形成、③制度活用の促進と、その利益を見える化する情報共有、④人材・資金・事業構想を支える行政・系統組織の支援と事務負担の軽減、⑤行政・他の協同組合・学校・企業など多様な主体との連携の強化、の五点に整理できる。

とりわけ「事業が思いつかない」（39.0%）という課題は、既存の知識やノウハウで解決できる技術的問題というよりも、組合内部の価値観や行動様式の変化を伴う適応課題（ハイフェッツほか（2017））としての性格をもつ。「ないもの」ではなく、漁場・施設・人材・地域の信頼関係といった「あるもの」を起点に、小さく始めて学びながら広げていく進め方（尾中（2023））は、多くの組合にとって現実的な道筋となろう。自営漁業についても、財源確保・雇用創出・紛争解決・資源管理・新規漁業開発を一体で担い得る手法（尾中（2019））として、その位置づけを改めて評価する意義は大きい。

なお、本報告書は単純集計（GT）とクロス集計、および個票データの再集計を素材とした分析である。単純集計とクロス集計の全数値は巻末のGT表と結果集計表を参照されたい。個票データの再集計による数値は本文中の図表に示した。

Ⅶ. 漁協の役割・あり方、漁協経営、漁業政策等についての自由意見（原文のまま）

調査票の最後に設けた自由記述欄（設問Ⅴ）の回答を、内容に応じて 3 つに分け、各区分の冒頭に要点を整理したうえで掲載した。組合が特定される固有名詞は「○○」「当県」等に置き換え、本調査の主題と関係の薄い記述の一部は掲載を控えた。それ以外は原文のままである。

（１）現状の課題ないし将来の懸念

［要点］

・組合員の減少・高齢化と後継者の不在が最大の懸念であり、水揚げの減少、事業収益の悪化、出資金の払戻しによる余裕金の減少へと連鎖している。
・不漁や水産資源の減少、海洋環境の変化に加え、定置網自営や乾海苔の共同販売、漁獲共済金など、特定の収益源に依存した経営の不安定さが指摘されている。
・職員の確保が難しく（地方の漁協は賃金水準で不利、若年層の流出）、各種申請などの事務負担が重なっている。
・施設の老朽化、合併・統合の調整の難しさ、TAC など資源管理の規制強化による現場の負担も挙げられている。

・当漁協は定置（自営）漁場に依存した漁協経営を行っており、ここ数年の秋鮭不漁による利益の赤字が常態化しており、漁獲共済金に頼らざるを得ない状況となっております。今後、漁獲共済金等が減少することにより、漁協経営は益々大変な状況になると考えております。各事業において役職員一同、業務の合理化、効率化を図り経費削減を行っておりますが、実質的な赤字解消となっておりません。今後は漁協規模の縮小、組合員への負担増（手数料の引き上げ）を考えなければならないと思料しています。
・ＴＡＣによる漁獲規制で、大変な思いをしている。マグロ：割当てを有効に消化する為に、現場は苦労している。放流による損失は年間億単位となって居り、今後ブリ、イカ等の規制が行われたならば、漁師は生きて行けない。
・組合員の減少もさることながら職員の減少も深刻な課題である。昨今の売り手市場では僻地にある漁協組織は世間相場に比して低賃金であり、募集しても人材は集まらない。今後、職員数に見合った事業規模に縮小せざるを得ないことも想定される。
・現在、漁協経営が組合員の高齢化により減少しており、何を計画するにも困難な状況にある。組合員の減少を抑える目的で新規の就業者を増やす事も取り組みしている。しかし、漁業自体の漁獲が増加していない中、募集するにも推進しにくい状況にある。
・組合員の減少・高齢化・後継者不足で水揚高の減少・経済事業収支の悪化に歯止めが利かない。また、施設の老朽化が進み、益々経営状況が悪化している。支店統廃合等、経費の削減又新規就業者の募集、新規事業への取り組みも実施しているが、抜本的な解決には至っていない。今後の漁協のあり方について再度考え直す必要がある。

・島しょ部における漁業協同組合は、観光業を含む地域産業になくてはならない存在である。しかしながら、現在の漁協職員は大きく減少しており、かつ、補充の予定が立たない。
・今後においては組合員の高齢化と後継者不足に陥ることは必至であり、それに伴い職員数の確保も大きな課題となっている。
・漁業以外の産業がない当地域において漁協に求められているものは地域の存続そのものであり、最も人口の多かったころと比べると住民の数も半数近くとなっているなか、気候変動等自然環境の変化や様々な原因から、漁業者が獲らなくても水産資源が激減している状況にあり、漁船漁業者の経営状況は非常に厳しく、新たな漁業就業者が見込みにくくなっている。新規漁業就業者を増やすには兎にも角にも所得を増やさなければならず、過酷な労働環境等を考えれば公務員やサラリーマンの所得を大幅に上回るくらいでなければ、親が子に、また子供自身が漁業を継ごうとは考えない。漁業者の減少イコール漁協事業の規模縮小、経営の悪化であるが、どのようにすればこれを食い止め、漁業を維持することができるのか、専門家の意見を聞いてみたいものであります。なお、水産資源が減少しているのなら養殖業に目を向ければ良いのではと考える節もあるが、新たな区画漁業権を取得するにも他漁協等との調整も難しく、養殖区画がとれたとしても新規着業には莫大な資金が必要となり、なかなか思いきることが出来ないと思われる。何をどうすればよいのかわからない状況のなか、行政等に期待するとすれば、専門家に地域の実情を知って頂いた上で、良い案を提示して頂き、実際にそれが実現するまで、資金面を含め支援して頂けるようにお願いしたい。
・よく言われるとおり、組合員の高齢化、病気等による組合脱退で、漁協の収支が改善しない。一方で、新規漁業者はいない。また、組合員の脱退に伴う出資金の払戻しもあり、余裕金も減少傾向にある。さらに、漁協の利用者である組合員の減少から、組合事業の縮小も余儀なくされる。これにより、漁協の収支が悪化し黒字化が難しい状況に陥る。漁村の活性化もできる状況でない。根本の要因は、組合員数の減少と水産資源の減少にある。この要因を打開する取組を第一に考えないと、ジリ貧が止まらない。零細漁業者の対策をしていかないと、漁業者や後継者が育たない。漁協、漁村の活性化や担い手確保を最優先に取り組むべきと考える。
・現在、漁協の役割・あり方については、少子高齢化に伴う漁業者の減少や後継者不足など、産地漁協が抱える課題が以前にも増して深刻化しております。加えて、海洋環境は刻々と変化し水揚げは不安定であり、世界情勢の影響も相まって、従来型の漁協経営では立ち行かない状況となり、手探りでの対応を余儀なくされております。また、地域若年層の都市部流出により漁協職員の確保が難しくなっており、職員数の減少が顕著です。さらに、各種申請手続の繁雑化により現場の事務負担が増大し、日常業務に支障をきたす場面も見受けられます。以上の状況についてご理解いただきたく、意見として申し述べます。
・漁協の経営は、今後さらに悪化する流れであり、経営の安定化は厳しいと思われる。理由としては次のとおり。
①収益性がある組合員の減少。現在、海苔養殖に係る乾海苔共同販売事業の収益に依存した経営となっていますが、その収益をもたらす組合員の廃業が、今後も確実に見えているため 10 年後どころか 5 年後の経営状況の見通しがたたない状況。

②施設の老朽化。①により、収益構造が単一なため脆弱。これにより大幅な構築物や機械類の改修及び修繕費を予算化することが困難。積立金などを取り崩し、対応したとしても全て対処することは不可能であり、また、今後積立金として資本を再構築することは壊滅的と考える。仮に補助事業が活用可能としても、漁協負担があるため、その予算確保も困難と考える。

③人材の確保。現状の経営の流れからすれば、さらに減収減益は逃れられないため、現行の正規雇用での漁協職員の確保（人件費の確保）も困難になると考えられる。結果、生活水準が低い職種と判断されれば生産年齢人口にあたる世代の若年層は定着しないと思われるため、オールドエイジの採用とシフトせざるを得ない状況になる可能性が高まると考える。

④海業としての考え方。アンケートでは「漁港」についての活用であるため、「活用スペースは少ない」と回答。ただし、干潟域を活用した「潮干狩り」に紐づけ、地域との連携は可能と考える。結果、通年での雇用はできないが、スポットとしては雇用の創出となり、また、管内の商業施設などとの連携により地域振興につながると考えることから海業として事業化も可能と考える。ただし、インフラ（生活や産業）の整備も必然となるため、自治体の協力が不可欠となる。

・当組合では放流、魚礁設置、海底耕耘等の収入に直接結び付かない事業をおこなっており、その行政からの補助金を差し引いても昨年で 7 百万円の費用負担をしている。それに対して、先述の費用と回りまわって結びつくであろう水揚げの手数料収入は 1,500 万円であり、市場の維持管理費、固定資産税などを支払えば収益は残らず、将来赤字経営となることは必至である。組合員の行う漁業はほぼ沿岸漁業であり、個人経営のため収益は多くない。今後の漁業政策として、漁村文化などの残る地方の沿岸漁業者は切り捨てられ、大規模な漁業者が優遇されていくのではないかと危惧している。

・小さな漁協だけでは、高齢化等で何も出来ないため、周辺漁協との合併が必要だが、それも進まないのが現状である。

・独自の販売事業を行わないと漁協経営は困難である。補助事業により事務量が増加して、組合の負担も増える。SNS の発展により組合員の漁協利用が減少している。

・当支所の組合員は、震災により居住地が危険区域に該当するため住むことができず、住居がそれぞれ散開した場所になり、30 分以上かけて漁港まで通っている。組合員が高齢で少数なため、近隣支所との統合化が急務となっている。今後、優良漁場を生かした新しい取り組みが必要。

（２）漁協の役割・あり方についての考え

［要点］

・漁業権・漁場の管理と組合員間の調整、資源の保護を漁協の中核的な役割とする意見が多く、組合員が減るなかでこそ重要になるとの声がある。

・漁業者が助け合う協同組織として、販売・購買・指導・信用・共済など多面的な事業を通じて組合員の経営と生活を支え、地域の経済・社会活動の中核を担うという認識が示されている。

・これからの漁協には、加工・観光・海業との連携、担い手の育成、若手が発言しやすい

体制づくりなど、地域の存続に関わる役割も期待されている。
・一方で、「海業＝漁協」という構図への戸惑い、資源保護と漁業者の生活の両立の難しさなど、役割の範囲と体制をめぐる問題提起もみられる。

・漁協には本来「地域の漁業者が協力して生活と漁業を守る」という大きな役割があります。単なる魚の販売窓口ではなく、漁業権の管理、資源保護、出荷調整、燃油や資材の共同購入、後継者育成など、地域漁業の基盤そのものを支える存在だと思います。一方で近年当地区では漁業者の高齢化と後継者不足、漁獲減少や魚価低迷、既存設備の老朽化などが問題となりつつあります。そのため、今後の漁協には従来の管理型組織だけではなく、加工・観光との連携、若手漁業者が発言しやすい体制などが重要になると感じます。また、資源保護と漁業者の生活維持の両立が難しい問題だと思います。規制だけ強くなれば地域漁業が衰退し、獲り過ぎれば資源がなくなる。クロマグロの規制などは地域性や漁業方法などを考慮した政策を実施していただきたいと思います。現場の声を政策に取り入れて欲しいです。特に定置網のような地域密着型漁業は単なる産業ではなく、地域文化や沿岸管理とも深く結びついているので、“地域を守る産業”として漁協も支えていく必要があると感じています。
・漁業権や漁場の管理をし、組合員の調整を行うことが漁協の役割と思います。高齢の組合員が一気にいなくなる時期が来ると思います。組合員の海（漁場）を守るため、漁協が管理していくことが必要です。
・漁協の役割としては、漁業者の所得向上や資源管理等の取組が求められます。又、地域社会や環境への貢献も行い漁業の持続可能な発展に寄与することが不可欠です。当漁協では高齢化が進み組合自体の存続も危ぶまれる状況にある為、若い組合員（青年部等）に興味を持ってもらう為の企画（観光漁業）を考案したり、取る漁業から育てる漁業（スマートカキ養殖）に移行しつつあります。又、資源保護の為、市の補助制度を活用して稚魚の放流（ヒラメ・キジハタ・イセエビ・タイワンガザミ）や藻場造成（ヒジキ・ヒロメ）により地球温暖化対策として、ブルーカーボンの生態系構築にも力を入れています。以上のことから、地域に根ざした組合である事を目標に存続させていきたいと思います。
・漁業者の生活を守る。水産資源を守る。地域経済を支える。これらを柱に経営、組織運営を行っていく事が大切である。
・漁協経営は総合的に、営むことによって生産者（組合員）を支える事が出来ると共に地域に貢献出来ると考える。
・役割としては、スムーズに長く仕事が出来るように、事務・理事とのチームワークを取りながらそれぞれの意見を出し合い、素晴らしい漁協を目指してます。
・漁業者による協同組織の漁業組合として、組合員のために各種事業実施の中で、組合員の所得向上・漁業経営の安定・発展や地域の活性化に貢献、また漁業権の管理や組合員に対する指導を通じて水産資源の適切な利用と管理すること、浜の清掃活動、海難防止、水域監視等にも積極的に取り組み、漁村の地域経済や社会活動を支える中核的な組織としての役割を担っていくことが漁協の責任、役

割と考えます。

・近年の一本つり漁業は衰退の一途をたどっている、漁業法改正により資源管理が年々厳しさを増している。一本釣り漁業は資源にやさしい操業形態でありながら漁獲規制の影響は最大限に受けている、例を挙げればクロマグロの漁獲規制がよい例である。自主規制しながら操業をしているが枠に到達したら即、採捕停止となる。いくら地先にクロマグロが回遊していても釣ることができない、このような資源管理のためクロマグロ強度資源管理がおこなわれ共済（積立ぶらす）の下げ止めが開始された。この制度がなかったら倒産する漁家が多かったかもしれない。以上のように漁協はどのような時でも漁業者を守り立ち位置、役割である。漁協の経営は事業利益は厳しい状況であるが総合的にトントンである、今後は、黒字経営になるよう努力していきます。

・町が人口減少と高齢化が進む中、漁協は単なる水揚げの集約や資材販売だけでなく、担い手育成、スマート水産業の導入、さらには観光や地域振興といった事業多角化を通じて漁村の維持と漁業経営の支援を担う中核的な存在としての役割が求められています。しかし、進学・就職のため町の若者である 10 代～30 代が町外に流出する中、漁協や漁業の従業員確保も難しくなっている。昨年より町政の変化により海業の推進や、町の唯一の県立高校へのアプローチなど、若者が町に残る事業を開始しており、漁協も全面的に協力しており、漁業者へは漁業者の負担軽減になるスマート機器の導入の推進をすることで、経営改善されるように行動している。観光に関しては、町の商工観光が上手く稼働しておらず、地域振興につながっていない。新規の道の駅等の建設などあれば海業と連動させ観光業への起爆剤になるが、それも今のところ目途は立ってない。現在の道の駅は老朽化している上、地域の観光業としての集客能力がないことが判っているが、町としては現状維持を選択しているので、漁協として何かできるわけではない。海業＝漁協という構図が政策としてあるが、町の地域振興がメインである以上、町や県もしくは国が積極的にリードしてもらいたい。地域にもよるが、海業であるから漁協が何とかするだろうといった間違ったイメージがあると思う。そのため住民の中でも漁業者じゃないから関係ないという方が大半で、うまく機能していない根本的な理由だと。

・全ての最終目的がどこにあるのかを認識しながら進めていくことが必要であると思っている。漁協を成り立たせるために漁業者に負担を強いるのでは本末転倒になるし、資源保護のために過度な漁獲制限を強いると漁業者は生活できなくなる。漁業政策に関しては資源が減っているのに計画に所得効果を求めたり、古くなった機器等を変えたいのに省力効果をうたっているため、利用できない事業が大半を占めている現状である。漁業者の状況に偏りがあると漁協経営にも影響してくる。資源の増加→漁業者の収入安定→国民への安定供給。これに向かうための政策や漁協経営であると思っています。

・漁業者がお互いに助け合い、協力する体制を構築するために、漁協が必要であり、漁場調整も含めて重要な立ち位置となっている。また、漁業だけではなく、その他業種や地域との関りにも必要不可欠と考えている。

・組合員数の減少で漁協経営は苦しいが、だからこそ漁業権の管理や漁場管理といった漁協の役割は重要になってきていると感じている。

・漁業協同組合は、漁業者たちが協力して水産資源の管理や漁業経営の安定を図り、漁業権の管理・行使、販売・購買事業、営漁指導、漁具などの資材供給、資金の貸出や貯金の受け入れなど、多岐にわたる役割を担っている。

◆漁協の主な事業

●販売事業・・・組合員の漁獲物の販売

●購買事業・・・組合員の事業又は生活に必要な物資の供給

●指導事業・・・経営及び技術の向上に関する指導

●信用事業・・・事業・生活に必要な資金の貸付、貯金の受入

●漁業自営・・・漁協による漁業の経営

●共済事業・・・漁協共済の引受

１）漁協経営の現状と課題

●組合員数の減少：漁業者数の減少により、漁協存立基盤が揺らいでいる。

●経営の悪化：地球温暖化の影響による高水温に伴う藻場の減少（産卵場所の減少）により、漁獲量・漁獲高の減少、魚価の低迷。また少雨による栄養源の減少による海面養殖の漁獲量の減少。

２）水産資源の管理と漁場の維持

●水産資源の管理：乱獲を防ぎ、持続可能な漁業のルール作り。稚魚放流事業。

●漁場の維持管理：漁業権の適切な管理。産卵場所の整備（藻場増殖）。

３）今後の漁業政策

●組織・経営の基盤強化：組合員数と漁業就業者の減少に伴い、小規模な組合の経営が悪化しており、経営安定化のため、漁業だけでなく、海や漁村の地域資源（景色、食、体験）を活用して収益を上げる「海業」への転換の推進。

●国・県への要望：地球温暖化による海水温の上昇に伴う藻場の減少による産卵場の減少、少雨による栄養源の減少。これらの結果、漁獲量の減少、魚価低迷により漁業者にとって厳しい状況である。県においては、一部の地域の水産業だけに目を向けるのではなく、他の地域の水産業にも目を向け、漁業政策を実施して欲しい。特に当地域においては、ノリ養殖が盛んに行われているが、温暖化による海水温の上昇により海上における採苗日が年々遅くなり、生産期間が短くなり生産量及び生産額も減少、また鳥や魚による食害、栄養塩類の減少など様々な弊害が生じており、他地域では生産者が年々廃業に追い込まれている。国、県においては、この課題解決のための研究や対策の検討を強くお願いしたい。また、各種魚礁事業においても現在の海域環境をよく調べ、どの魚礁を漁業者が必要としているか確認し、漁業者に寄り添った事業の推進をお願いしたい。

・漁業者に対して漁協は次の事が役割としてあると考える。水産資源の管理（漁獲物の報告等も含む）、漁業権の運用、水揚された魚介類の販売、営漁（漁業を営むための手続きや検査等）等、漁業を経営するのに重要な役割を担っている。一方、漁業は地域産業にも大きく関与していると考える。漁業が発展してきた地域は、それに関する産業（加工業・観光業・工業）が発展し、地場産業や生活に密接に関係している。また、地域活性・ブランド化等による様々なイベント等、漁業と観光が連携するような取組などの地域のにぎわいは漁協が密接に関係している。しかし、漁業の衰退は漁協

の衰退。また、漁協の衰退は地域、地場産業も衰退し、それによる若者の流出に繋がるなど地域に密接に関係していることが言える。そのような中、漁業者の減少や漁獲量減少、施設の老朽化等に伴い、漁協の広域合併が進み、支所として存続している地域は漁業権管理団体として漁協は機能しているが、閉鎖した地域は管理が難しくなると予測されることから漁協は重要な位置にあると考える。漁協による購買や利用事業など生活圏に密接に関係する事業運営やコミュニティ作りなど地域住民の生活に関わる地域に特化した事業を行ってきたが、資源の減少や担い手の高齢化などによって漁業が衰退するとともに、それらの事業縮小や撤退等により地域住民の生活圏にも打撃を与えているように感じる。しかし、漁協も運営を行う中、漁業者や地域住民のために事業継続や新規事業等のために努力をしたいが、それだけの資金に余裕がないのが現状。資源の減少、国内における水産需要の低下、少子高齢化の漁業地域における地域のにぎわい低下。そのような中、上記の事から地域活性や魚価向上に努めるが、現在となっては過剰な施設の維持等による経費が大きく圧し掛かるなど経営の負担となっている。近年、漁協に対する事務負担が多くなっており、それに見合う対価を得ていないように感じる。それだけ世間は漁協の存在、立ち位置等を考え、重要なポジションだと判断していることから、それだけ重要な位置づけだと認識している。この記載は、私個人の考えです。

・漁協は、水産物の販売だけでなく、組合員の経営を支え、地域の水産業を維持する重要な役割を担っていると考えています。近年は漁業者の減少や高齢化、燃油価格の高騰など課題が多いため、販売力の強化や経営支援に加え、新規就業者の確保や人材育成にも力を入れる必要があると思います。また、職員と組合員が気軽に意見交換できる環境づくりも重要だと考えます。

（３）系統組織や行政等への要望事項（調査への意見を含む）

［要点］

・補助事業の申請・報告など事務手続きの簡素化と、少ない職員で対応できる制度設計を求める声が多い。

・漁協を対象とした補助金・助成金の充実、モデル事業による人・物・金の支援、施設の解体・整理への補助、合併を進めやすい環境づくりが要望されている。

・小規模・沿岸漁業者への配慮、地域の実情に即した資源管理（小型魚種や藻場の保護、瀬戸内海の貧栄養対策など）、担い手確保と「もうかる漁業」の仕組みづくりへの政策的な支援が求められている。

・漁港の公共用地の利用の円滑化、現場の声を政策に反映し調査結果をフィードバックすることへの期待も示されている。

・漁業者のために補助事業があるのは理解できる。しかし、申請をする時の複雑さや提出書類の多さ、補助を受けた後の報告等、少ない職員で対応できるレベルを超えている。本来の鮮魚を受取って委託販売をする以上に職員にとっては負担になっている。補助金によっては水揚げ減少の要因になっているものもある。漁協職員も減っているので、もっと職員の事も考えてほしい。

・瀬戸内海を注視してほしい。貧栄養で生物が生きていけない。豊かな海に戻してほしい。海の環境

問題は、漁業者だけの問題ではなく、国レベルで考えてほしい。

・漁協を取り巻く環境は、急速に変化しております。特に、高齢化や資源の減少及び地球規模的な環境の変化等、一単協としてはとても時代について行けないような状況です。海を利用しての生産性を上げる対策など収入増につながる施策を期待したいところです。

・異業種参入については、組合経営に関するので役員の判断が必要。活用スペースについても、利用予定規模が不明のため回答がむずかしい。

・組合員が減少する大きな原因の一つに、漁業は収入が不安定、危険を伴う等のマイナスイメージがあるとともに、そもそも漁業がどんな仕事であるか一般の人々に知られておらず、就業先となっていない事がある。安全安心な就業環境と「もうかる漁業」の仕組みづくりに政策的な支援が受けられる制度の創出を求める。

・漁協としての役割維持または発展させるため、組合員や職員不足を補うためにも合併を推進しやすい環境づくりをお願いしたい。

・漁業協同組合を対象にする補助金・助成金があまりにも少なく、新規事業への参入が厳しい状況です。漁業者への補助金等は充実しているが、高齢の場合はなかなか単独で補助金を使っても新規事業に参入する意欲までは引き出せていない。組合主導で補助金等を活用して新たな事業にチャレンジするのであれば、漁業者個人個人のリスクは軽減できると思うので、新規事業への参入意欲を高めることが出来ると思います。また、所管する市・県の水産課の対応が個人の資質によって左右されていると感じます。組織的なバックアップが感じられないと思います。水産課、特に海に関係する分野については経験がかなり必要と考えますが、２年から３年で担当者が変わってしまい、知識が蓄積されていないと思います。改革に対して積極的な漁協を各県１つでも選定し、モデル事業的に人・物・金をつけて改革を推し進めないと、漁業分野は衰退の一途を辿ると思います。宜しくお願い致します。

・マグロやクジラのような大型種ではなく、イワシやアジなどの小型種と藻場の保護の徹底

・国内外の乱獲を防ぐ。小さな組合であっても経営が良ければ、正組合員が 20 名を割っても存続できるようにして欲しい。輸入の魚に頼らず国産品の値段が上がるようにして欲しい。

・１．本件のようなアンケートによる現状把握を、今後は「これからの水産業のあり方や、漁協組織の機能発展」を具体的に検討協議するための基礎資料として、より有効に活用していただきたいと切に願います。現在、従来の漁業生産体制の枠組みだけでは、産業の維持発展に限界が生じつつあると感じております。今求められているのは、単なる漁民の保護や一過性の輸出志向にとどまらず、内需を見据えた確固たる食料政策なのか、あるいは技術輸出を伴う新たなグローバル戦略なのかという、明確なビジョンの提示です。今後は、異業種による先進的な養殖事業の成果なども柔軟に取り入れ、従来の水産業の枠組みに囚われない柔軟な生産環境および商流の整備に向け、各関係機関が主導した一歩踏み込んだ議論がなされることを期待いたします。

２．これまでの調査結果が今後の具体的な施策にどう反映されるのか、現場が実感できる形でのフィードバックを期待しております。現在、海面・内水面を問わず、異業種が参入した養殖事業において多様な成果が上がっている現状に鑑みると、従来の組織体における固定概念にとらわれない柔

軟な発想が不可欠です。食料産業としての水産業を維持・発展させるためには、既存の枠組みの維持に終始するのではなく、漁協自体の機能発展や、異業種との連携を円滑にする生産・商流環境の整備が必要であると考えます。アンケートにおきましても、単なる現状維持のための実態把握ではなく、こうした水産業の構造改革や新たな連携のあり方を前向きに議論できる設問や機会が今後設けられることを望みます。

３．過去の調査を含め、吸い上げられた現場の声が水産行政の具体的なグランドデザインへ昇華されているか、いささか懸念を抱いております。国産水産物のあり方について、コストや為替リスクを伴う輸出への傾斜と、国内消費（内需）への回帰、あるいは養殖技術の海外展開など、本道としてどのような未来図を描くのかが不透明です。既存の枠組みを守ることに注力するあまり発想が膠着化することを防ぎ、食料産業としての本質的な発展を目指すためには、従来の水産業に囚われない商流・生産環境の整備が必要です。漁協の機能発展や産業全体の構造転換を視野に入れた、実効性のある検討・協議の場を強く求めます。

・昭和 50 年代の事業にて建設した事務所や荷さばき施設など多くの施設が老朽化しており、どの漁協も組合員数と比べると余剰な施設を持っていると感じている。複合化しようにも資金不足のためなかなか進まない現状である。老朽化した施設は周囲に危険を与える可能性もあることから漁協の施設を整理するという目的で解体費用等の補助が欲しいところである。

・漁協経営について：５年前より経営改善計画に取り組んでおり、経費（人件費等）の削減を実施し、現在黒字転換している。取り組みを継続し健全な経営状態になれば、他事業への投資が見込め、さらに経営状態が安定していくと考えられ、それにより今まで以上に漁業者を支援できる状態になる。

漁業等について：漁場環境が悪化（資源の枯渇等）しているなか、漁業者を支援していくためには、国、県等のさらなる協力が必須であると考える。海業を推進していくうえで一番の課題と考えているのは、漁港内公共用地の有効利用について、もっとスムーズにできるとよいと思う。

・組合員の減少が進むことで、各事業収益が悪化するので、新規事業に取り組み、員外収益により経営の基盤強化を図る必要がある。それぞれの地域に合った事業を見出すためのコンサルタントの紹介や経費の補てんが有ると有難いです。

＜参考文献＞

・尾中謙治（2011）「漁協の組織・事業基盤の現状―第 29 回漁協系統事業アンケート調査結果から―」『農林金融』2011 年 6 月号
・尾中謙治（2018）「漁協自営事業の実態―2017 年度漁協アンケート調査結果から―」『農林金融』2018 年 4 月号
・尾中謙治（2019）「漁協における漁業自営の目的・意義と実態」『農林金融』2019 年 10 月号
・農林中金総合研究所（2021）『2020 年度漁協アンケート調査結果』
・尾中謙治（2022）「異業種企業による漁業参入の現状と課題」『農林金融』2022 年 3 月号
・尾中謙治（2023）「漁協の事業多角化にあたってのリーダーの意識と行動」『農林金融』2023 年 10 月号

・尾中謙治（2024）「協同組合間連携による地域助け合い組織「いいさよ～山梨」の設立と活動」『農中総研 調査と情報』2024 年 1 月号
・尾中謙治（2026）「漁協による藻場保全活動の実態と課題―2023 年度漁協アンケート調査結果から―」『農林金融』2026 年 5 月号
・ハイフェッツ，R.A.・リンスキー，M.・グラショウ，A.（2017）『最難関のリーダーシップ―変革をやり遂げる意志とスキル』英治出版

── ＧＴ表（総合計） ──

2026年度漁協アンケート調査票（ＧＴ表）

（令和８年５月実施　東京海洋大学・株式会社農林中金総合研究所）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿漁業協同組合　支所・支店名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（記入担当者役職名＿＿＿＿＿＿＿氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）電話番号（＿＿＿＿－＿＿＿＿－＿＿＿＿）

Ⅰ 組合の概況（＊支所・支店の方が記入される場合は、支所・支店管内についてご回答ください）

【1】2026年３月末または直近決算時の組合員数及び水揚高をご記入ください。

組合員数（n=581）	うち 正組合員（n=578）	水揚高（属地）（n=487）
286.5 人	122.0 人	1,476.3 百万円

【2】2026 年３月末または直近決算時の職員数をご記入ください。

職員数（パート等を含む）（n=579）	うち 正職員（n=575）	現在の職員数の状況（１つに○印）（n=577）
16.1 人	10.8 人	1. 過剰(0.9%)　2. 適正(39.7%) 3. やや不足(44.0%)　4. かなり不足(14.6%) 5. その他（　）(0.9%)

【3】組合管内の年間水揚金額（属地）の中で、最も多い漁業種類をお答えください（１つに○印）。(n=581)

１. 漁船漁業（底曳網）(11.9%)　２. 漁船漁業（まき網･船曳網等）(11.7%)　３. 漁船漁業（釣り･延縄）(16.2%)

４. 漁船漁業（その他）(11.5%)　５. 定置網(13.6%)　６. 採介藻(10.7%)　７. 魚類養殖(5.9%)

８. その他養殖(13.8%)　９. その他（　）(4.8%)

【4】ここ２～３年の事業利益や経常利益の動向についてお答えください（各項目１つに○印）。

事業利益(n=575)⇒　１.黒字傾向(30.4%)　２.収支トントン(17.7%)　３.赤字傾向(51.3%)　４. その他 (0.5%)

経常利益(n=567)⇒　１.黒字傾向(46.0%)　２.収支トントン(24.0%)　３.赤字傾向(29.3%)　４. その他 (0.7%)

【5】現在の組合経営における問題を上位３つ以内でお答えください（３つ以内に○印）。(n=587)

1. 組合員の高齢化(74.1%)　2. 組合員数の減少(61.7%)　3. 職員不足(26.1%)　4. 販売事業の低迷(20.1%)

5. 販売事業以外の事業の低迷(6.3%)　6. 施設･設備の老朽化(44.3%)　7. 組合員同士の関係の希薄化(1.4%)

8. 組合員と組合との距離（組合員の組合への帰属意識の低下）(4.6%)　9. 漁場環境の悪化(42.1%)

10. その他（　）(2.6%)　11. 特になし(-)

【6】今後の貴組合の事業全般についてお答えください（最も該当するもの１つに○印）。(n=584)

１．十分に発展の余地がある（**→その領域**：　）(4.3%)

２．工夫次第では発展の余地がある（**→その領域**：　）(20.7%)

３．現状維持が精一杯(43.0%)　４．徐々に衰退(31.3%)　５．その他（　）(0.7%)

Ⅱ 地域漁業への貴組合の取組

【1】貴組合・漁業者・部会・地域協議会等が自主的に実施している漁場管理についてお答えください。
（該当するものすべてに○印）

1．藻場･干潟の維持管理(39.1%)　2．漁場の造成(25.2%)　3．漁場利用の取決め(38.1%)
4．漁法･養殖方法の規制(22.2%)　5．漁船の使用規制(8.6%)　6．漁具の規制(32.5%)
7．漁期の規制(50.9%)　8．出漁日数・操業時間の規制(44.3%)　9．採捕･収獲サイズの規制(60.7%)
10．採捕量･収獲量の規制(25.2%)　11．その他（　　）(0.8%)　12．特になし(8.0%) (n=591)

【2】地域・管内全体の漁業生産を維持・拡大するために漁協・漁業者が取り組んでいることをお答えください（該当するものすべてに○印）。(n=588)

1．漁船規模・操業形態の見直し(9.7%)　2．新たな漁業種類の導入・転換(14.8%)　3．複合経営(9.2%)
4．複数経営体による協業・グループ化(8.3%)　5．デジタル化（IoT センサー等）(7.0%)
6．漁協による漁業自営(14.3%)　7．地域営漁計画の策定(5.1%)　8．種苗放流(76.0%)
9．その他（　　）(3.2%)　10．特になし(10.7%)

【3】貴組合で魚価の向上にあたって取り組んでいるものをお答えください（該当すべてに○印）。(n=588)

1．高品質化(31.0%)　2．加工(16.8%)　3．ブランド化(38.9%)　4．出荷調整(14.1%)
5．未利用魚の活用(9.9%)　6．産地市場の統合(3.2%)　7．生協・量販店等業者への直接販売(7.0%)
8．直売所での直接取引(17.2%)　9．インターネット等による消費者への直接販売(9.2%)
10．産地市場の買参権緩和(2.7%)　11．輸出(2.2%)　12．６次産業化(6.1%)
13．その他（　　）(1.5%)　14．特になし(27.0%)

【4】漁業法の改正によって、都道府県知事の認可を受ければ漁協は沿岸漁場管理団体になることができるようになりましたが､貴組合の状況についてお答えください（最も該当するもの１つに○印）。

1．沿岸漁場管理団体のことは知らない(59.9%)
2．沿岸漁場管理団体のことは知っているが、沿岸漁場管理団体にはなっていない(29.9%)
3．沿岸漁場管理団体になっている（なる予定も含む）(9.0%)　4．その他（　）(1.2%) (n=568)

Ⅲ 生活環境への貴組合の取組

【1】ここ５年ほどの間に目立ってきている管内の問題についてお答えください（該当するものすべてに○印）。

1．居住人口の減少(70.3%)　2．若者の流出(58.3%)　3．小売店の撤退(32.5%)
4．医療・介護施設の閉鎖(7.4%)　5．買い物困難者の増加(18.9%)　6．地域交通機関の衰退(27.2%)
7．空き家の増加(59.2%)　8．その他（　）(1.9%)　9．特になし(11.3%) (n=593)

【2】貴組合が地域社会において**主体的**に取り組んでいるものをお答えください（該当すべてに○印）。

１．地域催事(32.0%)　２．漁業体験(21.4%)　３．魚食普及(33.3%)　４．出前授業(13.3%)

５.料理等のカルチャー教室(6.2%)　６.学校給食への水産物の提供(19.4%)　７.港・浜の清掃活動(65.5%)

８．海中清掃(15.2%)　９．植林等による山の整備(9.1%)　10．その他（1.9%）　11．特になし(14.0%)（n=594）

【3】貴組合で実施している生活関連事業についてお答えください。(n=556)

実施割合	下の事業の中から現在実施しているものすべてに○印をつけてください。「実施している」事業がある場合は、右側の欄への回答もお願いします。	利用者 右記の事業を利用している人すべてに○印を付けてください。 ※（ ）内は各事業を実施している組合に占める利用者の割合（複数回答） 表の左外の（ ）は各事業の実施割合（n=556）
(23.0%)	1．直売所（水産物のみ販売）	1.組合員(53.5%)　2.組合員以外の住民(76.4%)　3.観光客(63.8%)　4.その他(22.0%)
(10.8%)	2．直売所・スーパー（水産物以外も販売）	1.組合員(86.4%)　2.組合員以外の住民(84.7%)　3.観光客(72.9%)　4.その他(5.1%)
(8.5%)	3．食堂・レストラン	1.組合員(76.1%)　2.組合員以外の住民(78.3%)　3.観光客(80.4%)　4.その他(8.7%)
(1.1%)	4．移動販売車の運営	1.組合員(33.3%)　2.組合員以外の住民(83.3%)　3.観光客(33.3%)　4.その他(16.7%)
(5.8%)	5．渡船	1.組合員(62.5%)　2.組合員以外の住民(37.5%)　3.観光客(43.8%)　4.その他(3.1%)
(0.5%)	6．高齢者向け施設（→施設種類:　　）	1.組合員(33.3%)　2.組合員以外の住民(66.7%)　3.観光客(-)　4.その他(33.3%)
(1.3%)	7．葬祭事業	1.組合員(83.3%)　2.組合員以外の住民(83.3%)　3.観光客(-)　4.その他(16.7%)
(14.2%)	8．SS（ガソリンスタンド）	1.組合員(96.2%)　2.組合員以外の住民(74.4%)　3.観光客(26.9%)　4.その他(10.3%)
(6.7%)	9．プロパン・LPガス販売	1.組合員(91.9%)　2.組合員以外の住民(89.2%)　3.観光客(2.7%)　4.その他(5.4%)
(0.4%)	10．発電事業	1.組合員(-)　2.組合員以外の住民(-)　3.観光客(-)　4.その他(100.0%)
(4.0%)	11．その他（　　）	1.組合員(86.4%)　2.組合員以外の住民(81.8%)　3.観光客(50.0%)　4.その他(31.8%)
(52.0%)	12．該当するものはない	

【4】前問【3】以外で組合員・住民の生活維持のために行っている貴組合の事業や活動を記入してください。

【5】貴組合にある生産部会以外の組合員組織をお答えください（該当するものすべてに○印）。
「ある」場合は、その部・会員数を記入してください。(n=577)

１．女性部→（51.1）人(43.0%)　　２．青（壮）年部→（23.7）人(58.6%)

３．年金友の会→（108.5）人(9.5%)　　４．青色申告会　→（61.2）人(8.7%)

５．その他（　　）→（51.5）人(9.0%)　　６．組合員組織はない(25.5%)

【6】前問【5】で「1」と回答した組合にお聞きします。女性部の活動で該当するものすべてに○印を付けてください。(n=247)

１．生活改善・家計簿の記帳(13.0%)　２．営漁簿の記帳(0.8%)　３．魚食普及活動(55.5%)

４．生活用品の共同購入活動(13.8%)　５．港・浜の清掃活動(54.7%)　６．貯蓄推進(23.1%)

７．共済推進(24.3%)

８．朝市・直売所の運営(4.0%)　９．食堂・レストランの運営(3.6%)　10．催事への協力(49.0%)

11．水産加工品の開発(13.0%)　12．その他（　）(8.1%)　13．特になし(4.0%)

Ⅳ 貴組合における地域活性化および地域連携への取組

【1】貴組合で実施している事業についてお答えください。(n=554)

下の事業・取組の中から 現在実施しているものすべてに○印をつけてください。 「実施している」事業・取組がある場合は、 右側の欄への回答もお願いします。 (n=554)	連携・協力している組織 下段の選択肢から該当する組織の 数字をすべて記入してください。 （連携・協力先がない際は「1」と入力）
1. 直売所 (22.9%)	
2. レストラン・食堂 (7.2%)	
3. BBQ（バーベキュー）・カキ小屋 (1.8%)	
4. 漁業体験（学生等への教育向け） (19.1%)	
5. 漁業体験（就漁希望者向け） (11.6%)	
6. 漁業体験（観光向け） (6.7%)	
7. 水産加工体験 (2.9%)	
8. 宿泊施設 (0.5%)	
9. 漁家民泊の斡旋・紹介 (-)	
10. ダイビング案内 (1.3%)	
11. カヤック・SUP (0.7%)	
12. 遊漁船 (10.8%)	
13. クルージング・遊覧船 (2.3%)	
14. 釣堀 (1.4%)	
15. 潮干狩り (4.0%)	
16. 海水浴関連事業（海の家など） (0.9%)	
17. 魚介類オーナー制 (0.9%)	
18. プレジャーボートの管理 (11.4%)	
19. サーフボード等の艇庫・倉庫 (0.4%)	
20. 駐車場 (11.6%)	
21. その他（　　） (2.3%)	
22. 該当するものはない (40.8%)	

【連携・協力している組織】の選択肢

1.漁協単独　2.青（壮）年部　3. 青（壮）年部以外の漁業者　4.女性部

5.管内の事業者　6.管外の事業者　7.都道府県　8.市町村　9.観光協会・DMO

10.農協　11.商工会・商工会議所　12.ＮＰＯ　13.高校　14.大学　15.自治会　16.その他

【2】前問【1】以外で**異業種**の企業と貴組合が連携・協力して実施している事業を記入してください。

【3】新規事業（海業など）の実現にあたっての課題を上位２つお答えください（２つ以内に〇印）。(n=567)

１．新規事業・実現できる事業が思いつかない(39.0%)　２．資金不足(43.2%)　３．人材不足(57.7%)

４.新規事業のノウハウがない(不足しているノウハウ→　　)(10.2%)

５．組合員の合意(18.7%)　６．その他（　）(3.9%)

【4】関係地区の漁港において海業で活用することができるスペース（漁港施設・水域・公共空地）の状況についてお答えください（最も該当するもの１つに〇印）。(n=576)

１．漁港で活用できるスペースが十分にある(6.1%)　２．漁港で活用できるスペースがある(22.7%)

３．漁港で活用できるスペースは少ない(32.1%)　４．漁港で活用できるスペースはない(20.5%)

５．わからない(17.0%)　６．その他（　　）(1.6%)

【5】2023年度の漁港法改正に伴い、漁港管理者が漁港施設等活用事業の推進に関する計画（活用推進計画）を策定できるようになりましたが、関係地区の状況についてお答えください（１つに〇印）。

１．活用推進計画のことは知らない(52.9%)

２．活用推進計画のことは知っているが、策定しているかは不明(17.0%)

３．策定していない(25.0%)　４．策定している（策定中も含む）(3.7%)　５．その他（　）(1.4%) (n=565)

【6】貴組合管内において、異業種から漁業に参入している企業の有無についてお答えください。(n=578)

１．ある（ → 企業数［1.2］社）(5.4%)　２．過去に参入した企業があった（現在はない）(1.9%)

３．現在検討している企業がある(3.1%)　４．今までに一度もない(89.6%)

【7】異業種企業が漁業に参入することによって生じた、もしくは生じると考えられる貴組合にとってのメリットをお答えください（該当するものすべてに〇印）。(n=555)

１．組合の事業利用の増加(31.4%)　２．魚価の向上(13.0%)　３．販路の拡大(23.8%)

４．漁場の有効活用(17.3%)　５．雇用の創出(28.6%)　６．漁村の活性化(27.6%)

７．その他（　）(2.0%)　８．特になし(33.9%)

【8】異業種企業が参入したことによって生じた、もしくは生じると考えられる課題をお答えください。（該当するものすべてに〇印）。

１．既存の漁業者との対立（具体的な内容：　　）(36.6%)　２．海洋汚染の発生(12.1%)

３．組合事業の未利用(19.0%)　４．漁場調整が困難(40.2%)　５．資源の枯渇(22.1%)

６．漁村の衰退(2.0%)　７．その他（　　）(3.4%)　８．特になし(28.8%) (n=552)

【9】異業種企業の漁業参入についての賛否をお答えください（最も該当するもの１つに〇印）。(n=571)

１．賛成→［理由：　　］(8.2%)

２．反対→［理由：　　］(13.0%)

３．どちらでもない(78.8%)

Ⅴ 漁協の役割・あり方、漁協経営、漁業、漁業政策等に対するご意見などをご記入ください。

── ご協力いただき、ありがとうございました ──

── 結果集計表 ──

表1. 組合の概況

（上段：平均値、構成比　単位：人、百万円、％　下段：組合・支所（店）数）

		組合員数	正組合員数	水揚高（属地）	職員数（パート含む）	正職員数	現在の職員数の状況 計	過剰	適正	やや不足	かなり不足	その他
総平均		283.6 (577)	122.2 (577)	1476.3 (487)	16.4 (567)	10.9 (567)	100.0 (577)	0.9 (5)	39.7 (229)	44.0 (254)	14.6 (84)	0.9 (5)
正組合員数	30名未満	54.8 (124)	21.4 (124)	136.6 (91)	3.1 (113)	1.9 (113)	100.0 (122)	0.8 (1)	59.0 (72)	29.5 (36)	9.0 (11)	1.6 (2)
	30～49名	107.1 (111)	38.0 (111)	419.8 (85)	6.1 (110)	3.8 (110)	100.0 (111)	0.9 (1)	44.1 (49)	42.3 (47)	11.7 (13)	0.9 (1)
	50～99名	182.4 (150)	70.5 (150)	1159.6 (131)	10.6 (143)	7.1 (143)	100.0 (147)	2.0 (3)	43.5 (64)	41.5 (61)	12.9 (19)	0.0 (0)
	100～149名	247.4 (66)	119.2 (66)	1415.0 (61)	15.2 (65)	10.0 (65)	100.0 (64)	0.0 (0)	25.0 (16)	59.4 (38)	15.6 (10)	0.0 (0)
	150～299名	408.1 (81)	201.9 (81)	2712.6 (72)	23.2 (80)	15.7 (80)	100.0 (80)	0.0 (0)	23.8 (19)	53.8 (43)	21.3 (17)	1.3 (1)
	300名以上	1516.6 (45)	641.0 (45)	5250.1 (42)	82.4 (45)	55.5 (45)	100.0 (42)	0.0 (0)	16.7 (7)	57.1 (24)	23.8 (10)	2.4 (1)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	223.0 (67)	105.3 (67)	977.8 (57)	14.1 (65)	10.0 (65)	100.0 (67)	1.5 (1)	37.3 (25)	44.8 (30)	14.9 (10)	1.5 (1)
	まき網・船曳網	302.2 (67)	121.9 (67)	2678.0 (55)	19.0 (68)	12.1 (68)	100.0 (67)	1.5 (1)	44.8 (30)	38.8 (26)	14.9 (10)	0.0 (0)
	延縄・釣り	219.6 (91)	83.7 (91)	511.6 (83)	12.0 (91)	7.5 (91)	100.0 (90)	1.1 (1)	42.2 (38)	42.2 (38)	13.3 (12)	1.1 (1)
	その他漁船漁業	255.3 (66)	111.9 (66)	1703.4 (50)	14.5 (64)	10.6 (64)	100.0 (66)	1.5 (1)	34.8 (23)	43.9 (29)	19.7 (13)	0.0 (0)
	定置網	498.9 (79)	172.1 (79)	1044.0 (77)	25.3 (76)	14.9 (76)	100.0 (78)	0.0 (0)	28.2 (22)	55.1 (43)	16.7 (13)	0.0 (0)
	採介藻	161.0 (61)	100.9 (61)	1478.1 (49)	13.2 (57)	9.0 (57)	100.0 (60)	0.0 (0)	41.7 (25)	43.3 (26)	15.0 (9)	0.0 (0)
	魚類養殖	545.7 (33)	227.6 (33)	3360.6 (31)	29.7 (32)	21.1 (32)	100.0 (34)	0.0 (0)	38.2 (13)	44.1 (15)	17.6 (6)	0.0 (0)
	その他養殖	188.9 (79)	114.2 (79)	1628.2 (64)	11.4 (78)	8.0 (78)	100.0 (79)	1.3 (1)	41.8 (33)	41.8 (33)	11.4 (9)	3.8 (3)

表1．組合の概況

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		水揚金額（属地）の中で最も多い漁業種類										ここ2～3年の事業利益の動向					ここ2～3年の経常利益の動向				
		計	底曳網	まき網・船曳網	延縄・釣り	その他漁船漁業	定置網	採介藻	魚類養殖	その他養殖	その他	計	黒字傾向	収支均衡	赤字傾向	その他	計	黒字傾向	収支均衡	赤字傾向	その他
総平均		100.0	11.9	11.7	16.2	11.5	13.6	10.7	5.9	13.8	4.8	100.0	30.5	17.6	51.4	0.5	100.0	46.1	23.9	29.3	0.7
		(581)	(69)	(68)	(94)	(67)	(79)	(62)	(34)	(80)	(28)	(564)	(172)	(99)	(290)	(3)	(564)	(260)	(135)	(165)	(4)
正組合員数	30名未満	100.0	14.0	8.3	21.5	11.6	9.9	11.6	3.3	10.7	9.1	100.0	17.4	23.5	59.1	0.0	100.0	34.8	27.8	36.5	0.9
		(121)	(17)	(10)	(26)	(14)	(12)	(14)	(4)	(13)	(11)	(115)	(20)	(27)	(68)	(0)	(115)	(40)	(32)	(42)	(1)
	30～49名	100.0	10.1	13.8	16.5	11.0	13.8	11.0	6.4	14.7	2.8	100.0	25.0	15.7	59.3	0.0	100.0	42.6	25.9	31.5	0.0
		(109)	(11)	(15)	(18)	(12)	(15)	(12)	(7)	(16)	(3)	(108)	(27)	(17)	(64)	(0)	(108)	(46)	(28)	(34)	(0)
	50～99名	100.0	14.1	10.1	16.8	11.4	12.1	14.1	6.0	12.8	2.7	100.0	28.0	17.5	54.5	0.0	100.0	45.5	26.6	28.0	0.0
		(149)	(21)	(15)	(25)	(17)	(18)	(21)	(9)	(19)	(4)	(143)	(40)	(25)	(78)	(0)	(143)	(65)	(38)	(40)	(0)
	100～149名	100.0	7.7	9.2	13.8	10.8	23.1	7.7	6.2	16.9	4.6	100.0	43.9	15.2	39.4	1.5	100.0	51.5	19.7	27.3	1.5
		(65)	(5)	(6)	(9)	(7)	(15)	(5)	(4)	(11)	(3)	(66)	(29)	(10)	(26)	(1)	(66)	(34)	(13)	(18)	(1)
	150～299名	100.0	7.4	17.3	8.6	13.6	16.0	7.4	6.2	19.8	3.7	100.0	47.4	11.5	39.7	1.3	100.0	61.5	17.9	19.2	1.3
		(81)	(6)	(14)	(7)	(11)	(13)	(6)	(5)	(16)	(3)	(78)	(37)	(9)	(31)	(1)	(78)	(48)	(14)	(15)	(1)
	300名以上	100.0	15.9	15.9	13.6	11.4	13.6	6.8	9.1	9.1	4.5	100.0	35.7	16.7	45.2	2.4	100.0	50.0	16.7	31.0	2.4
		(44)	(7)	(7)	(6)	(5)	(6)	(3)	(4)	(4)	(2)	(42)	(15)	(7)	(19)	(1)	(42)	(21)	(7)	(13)	(1)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	15.4	64.6	0.0	100.0	35.4	23.1	41.5	0.0
		(69)	(69)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(65)	(13)	(10)	(42)	(0)	(65)	(23)	(15)	(27)	(0)
	まき網・船曳網	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	36.4	12.1	51.5	0.0	100.0	53.0	27.3	19.7	0.0
		(68)	(0)	(68)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(66)	(24)	(8)	(34)	(0)	(66)	(35)	(18)	(13)	(0)
	延縄・釣り	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	21.7	17.4	60.9	0.0	100.0	41.3	27.2	31.5	0.0
		(94)	(0)	(0)	(94)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(92)	(20)	(16)	(56)	(0)	(92)	(38)	(25)	(29)	(0)
	その他漁船漁業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	21.5	24.6	53.8	0.0	100.0	35.4	26.2	38.5	0.0
		(67)	(0)	(0)	(0)	(67)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(65)	(14)	(16)	(35)	(0)	(65)	(23)	(17)	(25)	(0)
	定置網	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	22.7	20.0	53.3	4.0	100.0	38.7	22.7	34.7	4.0
		(79)	(0)	(0)	(0)	(0)	(79)	(0)	(0)	(0)	(0)	(75)	(17)	(15)	(40)	(3)	(75)	(29)	(17)	(26)	(3)
	採介藻	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	37.9	19.0	43.1	0.0	100.0	53.4	24.1	22.4	0.0
		(62)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(62)	(0)	(0)	(0)	(58)	(22)	(11)	(25)	(0)	(58)	(31)	(14)	(13)	(0)
	魚類養殖	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	51.5	24.2	24.2	0.0	100.0	63.6	27.3	9.1	0.0
		(34)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(34)	(0)	(0)	(33)	(17)	(8)	(8)	(0)	(33)	(21)	(9)	(3)	(0)
	その他養殖	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	45.0	15.0	40.0	0.0	100.0	60.0	17.5	22.5	0.0
		(80)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(80)	(0)	(80)	(36)	(12)	(32)	(0)	(80)	(48)	(14)	(18)	(0)

表1．組合の概況

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		現在の組合経営における問題（上位3つ回答）											
		計	組合員の高齢化	組合員数の減少	職員不足	販売事業の低迷	販売事業以外の低迷	施設・設備の老朽化	組合員同士の関係の希薄化	組合への帰属意識の低下	漁場環境の悪化	その他	特になし
総平均		100.0	74.1	61.7	26.1	20.1	6.3	44.3	1.4	4.6	42.1	2.6	0.0
		(587)	(435)	(362)	(153)	(118)	(37)	(260)	(8)	(27)	(247)	(15)	(0)
正組合員数	30名未満	100.0	80.8	74.4	13.6	20.8	4.0	34.4	2.4	4.8	43.2	2.4	0.0
		(125)	(101)	(93)	(17)	(26)	(5)	(43)	(3)	(6)	(54)	(3)	(0)
	30～49名	100.0	83.6	66.4	21.8	15.5	2.7	40.0	1.8	3.6	48.2	0.0	0.0
		(110)	(92)	(73)	(24)	(17)	(3)	(44)	(2)	(4)	(53)	(0)	(0)
	50～99名	100.0	70.9	63.5	20.9	20.9	8.8	51.4	1.4	4.7	39.9	2.7	0.0
		(148)	(105)	(94)	(31)	(31)	(13)	(76)	(2)	(7)	(59)	(4)	(0)
	100～149名	100.0	66.2	47.7	32.3	26.2	9.2	49.2	1.5	4.6	44.6	6.2	0.0
		(65)	(43)	(31)	(21)	(17)	(6)	(32)	(1)	(3)	(29)	(4)	(0)
	150～299名	100.0	71.6	46.9	39.5	17.3	4.9	49.4	0.0	4.9	40.7	2.5	0.0
		(81)	(58)	(38)	(32)	(14)	(4)	(40)	(0)	(4)	(33)	(2)	(0)
	300名以上	100.0	62.2	53.3	48.9	22.2	11.1	46.7	0.0	4.4	35.6	4.4	0.0
		(45)	(28)	(24)	(22)	(10)	(5)	(21)	(0)	(2)	(16)	(2)	(0)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	60.9	68.1	21.7	27.5	10.1	44.9	4.3	4.3	42.0	1.4	0.0
		(69)	(42)	(47)	(15)	(19)	(7)	(31)	(3)	(3)	(29)	(1)	(0)
	まき網・船曳網	100.0	72.1	63.2	32.4	14.7	5.9	58.8	0.0	1.5	25.0	1.5	0.0
		(68)	(49)	(43)	(22)	(10)	(4)	(40)	(0)	(1)	(17)	(1)	(0)
	延縄・釣り	100.0	83.9	53.8	26.9	28.0	3.2	46.2	2.2	7.5	38.7	3.2	0.0
		(93)	(78)	(50)	(25)	(26)	(3)	(43)	(2)	(7)	(36)	(3)	(0)
	その他漁船漁業	100.0	77.3	62.1	31.8	12.1	1.5	48.5	0.0	1.5	45.5	6.1	0.0
		(66)	(51)	(41)	(21)	(8)	(1)	(32)	(0)	(1)	(30)	(4)	(0)
	定置網	100.0	73.1	53.8	25.6	20.5	11.5	47.4	1.3	9.0	34.6	5.1	0.0
		(78)	(57)	(42)	(20)	(16)	(9)	(37)	(1)	(7)	(27)	(4)	(0)
	採介藻	100.0	71.0	72.6	25.8	21.0	6.5	33.9	1.6	4.8	46.8	3.2	0.0
		(62)	(44)	(45)	(16)	(13)	(4)	(21)	(1)	(3)	(29)	(2)	(0)
	魚類養殖	100.0	73.5	58.8	20.6	20.6	5.9	44.1	0.0	5.9	47.1	0.0	0.0
		(34)	(25)	(20)	(7)	(7)	(2)	(15)	(0)	(2)	(16)	(0)	(0)
	その他養殖	100.0	75.9	60.8	25.3	15.2	7.6	29.1	0.0	3.8	59.5	0.0	0.0
		(79)	(60)	(48)	(20)	(12)	(6)	(23)	(0)	(3)	(47)	(0)	(0)

表1. 組合の概況

		今後の組合の事業全般について						
		計	十分に発展	工夫次第で発展	現状維持が精一杯	徐々に衰退	その他
総平均		100.0	4.3	20.7	43.0	31.3	0.7
		(584)	(25)	(121)	(251)	(183)	(4)
正組合員数	30名未満	100.0	3.2	15.3	35.5	45.2	0.8
		(124)	(4)	(19)	(44)	(56)	(1)
	30～49名	100.0	3.6	18.0	43.2	33.3	1.8
		(111)	(4)	(20)	(48)	(37)	(2)
	50～99名	100.0	2.0	23.1	44.2	30.6	0.0
		(147)	(3)	(34)	(65)	(45)	(0)
	100～149名	100.0	7.7	23.1	47.7	21.5	0.0
		(65)	(5)	(15)	(31)	(14)	(0)
	150～299名	100.0	6.3	15.2	57.0	20.3	1.3
		(79)	(5)	(12)	(45)	(16)	(1)
	300名以上	100.0	6.7	33.3	33.3	26.7	0.0
		(45)	(3)	(15)	(15)	(12)	(0)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	2.9	17.6	39.7	39.7	0.0
		(68)	(2)	(12)	(27)	(27)	(0)
	まき網・船曳網	100.0	4.4	29.4	45.6	20.6	0.0
		(68)	(3)	(20)	(31)	(14)	(0)
	延縄・釣り	100.0	5.4	18.3	37.6	38.7	0.0
		(93)	(5)	(17)	(35)	(36)	(0)
	その他漁船漁業	100.0	6.0	20.9	52.2	20.9	0.0
		(67)	(4)	(14)	(35)	(14)	(0)
	定置網	100.0	2.6	16.9	42.9	36.4	1.3
		(77)	(2)	(13)	(33)	(28)	(1)
	採介藻	100.0	1.6	21.3	42.6	32.8	1.6
		(61)	(1)	(13)	(26)	(20)	(1)
	魚類養殖	100.0	8.8	32.4	35.3	23.5	0.0
		(34)	(3)	(11)	(12)	(8)	(0)
	その他養殖	100.0	2.5	16.5	46.8	31.6	2.5
		(79)	(2)	(13)	(37)	(25)	(2)

表2. 地域漁業への組合の取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		組合・漁業者・部会・地域協議会等が自主的に実施している漁場管理（複数回答）														
		計	藻場・干潟管理	漁場の造成	漁場利用の取決め	漁法・養殖の規制	漁船の使用規制	漁具の規制	漁期の規制	出漁日数等の規制	収穫サイズの規制	採捕量収獲量の規制	その他	特になし
総平均		100.0	39.1	25.2	38.1	22.2	8.6	32.5	50.9	44.3	60.7	25.2	0.8	8.0
		(591)	(231)	(149)	(225)	(131)	(51)	(192)	(301)	(262)	(359)	(149)	(5)	(47)
正組合員数	30名未満	100.0	34.7	18.5	31.5	12.9	4.8	26.6	51.6	28.2	57.3	12.9	1.6	12.1
		(124)	(43)	(23)	(39)	(16)	(6)	(33)	(64)	(35)	(71)	(16)	(2)	(15)
	30～49名	100.0	41.4	27.9	36.0	26.1	5.4	28.8	43.2	44.1	52.3	15.3	0.0	10.8
		(111)	(46)	(31)	(40)	(29)	(6)	(32)	(48)	(49)	(58)	(17)	(0)	(12)
	50～99名	100.0	40.9	19.5	34.9	21.5	7.4	26.2	47.7	49.0	58.4	24.8	0.7	7.4
		(149)	(61)	(29)	(52)	(32)	(11)	(39)	(71)	(73)	(87)	(37)	(1)	(11)
	100～149名	100.0	31.8	28.8	43.9	25.8	6.1	34.8	53.0	47.0	69.7	30.3	0.0	6.1
		(66)	(21)	(19)	(29)	(17)	(4)	(23)	(35)	(31)	(46)	(20)	(0)	(4)
	150～299名	100.0	41.3	30.0	40.0	20.0	12.5	37.5	55.0	51.3	68.8	43.8	0.0	1.3
		(80)	(33)	(24)	(32)	(16)	(10)	(30)	(44)	(41)	(55)	(35)	(0)	(1)
	300名以上	100.0	40.0	42.2	55.6	33.3	17.8	62.2	68.9	55.6	66.7	40.0	4.4	4.4
		(45)	(18)	(19)	(25)	(15)	(8)	(28)	(31)	(25)	(30)	(18)	(2)	(2)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	31.9	18.8	33.3	17.4	11.6	34.8	49.3	47.8	56.5	27.5	2.9	7.2
		(69)	(22)	(13)	(23)	(12)	(8)	(24)	(34)	(33)	(39)	(19)	(2)	(5)
	まき網・船曳網	100.0	34.3	22.4	34.3	17.9	11.9	34.3	47.8	70.1	53.7	31.3	0.0	7.5
		(67)	(23)	(15)	(23)	(12)	(8)	(23)	(32)	(47)	(36)	(21)	(0)	(5)
	延縄・釣り	100.0	45.2	18.3	34.4	10.8	3.2	25.8	46.2	41.9	61.3	14.0	0.0	11.8
		(93)	(42)	(17)	(32)	(10)	(3)	(24)	(43)	(39)	(57)	(13)	(0)	(11)
	その他漁船漁業	100.0	40.3	37.3	40.3	23.9	17.9	40.3	64.2	49.3	82.1	38.8	0.0	3.0
		(67)	(27)	(25)	(27)	(16)	(12)	(27)	(43)	(33)	(55)	(26)	(0)	(2)
	定置網	100.0	29.5	16.7	39.7	20.5	6.4	35.9	62.8	43.6	67.9	33.3	0.0	3.8
		(78)	(23)	(13)	(31)	(16)	(5)	(28)	(49)	(34)	(53)	(26)	(0)	(3)
	採介藻	100.0	53.2	29.0	38.7	21.0	3.2	30.6	51.6	40.3	58.1	24.2	1.6	8.1
		(62)	(33)	(18)	(24)	(13)	(2)	(19)	(32)	(25)	(36)	(15)	(1)	(5)
	魚類養殖	100.0	50.0	23.5	44.1	38.2	0.0	23.5	41.2	41.2	44.1	8.8	0.0	0.0
		(34)	(17)	(8)	(15)	(13)	(0)	(8)	(14)	(14)	(15)	(3)	(0)	(0)
	その他養殖	100.0	40.0	31.3	45.0	37.5	8.8	28.8	42.5	26.3	48.8	18.8	1.3	12.5
		(80)	(32)	(25)	(36)	(30)	(7)	(23)	(34)	(21)	(39)	(15)	(1)	(10)

表2. 地域漁業への組合の取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		漁業生産を維持・拡大するために漁協・漁業者が取り組んでいること（複数回答）										
		計	漁船規模・操業形態の見直し	新たな漁業種類の導入・転換	複合経営	複数経営体による協業・グループ化	デジタル化	漁協による漁業自営	地域営漁計画の策定	種苗放流	その他	特になし
総平均		100.0	9.7	14.8	9.2	8.3	7.0	14.3	5.1	76.0	3.2	10.7
		(588)	(57)	(87)	(54)	(49)	(41)	(84)	(30)	(447)	(19)	(63)
正組合員数	30名未満	100.0	7.4	13.1	5.7	5.7	1.6	9.0	0.8	75.4	4.1	11.5
		(122)	(9)	(16)	(7)	(7)	(2)	(11)	(1)	(92)	(5)	(14)
	30～49名	100.0	9.0	17.1	9.9	3.6	4.5	14.4	4.5	72.1	4.5	11.7
		(111)	(10)	(19)	(11)	(4)	(5)	(16)	(5)	(80)	(5)	(13)
	50～99名	100.0	9.4	12.8	12.1	8.7	4.7	10.7	4.7	73.2	2.7	14.1
		(149)	(14)	(19)	(18)	(13)	(7)	(16)	(7)	(109)	(4)	(21)
	100～149名	100.0	13.6	21.2	10.6	10.6	7.6	18.2	12.1	81.8	0.0	7.6
		(66)	(9)	(14)	(7)	(7)	(5)	(12)	(8)	(54)	(0)	(5)
	150～299名	100.0	7.6	8.9	6.3	12.7	11.4	20.3	5.1	79.7	3.8	7.6
		(79)	(6)	(7)	(5)	(10)	(9)	(16)	(4)	(63)	(3)	(6)
	300名以上	100.0	17.8	22.2	8.9	13.3	24.4	20.0	6.7	86.7	4.4	4.4
		(45)	(8)	(10)	(4)	(6)	(11)	(9)	(3)	(39)	(2)	(2)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	6.0	11.9	13.4	4.5	6.0	7.5	0.0	79.1	1.5	10.4
		(67)	(4)	(8)	(9)	(3)	(4)	(5)	(0)	(53)	(1)	(7)
	まき網・船曳網	100.0	16.2	11.8	7.4	5.9	8.8	7.4	4.4	79.4	5.9	4.4
		(68)	(11)	(8)	(5)	(4)	(6)	(5)	(3)	(54)	(4)	(3)
	延縄・釣り	100.0	10.9	15.2	7.6	2.2	4.3	14.1	5.4	70.7	1.1	16.3
		(92)	(10)	(14)	(7)	(2)	(4)	(13)	(5)	(65)	(1)	(15)
	その他漁船漁業	100.0	14.9	16.4	10.4	11.9	1.5	16.4	6.0	79.1	3.0	7.5
		(67)	(10)	(11)	(7)	(8)	(1)	(11)	(4)	(53)	(2)	(5)
	定置網	100.0	6.4	10.3	11.5	6.4	6.4	23.1	6.4	80.8	3.8	9.0
		(78)	(5)	(8)	(9)	(5)	(5)	(18)	(5)	(63)	(3)	(7)
	採介藻	100.0	11.3	17.7	6.5	12.9	3.2	12.9	6.5	82.3	3.2	9.7
		(62)	(7)	(11)	(4)	(8)	(2)	(8)	(4)	(51)	(2)	(6)
	魚類養殖	100.0	5.9	29.4	14.7	8.8	29.4	2.9	5.9	64.7	0.0	8.8
		(34)	(2)	(10)	(5)	(3)	(10)	(1)	(2)	(22)	(0)	(3)
	その他養殖	100.0	7.6	13.9	7.6	15.2	8.9	17.7	6.3	65.8	5.1	16.5
		(79)	(6)	(11)	(6)	(12)	(7)	(14)	(5)	(52)	(4)	(13)

表2. 地域漁業への組合の取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		魚価向上の取組み（複数回答）														
		計	高品質化	加工	ブランド化	出荷調整	未利用魚の活用	産地市場の統合	業者への直接販売	直売所等直接取引	ネット等で直接販売	買参権緩和	輸出	6次産業化	その他	特になし
総平均		100.0	31.0	16.8	38.9	14.1	9.9	3.2	7.0	17.2	9.2	2.7	2.2	6.1	1.5	27.0
		(588)	(182)	(99)	(229)	(83)	(58)	(19)	(41)	(101)	(54)	(16)	(13)	(36)	(9)	(159)
正組合員数	30名未満	100.0	25.2	12.2	26.0	11.4	9.8	2.4	6.5	12.2	3.3	0.8	0.0	8.9	0.8	40.7
		(123)	(31)	(15)	(32)	(14)	(12)	(3)	(8)	(15)	(4)	(1)	(0)	(11)	(1)	(50)
	30～49名	100.0	23.4	12.6	23.4	9.9	11.7	1.8	9.0	20.7	8.1	1.8	1.8	6.3	0.9	37.8
		(111)	(26)	(14)	(26)	(11)	(13)	(2)	(10)	(23)	(9)	(2)	(2)	(7)	(1)	(42)
	50～99名	100.0	28.9	15.4	40.9	14.8	7.4	2.7	4.0	17.4	9.4	3.4	1.3	6.0	0.7	25.5
		(149)	(43)	(23)	(61)	(22)	(11)	(4)	(6)	(26)	(14)	(5)	(2)	(9)	(1)	(38)
	100～149名	100.0	43.9	19.7	45.5	21.2	15.2	4.5	9.1	16.7	9.1	3.0	3.0	1.5	1.5	10.6
		(66)	(29)	(13)	(30)	(14)	(10)	(3)	(6)	(11)	(6)	(2)	(2)	(1)	(1)	(7)
	150～299名	100.0	38.5	17.9	57.7	11.5	6.4	5.1	10.3	19.2	11.5	5.1	3.8	3.8	3.8	16.7
		(78)	(30)	(14)	(45)	(9)	(5)	(4)	(8)	(15)	(9)	(4)	(3)	(3)	(3)	(13)
	300名以上	100.0	37.8	40.0	60.0	24.4	13.3	6.7	4.4	17.8	22.2	4.4	8.9	6.7	4.4	13.3
		(45)	(17)	(18)	(27)	(11)	(6)	(3)	(2)	(8)	(10)	(2)	(4)	(3)	(2)	(6)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	23.2	14.5	39.1	15.9	10.1	1.4	4.3	11.6	5.8	2.9	0.0	5.8	1.4	27.5
		(69)	(16)	(10)	(27)	(11)	(7)	(1)	(3)	(8)	(4)	(2)	(0)	(4)	(1)	(19)
	まき網・船曳網	100.0	33.8	23.5	41.2	5.9	10.3	2.9	8.8	22.1	13.2	4.4	1.5	14.7	1.5	29.4
		(68)	(23)	(16)	(28)	(4)	(7)	(2)	(6)	(15)	(9)	(3)	(1)	(10)	(1)	(20)
	延縄・釣り	100.0	31.5	17.4	35.9	20.7	18.5	3.3	4.3	18.5	8.7	1.1	1.1	2.2	0.0	22.8
		(92)	(29)	(16)	(33)	(19)	(17)	(3)	(4)	(17)	(8)	(1)	(1)	(2)	(0)	(21)
	その他漁船漁業	100.0	26.9	20.9	43.3	14.9	11.9	7.5	9.0	17.9	19.4	3.0	3.0	7.5	1.5	19.4
		(67)	(18)	(14)	(29)	(10)	(8)	(5)	(6)	(12)	(13)	(2)	(2)	(5)	(1)	(13)
	定置網	100.0	41.0	12.8	37.2	15.4	7.7	6.4	6.4	19.2	6.4	7.7	3.8	7.7	5.1	24.4
		(78)	(32)	(10)	(29)	(12)	(6)	(5)	(5)	(15)	(5)	(6)	(3)	(6)	(4)	(19)
	採介藻	100.0	30.0	15.0	45.0	18.3	5.0	3.3	3.3	11.7	8.3	0.0	1.7	6.7	0.0	30.0
		(60)	(18)	(9)	(27)	(11)	(3)	(2)	(2)	(7)	(5)	(0)	(1)	(4)	(0)	(18)
	魚類養殖	100.0	24.2	18.2	45.5	12.1	6.1	0.0	9.1	15.2	3.0	0.0	9.1	0.0	0.0	30.3
		(33)	(8)	(6)	(15)	(4)	(2)	(0)	(3)	(5)	(1)	(0)	(3)	(0)	(0)	(10)
	その他養殖	100.0	32.9	15.2	34.2	11.4	6.3	0.0	10.1	21.5	10.1	2.5	2.5	5.1	0.0	29.1
		(79)	(26)	(12)	(27)	(9)	(5)	(0)	(8)	(17)	(8)	(2)	(2)	(4)	(0)	(23)

表2. 地域漁業への組合の取組　　表3. 生活環境への組合の取組　　（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		沿岸漁場管理団体について					5年ほどの間に目立ってきている管内の問題（複数回答）									
		計	知らない	既知だがなっていない	なっている	その他	計	居住人口の減少	若者の流出	小売店の撤退	医療・介護施設閉鎖	買い物困難者の増加	交通機関の衰退	空き家の増加	その他	特になし
総平均		100.0	59.9	29.9	9.0	1.2	100.0	70.3	58.3	32.5	7.4	18.9	27.2	59.2	1.9	11.3
		(568)	(340)	(170)	(51)	(7)	(593)	(417)	(346)	(193)	(44)	(112)	(161)	(351)	(11)	(67)
正組合員数	30名未満	100.0	71.8	20.5	6.0	1.7	100.0	64.0	51.2	28.8	2.4	22.4	22.4	56.0	1.6	12.0
		(117)	(84)	(24)	(7)	(2)	(125)	(80)	(64)	(36)	(3)	(28)	(28)	(70)	(2)	(15)
	30～49名	100.0	60.4	29.2	8.5	1.9	100.0	64.5	54.5	26.4	7.3	18.2	26.4	57.3	0.9	17.3
		(106)	(64)	(31)	(9)	(2)	(110)	(71)	(60)	(29)	(8)	(20)	(29)	(63)	(1)	(19)
	50～99名	100.0	62.0	31.7	5.6	0.7	100.0	72.5	53.7	36.2	8.7	12.8	25.5	63.8	2.7	12.1
		(142)	(88)	(45)	(8)	(1)	(149)	(108)	(80)	(54)	(13)	(19)	(38)	(95)	(4)	(18)
	100～149名	100.0	46.2	38.5	13.8	1.5	100.0	68.2	62.1	39.4	13.6	30.3	36.4	59.1	4.5	7.6
		(65)	(30)	(25)	(9)	(1)	(66)	(45)	(41)	(26)	(9)	(20)	(24)	(39)	(3)	(5)
	150～299名	100.0	60.3	30.8	9.0	0.0	100.0	75.3	72.8	28.4	7.4	21.0	27.2	46.9	0.0	9.9
		(78)	(47)	(24)	(7)	(0)	(81)	(61)	(59)	(23)	(6)	(17)	(22)	(38)	(0)	(8)
	300名以上	100.0	40.9	36.4	22.7	0.0	100.0	88.9	77.8	48.9	11.1	15.6	31.1	75.6	2.2	0.0
		(44)	(18)	(16)	(10)	(0)	(45)	(40)	(35)	(22)	(5)	(7)	(14)	(34)	(1)	(0)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	67.7	21.5	7.7	3.1	100.0	71.0	59.4	31.9	8.7	13.0	26.1	65.2	1.4	11.6
		(65)	(44)	(14)	(5)	(2)	(69)	(49)	(41)	(22)	(6)	(9)	(18)	(45)	(1)	(8)
	まき網・船曳網	100.0	61.5	26.2	10.8	1.5	100.0	64.7	52.9	33.8	11.8	17.6	26.5	51.5	0.0	16.2
		(65)	(40)	(17)	(7)	(1)	(68)	(44)	(36)	(23)	(8)	(12)	(18)	(35)	(0)	(11)
	延縄・釣り	100.0	57.8	31.1	11.1	0.0	100.0	70.7	62.0	39.1	6.5	18.5	21.7	58.7	2.2	4.3
		(90)	(52)	(28)	(10)	(0)	(92)	(65)	(57)	(36)	(6)	(17)	(20)	(54)	(2)	(4)
	その他漁船漁業	100.0	64.6	24.6	9.2	1.5	100.0	64.2	52.2	37.3	10.4	17.9	26.9	49.3	1.5	17.9
		(65)	(42)	(16)	(6)	(1)	(67)	(43)	(35)	(25)	(7)	(12)	(18)	(33)	(1)	(12)
	定置網	100.0	56.2	34.2	8.2	1.4	100.0	79.7	69.6	35.4	6.3	27.8	32.9	62.0	3.8	5.1
		(73)	(41)	(25)	(6)	(1)	(79)	(63)	(55)	(28)	(5)	(22)	(26)	(49)	(3)	(4)
	採介藻	100.0	59.6	31.6	8.8	0.0	100.0	72.1	57.4	23.0	6.6	18.0	31.1	67.2	1.6	8.2
		(57)	(34)	(18)	(5)	(0)	(61)	(44)	(35)	(14)	(4)	(11)	(19)	(41)	(1)	(5)
	魚類養殖	100.0	47.1	41.2	8.8	2.9	100.0	82.4	58.8	44.1	8.8	26.5	35.3	70.6	0.0	5.9
		(34)	(16)	(14)	(3)	(1)	(34)	(28)	(20)	(15)	(3)	(9)	(12)	(24)	(0)	(2)
	その他養殖	100.0	63.3	29.1	7.6	0.0	100.0	65.0	55.0	25.0	3.8	17.5	28.8	57.5	2.5	17.5
		(79)	(50)	(23)	(6)	(0)	(80)	(52)	(44)	(20)	(3)	(14)	(23)	(46)	(2)	(14)

表3．生活環境への組合の取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		組合が地域社会において主体的に取り組んでいること（複数回答）											
		計	地域催事	漁業体験	魚食普及	出前授業	料理教室	学校給食への提供	港・浜の清掃	海中清掃	植林等の山の整備	その他	特になし
総平均		100.0 (594)	32.0 (190)	21.4 (127)	33.3 (198)	13.3 (79)	6.2 (37)	19.4 (115)	65.5 (389)	15.2 (90)	9.1 (54)	1.9 (11)	14.0 (83)
正組合員数	30名未満	100.0 (124)	28.2 (35)	18.5 (23)	26.6 (33)	8.1 (10)	4.0 (5)	8.9 (11)	69.4 (86)	14.5 (18)	3.2 (4)	0.8 (1)	18.5 (23)
	30～49名	100.0 (111)	30.6 (34)	25.2 (28)	26.1 (29)	8.1 (9)	7.2 (8)	12.6 (14)	58.6 (65)	12.6 (14)	3.6 (4)	2.7 (3)	20.7 (23)
	50～99名	100.0 (150)	26.7 (40)	17.3 (26)	28.7 (43)	16.0 (24)	4.7 (7)	24.0 (36)	61.3 (92)	14.0 (21)	10.0 (15)	2.0 (3)	13.3 (20)
	100～149名	100.0 (66)	39.4 (26)	21.2 (14)	42.4 (28)	13.6 (9)	3.0 (2)	25.8 (17)	68.2 (45)	16.7 (11)	16.7 (11)	3.0 (2)	9.1 (6)
	150～299名	100.0 (80)	40.0 (32)	25.0 (20)	46.3 (37)	20.0 (16)	11.3 (9)	28.8 (23)	72.5 (58)	15.0 (12)	13.8 (11)	1.3 (1)	7.5 (6)
	300名以上	100.0 (45)	40.0 (18)	22.2 (10)	51.1 (23)	20.0 (9)	13.3 (6)	28.9 (13)	71.1 (32)	17.8 (8)	17.8 (8)	0.0 (0)	8.9 (4)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (69)	27.5 (19)	18.8 (13)	31.9 (22)	14.5 (10)	5.8 (4)	17.4 (12)	62.3 (43)	18.8 (13)	8.7 (6)	0.0 (0)	17.4 (12)
	まき網・船曳網	100.0 (68)	42.6 (29)	26.5 (18)	50.0 (34)	14.7 (10)	7.4 (5)	13.2 (9)	64.7 (44)	16.2 (11)	5.9 (4)	1.5 (1)	13.2 (9)
	延縄・釣り	100.0 (94)	30.9 (29)	21.3 (20)	37.2 (35)	7.4 (7)	5.3 (5)	17.0 (16)	56.4 (53)	20.2 (19)	1.1 (1)	1.1 (1)	17.0 (16)
	その他漁船漁業	100.0 (67)	37.3 (25)	22.4 (15)	35.8 (24)	13.4 (9)	10.4 (7)	25.4 (17)	68.7 (46)	11.9 (8)	14.9 (10)	3.0 (2)	13.4 (9)
	定置網	100.0 (78)	26.9 (21)	21.8 (17)	32.1 (25)	9.0 (7)	7.7 (6)	14.1 (11)	57.7 (45)	11.5 (9)	5.1 (4)	1.3 (1)	14.1 (11)
	採介藻	100.0 (62)	24.2 (15)	14.5 (9)	25.8 (16)	30.6 (19)	6.5 (4)	32.3 (20)	69.4 (43)	16.1 (10)	21.0 (13)	6.5 (4)	11.3 (7)
	魚類養殖	100.0 (34)	32.4 (11)	23.5 (8)	41.2 (14)	8.8 (3)	5.9 (2)	20.6 (7)	76.5 (26)	8.8 (3)	5.9 (2)	0.0 (0)	11.8 (4)
	その他養殖	100.0 (80)	37.5 (30)	21.3 (17)	26.3 (21)	11.3 (9)	5.0 (4)	20.0 (16)	73.8 (59)	13.8 (11)	12.5 (10)	1.3 (1)	15.0 (12)

表3. 生活環境への組合の取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		組合で実施している生活関連事業（複数回答）												
		計	直売所	直売所・スーパー	食堂・レストラン	移動販売車	渡船	高齢者向け施設	葬祭事業	SS	プロパン・LPガス	発電事業	その他	該当なし
総平均		100.0	23.0	10.8	8.5	1.1	5.8	0.5	1.3	14.2	6.7	0.4	4.0	52.0
		(556)	(128)	(60)	(47)	(6)	(32)	(3)	(7)	(79)	(37)	(2)	(22)	(289)
正組合員数	30名未満	100.0	20.3	8.5	5.9	0.8	7.6	0.0	2.5	5.9	7.6	0.8	3.4	60.2
		(118)	(24)	(10)	(7)	(1)	(9)	(0)	(3)	(7)	(9)	(1)	(4)	(71)
	30～49名	100.0	16.3	11.5	9.6	1.0	4.8	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	4.8	59.6
		(104)	(17)	(12)	(10)	(1)	(5)	(0)	(0)	(13)	(0)	(0)	(5)	(62)
	50～99名	100.0	25.9	9.6	5.9	1.5	5.9	2.2	2.2	11.9	8.1	0.7	1.5	53.3
		(135)	(35)	(13)	(8)	(2)	(8)	(3)	(3)	(16)	(11)	(1)	(2)	(72)
	100～149名	100.0	29.0	9.7	11.3	1.6	3.2	0.0	0.0	19.4	4.8	0.0	8.1	48.4
		(62)	(18)	(6)	(7)	(1)	(2)	(0)	(0)	(12)	(3)	(0)	(5)	(30)
	150～299名	100.0	22.8	11.4	7.6	1.3	3.8	0.0	0.0	21.5	10.1	0.0	3.8	46.8
		(79)	(18)	(9)	(6)	(1)	(3)	(0)	(0)	(17)	(8)	(0)	(3)	(37)
	300名以上	100.0	28.6	21.4	19.0	0.0	2.4	0.0	2.4	28.6	14.3	0.0	4.8	26.2
		(42)	(12)	(9)	(8)	(0)	(1)	(0)	(1)	(12)	(6)	(0)	(2)	(11)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	22.6	4.8	4.8	0.0	8.1	0.0	0.0	6.5	3.2	0.0	9.7	54.8
		(62)	(14)	(3)	(3)	(0)	(5)	(0)	(0)	(4)	(2)	(0)	(6)	(34)
	まき網・船曳網	100.0	25.8	9.1	15.2	1.5	1.5	0.0	1.5	12.1	3.0	0.0	4.5	51.5
		(66)	(17)	(6)	(10)	(1)	(1)	(0)	(1)	(8)	(2)	(0)	(3)	(34)
	延縄・釣り	100.0	22.5	13.5	9.0	1.1	7.9	1.1	4.5	10.1	9.0	1.1	2.2	50.6
		(89)	(20)	(12)	(8)	(1)	(7)	(1)	(4)	(9)	(8)	(1)	(2)	(45)
	その他漁船漁業	100.0	21.9	12.5	12.5	1.6	7.8	1.6	1.6	14.1	4.7	1.6	3.1	53.1
		(64)	(14)	(8)	(8)	(1)	(5)	(1)	(1)	(9)	(3)	(1)	(2)	(34)
	定置網	100.0	25.0	14.5	7.9	2.6	1.3	1.3	0.0	10.5	17.1	0.0	2.6	50.0
		(76)	(19)	(11)	(6)	(2)	(1)	(1)	(0)	(8)	(13)	(0)	(2)	(38)
	採介藻	100.0	26.4	11.3	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	22.6	7.5	0.0	3.8	56.6
		(53)	(14)	(6)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(12)	(4)	(0)	(2)	(30)
	魚類養殖	100.0	12.9	12.9	16.1	0.0	6.5	0.0	0.0	29.0	3.2	0.0	3.2	45.2
		(31)	(4)	(4)	(5)	(0)	(2)	(0)	(0)	(9)	(1)	(0)	(1)	(14)
	その他養殖	100.0	20.5	8.2	4.1	1.4	6.8	0.0	0.0	16.4	4.1	0.0	1.4	54.8
		(73)	(15)	(6)	(3)	(1)	(5)	(0)	(0)	(12)	(3)	(0)	(1)	(40)

表3．生活環境への組合の取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		直売所の利用者（複数回答）					直売所・スーパーの利用者（複数回答）					食堂・レストランの利用者（複数回答）					移動販売車の利用者（複数回答）				
		計	組合員	組合員以外の住民	観光客	その他	計	組合員	組合員以外の住民	観光客	その他	計	組合員	組合員以外の住民	観光客	その他	計	組合員	組合員以外の住民	観光客	その他
総平均		100.0	53.5	76.4	63.8	22.0	100.0	86.4	84.7	72.9	5.1	100.0	76.1	78.3	80.4	8.7	100.0	33.3	83.3	33.3	16.7
		(127)	(68)	(97)	(81)	(28)	(59)	(51)	(50)	(43)	(3)	(46)	(35)	(36)	(37)	(4)	(6)	(2)	(5)	(2)	(1)
正組合員数	30名未満	100.0	54.2	66.7	41.7	4.2	100.0	90.0	70.0	40.0	0.0	100.0	85.7	57.1	57.1	14.3	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
		(24)	(13)	(16)	(10)	(1)	(10)	(9)	(7)	(4)	(0)	(7)	(6)	(4)	(4)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)
	30～49名	100.0	62.5	62.5	56.3	6.3	100.0	91.7	91.7	83.3	0.0	100.0	88.9	77.8	77.8	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		(16)	(10)	(10)	(9)	(1)	(12)	(11)	(11)	(10)	(0)	(9)	(8)	(7)	(7)	(0)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)
	50～99名	100.0	40.0	80.0	62.9	34.3	100.0	84.6	92.3	84.6	7.7	100.0	62.5	75.0	75.0	12.5	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		(35)	(14)	(28)	(22)	(12)	(13)	(11)	(12)	(11)	(1)	(8)	(5)	(6)	(6)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)
	100～149名	100.0	61.1	77.8	72.2	27.8	100.0	100.0	66.7	50.0	0.0	100.0	71.4	85.7	85.7	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		(18)	(11)	(14)	(13)	(5)	(6)	(6)	(4)	(3)	(0)	(7)	(5)	(6)	(6)	(0)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)
	150～299名	100.0	50.0	77.8	72.2	33.3	100.0	66.7	77.8	77.8	11.1	100.0	50.0	83.3	83.3	16.7	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		(18)	(9)	(14)	(13)	(6)	(9)	(6)	(7)	(7)	(1)	(6)	(3)	(5)	(5)	(1)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)
	300名以上	100.0	58.3	91.7	91.7	25.0	100.0	100.0	100.0	87.5	12.5	100.0	87.5	87.5	100.0	12.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		(12)	(7)	(11)	(11)	(3)	(8)	(8)	(8)	(7)	(1)	(8)	(7)	(7)	(8)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	42.9	71.4	50.0	14.3	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		(14)	(6)	(10)	(7)	(2)	(3)	(3)	(3)	(3)	(0)	(3)	(3)	(3)	(3)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	まき網・船曳網	100.0	58.8	64.7	76.5	29.4	100.0	100.0	100.0	83.3	0.0	100.0	70.0	90.0	90.0	10.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		(17)	(10)	(11)	(13)	(5)	(6)	(6)	(6)	(5)	(0)	(10)	(7)	(9)	(9)	(1)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)
	延縄・釣り	100.0	55.0	85.0	60.0	10.0	100.0	75.0	75.0	66.7	0.0	100.0	75.0	75.0	75.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		(20)	(11)	(17)	(12)	(2)	(12)	(9)	(9)	(8)	(0)	(8)	(6)	(6)	(6)	(0)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)
	その他漁船漁業	100.0	42.9	85.7	64.3	28.6	100.0	87.5	75.0	75.0	12.5	100.0	75.0	87.5	87.5	12.5	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		(14)	(6)	(12)	(9)	(4)	(8)	(7)	(6)	(6)	(1)	(8)	(6)	(7)	(7)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)
	定置網	100.0	73.7	89.5	73.7	15.8	100.0	90.9	81.8	54.5	0.0	100.0	83.3	83.3	83.3	16.7	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0
		(19)	(14)	(17)	(14)	(3)	(11)	(10)	(9)	(6)	(0)	(6)	(5)	(5)	(5)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(0)
	採介藻	100.0	50.0	57.1	50.0	28.6	100.0	80.0	80.0	80.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		(14)	(7)	(8)	(7)	(4)	(5)	(4)	(4)	(4)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	魚類養殖	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	75.0	75.0	75.0	50.0	100.0	80.0	40.0	60.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		(4)	(2)	(2)	(2)	(2)	(4)	(3)	(3)	(3)	(2)	(5)	(4)	(2)	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	その他養殖	100.0	33.3	73.3	66.7	40.0	100.0	100.0	100.0	66.7	0.0	100.0	66.7	66.7	66.7	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
		(15)	(5)	(11)	(10)	(6)	(6)	(6)	(6)	(4)	(0)	(3)	(2)	(2)	(2)	(0)	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)

表3．生活環境への組合の取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		渡船の利用者（複数回答）					高齢者向け施設の利用者（複数回答）					葬祭事業の利用者（複数回答）					SSの利用者（複数回答）				
		計	組合員	組合員以外の住民	観光客	その他	計	組合員	組合員以外の住民	観光客	その他	計	組合員	組合員以外の住民	観光客	その他	計	組合員	組合員以外の住民	観光客	その他
総平均		100.0	62.5	37.5	43.8	3.1	100.0	33.3	66.7	0.0	33.3	100.0	83.3	83.3	0.0	16.7	100.0	96.2	74.4	26.9	10.3
		(32)	(20)	(12)	(14)	(1)	(3)	(1)	(2)	(0)	(1)	(6)	(5)	(5)	(0)	(1)	(78)	(75)	(58)	(21)	(8)
正組合員数	30名未満	100.0	44.4	44.4	55.6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	28.6	28.6
		(9)	(4)	(4)	(5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(2)	(0)	(0)	(7)	(7)	(7)	(2)	(2)
	30～49名	100.0	100.0	40.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	84.6	61.5	30.8	15.4
		(5)	(5)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(13)	(11)	(8)	(4)	(2)
	50～99名	100.0	62.5	12.5	25.0	12.5	100.0	33.3	66.7	0.0	33.3	100.0	66.7	66.7	0.0	33.3	100.0	93.8	62.5	25.0	6.3
		(8)	(5)	(1)	(2)	(1)	(3)	(1)	(2)	(0)	(1)	(3)	(2)	(2)	(0)	(1)	(16)	(15)	(10)	(4)	(1)
	100～149名	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	90.9	36.4	9.1
		(2)	(0)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11)	(11)	(10)	(4)	(1)
	150～299名	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	76.5	29.4	11.8
		(3)	(2)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(17)	(17)	(13)	(5)	(2)
	300名以上	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	75.0	8.3	0.0
		(1)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(12)	(12)	(9)	(1)	(0)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	60.0	0.0	40.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	25.0
		(5)	(3)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(4)	(4)	(0)	(1)
	まき網・船曳網	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	75.0	0.0	0.0
		(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(8)	(8)	(6)	(0)	(0)
	延縄・釣り	100.0	57.1	57.1	85.7	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	77.8	33.3	11.1
		(7)	(4)	(4)	(6)	(0)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(3)	(3)	(3)	(0)	(0)	(9)	(9)	(7)	(3)	(1)
	その他漁船漁業	100.0	80.0	20.0	20.0	20.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	88.9	66.7	44.4	22.2
		(5)	(4)	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(9)	(8)	(6)	(4)	(2)
	定置網	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	87.5	62.5	25.0
		(1)	(1)	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8)	(8)	(7)	(5)	(2)
	採介藻	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	8.3	0.0
		(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12)	(12)	(6)	(1)	(0)
	魚類養殖	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	62.5	12.5	0.0
		(2)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8)	(8)	(5)	(1)	(0)
	その他養殖	100.0	80.0	40.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	83.3	75.0	16.7	8.3
		(5)	(4)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12)	(10)	(9)	(2)	(1)

表3. 生活環境への組合の取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		プロパン・LPガスの利用者（複数回答）					発電事業の利用者（複数回答）					組合員組織の有無（複数回答）						
		計	組合員	組合員以外の住民	観光客	その他	計	組合員	組合員以外の住民	観光客	その他	計	女性部	青(壮)年部	年金友の会	青色申告会	その他	組織はない
総平均		100.0 (37)	91.9 (34)	89.2 (33)	2.7 (1)	5.4 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	100.0 (577)	43.0 (248)	58.6 (338)	9.5 (55)	8.7 (50)	9.0 (52)	25.5 (147)
正組合員数	30名未満	100.0 (9)	77.8 (7)	88.9 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (120)	20.0 (24)	41.7 (50)	4.2 (5)	3.3 (4)	6.7 (8)	43.3 (52)
	30～49名	100.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (109)	25.7 (28)	51.4 (56)	1.8 (2)	3.7 (4)	10.1 (11)	37.6 (41)
	50～99名	100.0 (11)	90.9 (10)	90.9 (10)	9.1 (1)	18.2 (2)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (142)	46.5 (66)	64.1 (91)	11.3 (16)	9.9 (14)	9.2 (13)	17.6 (25)
	100～149名	100.0 (3)	100.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (65)	46.2 (30)	67.7 (44)	10.8 (7)	13.8 (9)	9.2 (6)	16.9 (11)
	150～299名	100.0 (8)	100.0 (8)	87.5 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (80)	72.5 (58)	71.3 (57)	20.0 (16)	12.5 (10)	10.0 (8)	11.3 (9)
	300名以上	100.0 (6)	100.0 (6)	83.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (45)	77.8 (35)	68.9 (31)	15.6 (7)	20.0 (9)	11.1 (5)	8.9 (4)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (2)	100.0 (2)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (68)	50.0 (34)	57.4 (39)	5.9 (4)	8.8 (6)	5.9 (4)	20.6 (14)
	まき網・船曳網	100.0 (2)	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (65)	38.5 (25)	70.8 (46)	10.8 (7)	6.2 (4)	6.2 (4)	21.5 (14)
	延縄・釣り	100.0 (8)	75.0 (6)	87.5 (7)	12.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (85)	41.2 (35)	41.2 (35)	4.7 (4)	8.2 (7)	8.2 (7)	35.3 (30)
	その他漁船漁業	100.0 (3)	66.7 (2)	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (67)	35.8 (24)	58.2 (39)	13.4 (9)	7.5 (5)	11.9 (8)	28.4 (19)
	定置網	100.0 (13)	100.0 (13)	92.3 (12)	0.0 (0)	7.7 (1)	100.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (77)	29.9 (23)	40.3 (31)	5.2 (4)	9.1 (7)	20.8 (16)	35.1 (27)
	採介藻	100.0 (4)	100.0 (4)	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (58)	48.3 (28)	74.1 (43)	20.7 (12)	12.1 (7)	3.4 (2)	19.0 (11)
	魚類養殖	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (34)	50.0 (17)	67.6 (23)	2.9 (1)	2.9 (1)	14.7 (5)	8.8 (3)
	その他養殖	100.0 (3)	100.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (80)	57.5 (46)	75.0 (60)	13.8 (11)	15.0 (12)	5.0 (4)	17.5 (14)

表3. 生活環境への組合の取組

（上段：平均値、構成比　単位：人、百万円、%　下段：組合・支所（店）数）

		女性部員数	青(壮)年部員数	年金友の会	青色申告会	その他	女性部の活動（複数回答）												
							計	生活改善・家計簿	営漁簿の記帳	魚食普及	生活用品の共同購入	港・浜の清掃	貯蓄推進	共済推進	朝市・直売所運営	食堂・レストラン	催事への協力	水産加工品の開発	その他	特に行っていない
総平均		51.1	23.7	108.5	61.2	51.5	100.0	13.0	0.8	55.5	13.8	54.7	23.1	24.3	4.0	3.6	49.0	13.0	8.1	4.0
		(227)	(324)	(50)	(46)	(47)	(247)	(32)	(2)	(137)	(34)	(135)	(57)	(60)	(10)	(9)	(121)	(32)	(20)	(10)
正組合員数	30名未満	10.4	8.3	27.8	6.8	15.5	100.0	16.7	0.0	54.2	8.3	45.8	8.3	25.0	8.3	0.0	50.0	4.2	0.0	4.2
		(23)	(47)	(4)	(4)	(6)	(24)	(4)	(0)	(13)	(2)	(11)	(2)	(6)	(2)	(0)	(12)	(1)	(0)	(1)
	30～49名	17.8	12.8	34.0	25.8	27.1	100.0	0.0	0.0	46.4	10.7	50.0	17.9	17.9	0.0	0.0	35.7	10.7	10.7	7.1
		(24)	(53)	(2)	(4)	(10)	(28)	(0)	(0)	(13)	(3)	(14)	(5)	(5)	(0)	(0)	(10)	(3)	(3)	(2)
	50～99名	29.5	16.9	76.3	25.1	51.8	100.0	18.2	1.5	47.0	13.6	51.5	18.2	16.7	7.6	7.6	47.0	15.2	4.5	4.5
		(62)	(88)	(15)	(13)	(13)	(66)	(12)	(1)	(31)	(9)	(34)	(12)	(11)	(5)	(5)	(31)	(10)	(3)	(3)
	100～149名	40.7	24.0	80.7	47.1	79.8	100.0	16.7	0.0	63.3	16.7	66.7	33.3	30.0	6.7	0.0	60.0	13.3	16.7	3.3
		(26)	(43)	(6)	(8)	(5)	(30)	(5)	(0)	(19)	(5)	(20)	(10)	(9)	(2)	(0)	(18)	(4)	(5)	(1)
	150～299名	60.3	29.3	96.6	71.8	37.0	100.0	12.3	1.8	63.2	14.0	63.2	26.3	36.8	1.8	7.0	57.9	8.8	7.0	1.8
		(56)	(57)	(16)	(10)	(7)	(57)	(7)	(1)	(36)	(8)	(36)	(15)	(21)	(1)	(4)	(33)	(5)	(4)	(1)
	300名以上	151.9	79.1	336.5	180.4	143.4	100.0	11.4	0.0	60.0	14.3	48.6	31.4	22.9	0.0	0.0	40.0	20.0	14.3	2.9
		(30)	(29)	(6)	(7)	(5)	(35)	(4)	(0)	(21)	(5)	(17)	(11)	(8)	(0)	(0)	(14)	(7)	(5)	(1)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	26.4	14.8	68.3	17.0	159.0	100.0	2.9	0.0	61.8	5.9	50.0	11.8	17.6	8.8	5.9	44.1	14.7	2.9	5.9
		(31)	(37)	(4)	(5)	(4)	(34)	(1)	(0)	(21)	(2)	(17)	(4)	(6)	(3)	(2)	(15)	(5)	(1)	(2)
	まき網・船曳網	36.8	24.5	82.5	27.0	18.0	100.0	8.0	0.0	68.0	12.0	64.0	28.0	20.0	4.0	12.0	60.0	0.0	8.0	4.0
		(21)	(43)	(6)	(2)	(3)	(25)	(2)	(0)	(17)	(3)	(16)	(7)	(5)	(1)	(3)	(15)	(0)	(2)	(1)
	延縄・釣り	22.3	21.6	203.5	67.3	40.2	100.0	25.7	2.9	57.1	14.3	40.0	17.1	17.1	2.9	5.7	37.1	20.0	8.6	2.9
		(34)	(35)	(4)	(7)	(6)	(35)	(9)	(1)	(20)	(5)	(14)	(6)	(6)	(1)	(2)	(13)	(7)	(3)	(1)
	その他漁船漁業	66.2	27.5	110.1	164.6	67.0	100.0	12.5	0.0	79.2	0.0	75.0	45.8	54.2	0.0	0.0	66.7	16.7	8.3	0.0
		(24)	(38)	(9)	(5)	(8)	(24)	(3)	(0)	(19)	(0)	(18)	(11)	(13)	(0)	(0)	(16)	(4)	(2)	(0)
	定置網	86.4	34.9	77.0	21.0	42.4	100.0	17.4	0.0	56.5	21.7	47.8	21.7	30.4	8.7	4.3	39.1	13.0	8.7	8.7
		(20)	(30)	(4)	(7)	(14)	(23)	(4)	(0)	(13)	(5)	(11)	(5)	(7)	(2)	(1)	(9)	(3)	(2)	(2)
	採介藻	59.1	15.4	87.2	39.2	65.0	100.0	28.6	0.0	39.3	21.4	57.1	28.6	21.4	3.6	0.0	50.0	14.3	10.7	3.6
		(27)	(41)	(10)	(6)	(2)	(28)	(8)	(0)	(11)	(6)	(16)	(8)	(6)	(1)	(0)	(14)	(4)	(3)	(1)
	魚類養殖	72.3	47.2		43.0	15.4	100.0	6.3	0.0	56.3	6.3	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0	43.8	6.3	6.3	6.3
		(15)	(23)	(0)	(1)	(5)	(16)	(1)	(0)	(9)	(1)	(8)	(2)	(4)	(0)	(0)	(7)	(1)	(1)	(1)
	その他養殖	57.1	18.2	135.3	76.8	34.0	100.0	6.5	0.0	47.8	19.6	56.5	23.9	23.9	4.3	2.2	58.7	17.4	6.5	2.2
		(41)	(59)	(11)	(12)	(3)	(46)	(3)	(0)	(22)	(9)	(26)	(11)	(11)	(2)	(1)	(27)	(8)	(3)	(1)

表4. 組合における地域活性化および地域連携への取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		組合が実施している地域活性化事業（複数回答）																					
		計	直売所	レストラン・食堂	BBQ・カキ小屋	体験（教育）	体験（就漁）	体験（観光）	水産加工体験	宿泊施設	漁家民泊	ダイビング	カヤック・SUP	遊漁船	遊覧船	釣堀	潮干狩り	海水浴	オーナー制	プレジャーボート	艇庫・倉庫	駐車場	その他	該当なし
総平均		100.0	22.9	7.2	1.8	19.1	11.6	6.7	2.9	0.5	0.0	1.3	0.7	10.8	2.3	1.4	4.0	0.9	0.9	11.4	0.4	11.6	2.3	40.8
		(554)	(127)	(40)	(10)	(106)	(64)	(37)	(16)	(3)	(0)	(7)	(4)	(60)	(13)	(8)	(22)	(5)	(5)	(63)	(2)	(64)	(13)	(226)
正組合員数	30名未満	100.0	17.5	4.2	2.5	17.5	14.2	4.2	0.8	0.8	0.0	1.7	0.8	15.0	1.7	2.5	4.2	1.7	1.7	15.0	0.8	9.2	5.0	38.3
		(120)	(21)	(5)	(3)	(21)	(17)	(5)	(1)	(1)	(0)	(2)	(1)	(18)	(2)	(3)	(5)	(2)	(2)	(18)	(1)	(11)	(6)	(46)
	30～49名	100.0	18.6	8.8	2.0	26.5	7.8	11.8	2.9	0.0	0.0	1.0	2.0	10.8	2.0	1.0	3.9	1.0	1.0	15.7	0.0	14.7	1.0	44.1
		(102)	(19)	(9)	(2)	(27)	(8)	(12)	(3)	(0)	(0)	(1)	(2)	(11)	(2)	(1)	(4)	(1)	(1)	(16)	(0)	(15)	(1)	(45)
	50～99名	100.0	26.3	5.1	2.2	16.1	10.9	7.3	2.9	0.0	0.0	0.7	0.0	9.5	2.2	0.0	5.1	0.7	0.7	10.9	0.0	15.3	2.2	40.1
		(137)	(36)	(7)	(3)	(22)	(15)	(10)	(4)	(0)	(0)	(1)	(0)	(13)	(3)	(0)	(7)	(1)	(1)	(15)	(0)	(21)	(3)	(55)
	100～149名	100.0	23.4	7.8	0.0	14.1	7.8	3.1	3.1	1.6	0.0	0.0	0.0	10.9	3.1	0.0	0.0	0.0	1.6	3.1	0.0	3.1	3.1	43.8
		(64)	(15)	(5)	(0)	(9)	(5)	(2)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(7)	(2)	(0)	(0)	(0)	(1)	(2)	(0)	(2)	(2)	(28)
	150～299名	100.0	24.4	6.4	0.0	16.7	9.0	3.8	5.1	1.3	0.0	3.8	1.3	9.0	3.8	1.3	2.6	0.0	0.0	6.4	1.3	11.5	0.0	51.3
		(78)	(19)	(5)	(0)	(13)	(7)	(3)	(4)	(1)	(0)	(3)	(1)	(7)	(3)	(1)	(2)	(0)	(0)	(5)	(1)	(9)	(0)	(40)
	300名以上	100.0	37.5	20.0	5.0	27.5	27.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5	5.0	2.5	0.0	0.0	12.5	0.0	15.0	2.5	17.5
		(40)	(15)	(8)	(2)	(11)	(11)	(5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(2)	(1)	(0)	(0)	(5)	(0)	(6)	(1)	(7)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	21.2	6.1	4.5	22.7	13.6	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	1.5	0.0	9.1	0.0	1.5	13.6	0.0	18.2	1.5	31.8
		(66)	(14)	(4)	(3)	(15)	(9)	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6)	(1)	(0)	(6)	(0)	(1)	(9)	(0)	(12)	(1)	(21)
	まき網・船曳網	100.0	27.7	16.9	1.5	23.1	4.6	12.3	4.6	1.5	0.0	0.0	0.0	20.0	9.2	0.0	3.1	1.5	0.0	15.4	0.0	13.8	0.0	40.0
		(65)	(18)	(11)	(1)	(15)	(3)	(8)	(3)	(1)	(0)	(0)	(0)	(13)	(6)	(0)	(2)	(1)	(0)	(10)	(0)	(9)	(0)	(26)
	延縄・釣り	100.0	27.4	8.3	0.0	16.7	13.1	9.5	1.2	0.0	0.0	2.4	0.0	14.3	2.4	2.4	2.4	1.2	1.2	10.7	0.0	15.5	2.4	36.9
		(84)	(23)	(7)	(0)	(14)	(11)	(8)	(1)	(0)	(0)	(2)	(0)	(12)	(2)	(2)	(2)	(1)	(1)	(9)	(0)	(13)	(2)	(31)
	その他漁船漁業	100.0	21.5	9.2	1.5	21.5	15.4	1.5	3.1	0.0	0.0	3.1	1.5	10.8	3.1	6.2	4.6	1.5	0.0	6.2	1.5	9.2	4.6	32.3
		(65)	(14)	(6)	(1)	(14)	(10)	(1)	(2)	(0)	(0)	(2)	(1)	(7)	(2)	(4)	(3)	(1)	(0)	(4)	(1)	(6)	(3)	(21)
	定置網	100.0	26.4	6.9	0.0	19.4	16.7	9.7	2.8	1.4	0.0	4.2	2.8	6.9	2.8	1.4	0.0	0.0	0.0	12.5	1.4	15.3	2.8	43.1
		(72)	(19)	(5)	(0)	(14)	(12)	(7)	(2)	(1)	(0)	(3)	(2)	(5)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(9)	(1)	(11)	(2)	(31)
	採介藻	100.0	21.8	1.8	1.8	10.9	5.5	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	9.1	0.0	5.5	5.5	49.1
		(55)	(12)	(1)	(1)	(6)	(3)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(5)	(0)	(3)	(3)	(27)
	魚類養殖	100.0	15.6	6.3	3.1	18.8	12.5	6.3	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1	15.6	0.0	3.1	0.0	50.0
		(32)	(5)	(2)	(1)	(6)	(4)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(1)	(0)	(1)	(5)	(0)	(1)	(0)	(16)
	その他養殖	100.0	19.2	1.3	2.6	19.2	10.3	6.4	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0	1.3	2.6	0.0	1.3	10.3	0.0	7.7	1.3	48.7
		(78)	(15)	(1)	(2)	(15)	(8)	(5)	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7)	(0)	(1)	(2)	(0)	(1)	(8)	(0)	(6)	(1)	(38)

表4. 組合における地域活性化および地域連携への取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		直売所の実施にあたって連携・協力している組織（複数回答）																
		計	漁協単独	青(壮)年部	その他の漁業者	女性部	管内の事業者	管外の事業者	都道府県	市町村	観光協会・DMO	農協	商工会・商工会議所	NPO	高校	大学	自治会	その他
総平均		100.0	68.3	2.5	2.5	4.2	4.2	0.0	1.7	10.8	2.5	5.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5
		(120)	(82)	(3)	(3)	(5)	(5)	(0)	(2)	(13)	(3)	(6)	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9)
正組合員数	30名未満	100.0	52.4	4.8	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	19.0	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
		(21)	(11)	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(4)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)
	30～49名	100.0	72.2	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		(18)	(13)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	50～99名	100.0	65.6	0.0	0.0	9.4	3.1	0.0	6.3	15.6	6.3	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4
		(32)	(21)	(0)	(0)	(3)	(1)	(0)	(2)	(5)	(2)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)
	100～149名	100.0	86.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		(15)	(13)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	150～299名	100.0	77.8	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
		(18)	(14)	(0)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
	300名以上	100.0	64.3	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
		(14)	(9)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	46.2	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	23.1	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1
		(13)	(6)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(1)	(3)	(2)	(1)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)
	まき網・船曳網	100.0	66.7	0.0	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
		(18)	(12)	(0)	(1)	(0)	(2)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
	延縄・釣り	100.0	71.4	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
		(21)	(15)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(3)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
	その他漁船漁業	100.0	84.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		(13)	(11)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	定置網	100.0	57.9	5.3	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
		(19)	(11)	(1)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)	(3)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
	採介藻	100.0	77.8	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
		(9)	(7)	(0)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
	魚類養殖	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
		(5)	(4)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
	その他養殖	100.0	80.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		(15)	(12)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

表4. 組合における地域活性化および地域連携への取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		漁業体験（教育向け）の実施にあたって連携・協力している組織（複数回答）																
		計	漁協単独	青（壮）年部	その他の漁業者	女性部	管内の事業者	管外の事業者	都道府県	市町村	観光協会・DMO	農協	商工会・商工会議所	NPO	高校	大学	自治会	その他
総平均		100.0	21.2	27.3	12.1	8.1	5.1	3.0	8.1	27.3	5.1	0.0	0.0	0.0	12.1	2.0	1.0	15.2
		(99)	(21)	(27)	(12)	(8)	(5)	(3)	(8)	(27)	(5)	(0)	(0)	(0)	(12)	(2)	(1)	(15)
正組合員数	30名未満	100.0	25.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	5.0	0.0	0.0	0.0	25.0	10.0	0.0	25.0
		(20)	(5)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	(1)	(0)	(0)	(0)	(5)	(2)	(0)	(5)
	30～49名	100.0	16.7	29.2	25.0	0.0	4.2	4.2	8.3	20.8	4.2	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	20.8
		(24)	(4)	(7)	(6)	(0)	(1)	(1)	(2)	(5)	(1)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(5)
	50～99名	100.0	30.0	20.0	10.0	0.0	5.0	10.0	5.0	30.0	5.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	5.0	10.0
		(20)	(6)	(4)	(2)	(0)	(1)	(2)	(1)	(6)	(1)	(0)	(0)	(0)	(3)	(0)	(1)	(2)
	100～149名	100.0	11.1	44.4	22.2	22.2	11.1	0.0	11.1	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		(9)	(1)	(4)	(2)	(2)	(1)	(0)	(1)	(4)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	150～299名	100.0	30.8	23.1	0.0	30.8	7.7	0.0	7.7	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
		(13)	(4)	(3)	(0)	(4)	(1)	(0)	(1)	(3)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
	300名以上	100.0	10.0	50.0	20.0	20.0	10.0	0.0	30.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
		(10)	(1)	(5)	(2)	(2)	(1)	(0)	(3)	(5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(2)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	8.3	41.7	25.0	8.3	8.3	8.3	16.7	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
		(12)	(1)	(5)	(3)	(1)	(1)	(1)	(2)	(3)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)
	まき網・船曳網	100.0	6.7	26.7	6.7	13.3	13.3	13.3	20.0	26.7	13.3	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	13.3
		(15)	(1)	(4)	(1)	(2)	(2)	(2)	(3)	(4)	(2)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(2)
	延縄・釣り	100.0	35.7	14.3	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
		(14)	(5)	(2)	(0)	(2)	(1)	(0)	(0)	(5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(0)	(0)
	その他漁船漁業	100.0	16.7	25.0	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
		(12)	(2)	(3)	(1)	(2)	(0)	(0)	(1)	(4)	(1)	(0)	(0)	(0)	(3)	(0)	(0)	(3)
	定置網	100.0	21.4	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	7.1	42.9
		(14)	(3)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	(0)	(1)	(6)
	採介藻	100.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
		(5)	(2)	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)
	魚類養殖	100.0	0.0	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		(6)	(0)	(4)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	その他養殖	100.0	42.9	42.9	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		(14)	(6)	(6)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

表4. 組合における地域活性化および地域連携への取組

		漁業体験（就漁希望者向け）の実施にあたって連携・協力している組織（複数回答）															
		計	漁協単独	青(壮)年部	その他の漁業者	女性部	管内の事業者	管外の事業者	都道府県	市町村	観光協会・DMO	農協	商工会・商工会議所	NPO	高校	大学	自治会	その他
総平均		100.0 (55)	16.4 (9)	9.1 (5)	9.1 (5)	0.0 (0)	5.5 (3)	0.0 (0)	43.6 (24)	36.4 (20)	1.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.8 (1)	1.8 (1)	1.8 (1)	0.0 (0)	5.5 (3)
正組合員数	30名未満	100.0 (14)	21.4 (3)	0.0 (0)	14.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (7)	50.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	30～49名	100.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	42.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	28.6 (2)
	50～99名	100.0 (13)	15.4 (2)	7.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	61.5 (8)	23.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.7 (1)
	100～149名	100.0 (4)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	150～299名	100.0 (6)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	300名以上	100.0 (10)	10.0 (1)	30.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (5)	70.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (8)	37.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	62.5 (5)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	まき網・船曳網	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	延縄・釣り	100.0 (10)	20.0 (2)	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (5)	40.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)
	その他漁船漁業	100.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	定置網	100.0 (12)	25.0 (3)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (4)	33.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	8.3 (1)
	採介藻	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)
	魚類養殖	100.0 (4)	0.0 (0)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	その他養殖	100.0 (7)	14.3 (1)	14.3 (1)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	42.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)

表4. 組合における地域活性化および地域連携への取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		プレジャーボートの管理の実施にあたって連携・協力している組織（複数回答）																
		計	漁協単独	青（壮）年部	その他の漁業者	女性部	管内の事業者	管外の事業者	都道府県	市町村	観光協会・DMO	農協	商工会・商工会議所	NPO	高校	大学	自治会	その他
総平均		100.0 (57)	38.6 (22)	3.5 (2)	10.5 (6)	0.0 (0)	5.3 (3)	0.0 (0)	28.1 (16)	22.8 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.8 (1)
正組合員数	30名未満	100.0 (16)	37.5 (6)	6.3 (1)	18.8 (3)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)	12.5 (2)	25.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	30～49名	100.0 (15)	40.0 (6)	6.7 (1)	13.3 (2)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	33.3 (5)	13.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	50～99名	100.0 (14)	35.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	28.6 (4)	28.6 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)
	100～149名	100.0 (2)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	150～299名	100.0 (5)	40.0 (2)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	300名以上	100.0 (5)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	60.0 (3)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (7)	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	まき網・船曳網	100.0 (9)	55.6 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (3)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	延縄・釣り	100.0 (9)	44.4 (4)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (3)	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	その他漁船漁業	100.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	定置網	100.0 (9)	33.3 (3)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	11.1 (1)	44.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	採介藻	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	魚類養殖	100.0 (5)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	60.0 (3)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	その他養殖	100.0 (7)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	57.1 (4)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)

表4．組合における地域活性化および地域連携への取組

		新規事業（海業など）の実現にあたっての課題（上位2つ）							海業で活用することができるスペース（漁港施設・水域など）の状況						
		計	事業が思いつかない	資金不足	人材不足	ノウハウがない	組合員の合意	その他	計	十分にある	ある	少ない	ない	わからない	その他
総平均		100.0 (567)	39.0 (221)	43.2 (245)	57.7 (327)	10.2 (58)	18.7 (106)	3.9 (22)	100.0 (576)	6.1 (35)	22.7 (131)	32.1 (185)	20.5 (118)	17.0 (98)	1.6 (9)
正組合員数	30名未満	100.0 (122)	35.2 (43)	47.5 (58)	63.1 (77)	10.7 (13)	14.8 (18)	1.6 (2)	100.0 (123)	3.3 (4)	24.4 (30)	30.1 (37)	23.6 (29)	17.1 (21)	1.6 (2)
	30～49名	100.0 (105)	47.6 (50)	45.7 (48)	55.2 (58)	12.4 (13)	6.7 (7)	5.7 (6)	100.0 (107)	6.5 (7)	22.4 (24)	29.0 (31)	19.6 (21)	20.6 (22)	1.9 (2)
	50～99名	100.0 (141)	39.0 (55)	46.1 (65)	50.4 (71)	11.3 (16)	20.6 (29)	5.0 (7)	100.0 (144)	8.3 (12)	23.6 (34)	36.1 (52)	16.7 (24)	14.6 (21)	0.7 (1)
	100～149名	100.0 (64)	32.8 (21)	48.4 (31)	59.4 (38)	4.7 (3)	29.7 (19)	0.0 (0)	100.0 (65)	7.7 (5)	23.1 (15)	23.1 (15)	23.1 (15)	20.0 (13)	3.1 (2)
	150～299名	100.0 (79)	38.0 (30)	29.1 (23)	59.5 (47)	12.7 (10)	20.3 (16)	5.1 (4)	100.0 (80)	6.3 (5)	20.0 (16)	38.8 (31)	23.8 (19)	10.0 (8)	1.3 (1)
	300名以上	100.0 (44)	40.9 (18)	34.1 (15)	70.5 (31)	4.5 (2)	34.1 (15)	2.3 (1)	100.0 (44)	4.5 (2)	22.7 (10)	29.5 (13)	20.5 (9)	22.7 (10)	0.0 (0)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (65)	29.2 (19)	53.8 (35)	53.8 (35)	15.4 (10)	20.0 (13)	3.1 (2)	100.0 (68)	4.4 (3)	30.9 (21)	26.5 (18)	17.6 (12)	19.1 (13)	1.5 (1)
	まき網・船曳網	100.0 (65)	27.7 (18)	50.8 (33)	63.1 (41)	15.4 (10)	10.8 (7)	6.2 (4)	100.0 (68)	4.4 (3)	23.5 (16)	33.8 (23)	23.5 (16)	13.2 (9)	1.5 (1)
	延縄・釣り	100.0 (88)	33.0 (29)	45.5 (40)	63.6 (56)	6.8 (6)	20.5 (18)	2.3 (2)	100.0 (89)	7.9 (7)	23.6 (21)	39.3 (35)	15.7 (14)	11.2 (10)	2.2 (2)
	その他漁船漁業	100.0 (66)	39.4 (26)	43.9 (29)	62.1 (41)	12.1 (8)	15.2 (10)	3.0 (2)	100.0 (66)	9.1 (6)	13.6 (9)	33.3 (22)	22.7 (15)	21.2 (14)	0.0 (0)
	定置網	100.0 (75)	50.7 (38)	36.0 (27)	66.7 (50)	6.7 (5)	13.3 (10)	5.3 (4)	100.0 (77)	6.5 (5)	22.1 (17)	32.5 (25)	15.6 (12)	19.5 (15)	3.9 (3)
	採介藻	100.0 (60)	48.3 (29)	46.7 (28)	41.7 (25)	8.3 (5)	20.0 (12)	8.3 (5)	100.0 (59)	5.1 (3)	28.8 (17)	20.3 (12)	27.1 (16)	16.9 (10)	1.7 (1)
	魚類養殖	100.0 (34)	50.0 (17)	23.5 (8)	50.0 (17)	11.8 (4)	35.3 (12)	2.9 (1)	100.0 (34)	8.8 (3)	14.7 (5)	47.1 (16)	8.8 (3)	20.6 (7)	0.0 (0)
	その他養殖	100.0 (75)	41.3 (31)	32.0 (24)	54.7 (41)	9.3 (7)	26.7 (20)	0.0 (0)	100.0 (78)	5.1 (4)	21.8 (17)	32.1 (25)	25.6 (20)	14.1 (11)	1.3 (1)

表4．組合における地域活性化および地域連携への取組

（上段：平均値、構成比　単位：人、百万円、％　下段：組合・支所（店）数）

		漁港施設等活用事業の推進に関する計画の策定について						異業種から漁業に参入している企業の有無					参入企業数
		計	知らない	策定不明	策定していない	策定している	その他	計	ある	過去にあった	現在検討中	一度もない	
総平均		100.0 (565)	52.9 (299)	17.0 (96)	25.0 (141)	3.7 (21)	1.4 (8)	100.0 (578)	5.4 (31)	1.9 (11)	3.1 (18)	89.6 (518)	1.2 (31)
正組合員数	30名未満	100.0 (118)	55.1 (65)	13.6 (16)	28.8 (34)	2.5 (3)	0.0 (0)	100.0 (123)	1.6 (2)	0.0 (0)	3.3 (4)	95.1 (117)	1.0 (2)
	30～49名	100.0 (103)	56.3 (58)	12.6 (13)	23.3 (24)	4.9 (5)	2.9 (3)	100.0 (108)	7.4 (8)	4.6 (5)	0.9 (1)	87.0 (94)	1.1 (8)
	50～99名	100.0 (146)	52.1 (76)	16.4 (24)	24.0 (35)	5.5 (8)	2.1 (3)	100.0 (144)	4.2 (6)	3.5 (5)	4.2 (6)	88.2 (127)	1.3 (6)
	100～149名	100.0 (65)	47.7 (31)	16.9 (11)	32.3 (21)	3.1 (2)	0.0 (0)	100.0 (66)	4.5 (3)	0.0 (0)	3.0 (2)	92.4 (61)	1.0 (3)
	150～299名	100.0 (79)	54.4 (43)	19.0 (15)	24.1 (19)	2.5 (2)	0.0 (0)	100.0 (80)	8.8 (7)	1.3 (1)	2.5 (2)	87.5 (70)	1.0 (7)
	300名以上	100.0 (42)	45.2 (19)	35.7 (15)	14.3 (6)	2.4 (1)	2.4 (1)	100.0 (44)	9.1 (4)	0.0 (0)	4.5 (2)	86.4 (38)	1.3 (4)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (67)	47.8 (32)	20.9 (14)	26.9 (18)	1.5 (1)	3.0 (2)	100.0 (68)	5.9 (4)	2.9 (2)	1.5 (1)	89.7 (61)	1.0 (4)
	まき網・船曳網	100.0 (65)	55.4 (36)	15.4 (10)	26.2 (17)	1.5 (1)	1.5 (1)	100.0 (68)	7.4 (5)	0.0 (0)	1.5 (1)	91.2 (62)	1.0 (5)
	延縄・釣り	100.0 (86)	60.5 (52)	19.8 (17)	16.3 (14)	2.3 (2)	1.2 (1)	100.0 (89)	2.2 (2)	2.2 (2)	3.4 (3)	92.1 (82)	1.0 (2)
	その他漁船漁業	100.0 (65)	53.8 (35)	16.9 (11)	24.6 (16)	3.1 (2)	1.5 (1)	100.0 (65)	6.2 (4)	3.1 (2)	3.1 (2)	87.7 (57)	1.8 (4)
	定置網	100.0 (76)	51.3 (39)	18.4 (14)	27.6 (21)	2.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (76)	5.3 (4)	3.9 (3)	9.2 (7)	81.6 (62)	1.0 (4)
	採介藻	100.0 (58)	51.7 (30)	10.3 (6)	32.8 (19)	5.2 (3)	0.0 (0)	100.0 (60)	3.3 (2)	0.0 (0)	1.7 (1)	95.0 (57)	1.0 (2)
	魚類養殖	100.0 (33)	51.5 (17)	18.2 (6)	27.3 (9)	0.0 (0)	3.0 (1)	100.0 (34)	8.8 (3)	0.0 (0)	2.9 (1)	88.2 (30)	1.0 (3)
	その他養殖	100.0 (78)	52.6 (41)	16.7 (13)	20.5 (16)	9.0 (7)	1.3 (1)	100.0 (79)	5.1 (4)	2.5 (2)	2.5 (2)	89.9 (71)	1.3 (4)

表4．組合における地域活性化および地域連携への取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		異業種企業が漁業に参入することのメリット（複数回答）								
		計	事業利用増	魚価の向上	販路の拡大	漁場の有効活用	雇用の創出	漁村の活性化	その他	特になし
総平均		100.0 (555)	31.4 (174)	13.0 (72)	23.8 (132)	17.3 (96)	28.6 (159)	27.6 (153)	2.0 (11)	33.9 (188)
正組合員数	30名未満	100.0 (118)	24.6 (29)	18.6 (22)	19.5 (23)	12.7 (15)	27.1 (32)	30.5 (36)	3.4 (4)	33.1 (39)
	30～49名	100.0 (103)	28.2 (29)	8.7 (9)	21.4 (22)	14.6 (15)	29.1 (30)	24.3 (25)	2.9 (3)	35.9 (37)
	50～99名	100.0 (141)	31.9 (45)	11.3 (16)	24.1 (34)	15.6 (22)	20.6 (29)	27.7 (39)	0.7 (1)	36.9 (52)
	100～149名	100.0 (61)	37.7 (23)	9.8 (6)	31.1 (19)	19.7 (12)	27.9 (17)	24.6 (15)	0.0 (0)	29.5 (18)
	150～299名	100.0 (77)	36.4 (28)	15.6 (12)	24.7 (19)	22.1 (17)	39.0 (30)	23.4 (18)	0.0 (0)	35.1 (27)
	300名以上	100.0 (43)	39.5 (17)	14.0 (6)	25.6 (11)	25.6 (11)	41.9 (18)	41.9 (18)	7.0 (3)	23.3 (10)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (64)	23.4 (15)	17.2 (11)	23.4 (15)	17.2 (11)	23.4 (15)	18.8 (12)	1.6 (1)	42.2 (27)
	まき網・船曳網	100.0 (66)	25.8 (17)	7.6 (5)	24.2 (16)	9.1 (6)	28.8 (19)	30.3 (20)	4.5 (3)	36.4 (24)
	延縄・釣り	100.0 (86)	33.7 (29)	16.3 (14)	29.1 (25)	16.3 (14)	32.6 (28)	29.1 (25)	1.2 (1)	32.6 (28)
	その他漁船漁業	100.0 (65)	32.3 (21)	18.5 (12)	27.7 (18)	10.8 (7)	27.7 (18)	27.7 (18)	4.6 (3)	29.2 (19)
	定置網	100.0 (75)	40.0 (30)	14.7 (11)	26.7 (20)	20.0 (15)	29.3 (22)	37.3 (28)	1.3 (1)	26.7 (20)
	採介藻	100.0 (57)	36.8 (21)	17.5 (10)	24.6 (14)	15.8 (9)	17.5 (10)	24.6 (14)	0.0 (0)	36.8 (21)
	魚類養殖	100.0 (33)	39.4 (13)	3.0 (1)	12.1 (4)	36.4 (12)	36.4 (12)	27.3 (9)	0.0 (0)	30.3 (10)
	その他養殖	100.0 (74)	27.0 (20)	2.7 (2)	16.2 (12)	23.0 (17)	31.1 (23)	27.0 (20)	1.4 (1)	37.8 (28)

表4. 組合における地域活性化および地域連携への取組

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		異業種企業が漁業に参入することの課題（複数回答）									異業種企業が漁業に参入することの賛否			
		計	既存漁業者との対立	海洋汚染	組合事業の未利用	漁場調整が困難	資源の枯渇	漁村の衰退	その他	特になし	計	賛成	反対	どちらでもない
総平均		100.0 (552)	36.6 (202)	12.1 (67)	19.0 (105)	40.2 (222)	22.1 (122)	2.0 (11)	3.4 (19)	28.8 (159)	100.0 (571)	8.2 (47)	13.0 (74)	78.8 (450)
正組合員数	30名未満	100.0 (118)	31.4 (37)	12.7 (15)	13.6 (16)	34.7 (41)	22.9 (27)	0.8 (1)	5.9 (7)	35.6 (42)	100.0 (120)	10.0 (12)	8.3 (10)	81.7 (98)
	30～49名	100.0 (102)	38.2 (39)	13.7 (14)	14.7 (15)	38.2 (39)	22.5 (23)	2.0 (2)	4.9 (5)	28.4 (29)	100.0 (105)	6.7 (7)	9.5 (10)	83.8 (88)
	50～99名	100.0 (138)	37.7 (52)	10.9 (15)	19.6 (27)	38.4 (53)	23.2 (32)	0.7 (1)	1.4 (2)	27.5 (38)	100.0 (145)	7.6 (11)	12.4 (18)	80.0 (116)
	100～149名	100.0 (62)	48.4 (30)	12.9 (8)	22.6 (14)	45.2 (28)	21.0 (13)	3.2 (2)	1.6 (1)	25.8 (16)	100.0 (64)	4.7 (3)	15.6 (10)	79.7 (51)
	150～299名	100.0 (77)	35.1 (27)	11.7 (9)	24.7 (19)	49.4 (38)	18.2 (14)	6.5 (5)	0.0 (0)	28.6 (22)	100.0 (80)	6.3 (5)	23.8 (19)	70.0 (56)
	300名以上	100.0 (43)	34.9 (15)	11.6 (5)	25.6 (11)	41.9 (18)	23.3 (10)	0.0 (0)	7.0 (3)	23.3 (10)	100.0 (44)	15.9 (7)	11.4 (5)	72.7 (32)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (67)	29.9 (20)	7.5 (5)	13.4 (9)	34.3 (23)	16.4 (11)	1.5 (1)	3.0 (2)	35.8 (24)	100.0 (68)	4.4 (3)	17.6 (12)	77.9 (53)
	まき網・船曳網	100.0 (65)	41.5 (27)	13.8 (9)	15.4 (10)	35.4 (23)	18.5 (12)	1.5 (1)	6.2 (4)	30.8 (20)	100.0 (66)	9.1 (6)	13.6 (9)	77.3 (51)
	延縄・釣り	100.0 (85)	35.3 (30)	11.8 (10)	22.4 (19)	35.3 (30)	27.1 (23)	0.0 (0)	4.7 (4)	23.5 (20)	100.0 (87)	11.5 (10)	6.9 (6)	81.6 (71)
	その他漁船漁業	100.0 (63)	33.3 (21)	9.5 (6)	25.4 (16)	42.9 (27)	27.0 (17)	0.0 (0)	3.2 (2)	28.6 (18)	100.0 (66)	4.5 (3)	18.2 (12)	77.3 (51)
	定置網	100.0 (74)	45.9 (34)	16.2 (12)	18.9 (14)	36.5 (27)	28.4 (21)	4.1 (3)	1.4 (1)	28.4 (21)	100.0 (76)	6.6 (5)	17.1 (13)	76.3 (58)
	採介藻	100.0 (57)	33.3 (19)	8.8 (5)	17.5 (10)	42.1 (24)	24.6 (14)	1.8 (1)	1.8 (1)	33.3 (19)	100.0 (61)	8.2 (5)	8.2 (5)	83.6 (51)
	魚類養殖	100.0 (32)	37.5 (12)	18.8 (6)	15.6 (5)	46.9 (15)	12.5 (4)	3.1 (1)	3.1 (1)	21.9 (7)	100.0 (34)	14.7 (5)	14.7 (5)	70.6 (24)
	その他養殖	100.0 (74)	37.8 (28)	10.8 (8)	27.0 (20)	52.7 (39)	14.9 (11)	5.4 (4)	1.4 (1)	27.0 (20)	100.0 (77)	9.1 (7)	11.7 (9)	79.2 (61)

総研レポート　2026 リサーチ&ソリューション第 2 部　No.2

発　行　㈱農林中金総合研究所　リサーチ&ソリューション第 2 部
〒151-0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11
電　話　03-6362-7700

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。